

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画審議会運営事業				事務事業コード	40740100
概要	府中市都市計画審議会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和32年度 ~
根拠/関連法令	都市計画法、府中市都市計画審議会条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	都市計画法により、その権限に属された事項及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項
手段・方法	市長の諮問に対し、適宜審議会を開催する。
意図	府中市の都市計画行政を正しく運営するために、都市計画法及び府中市都市計画審議会条例に基づき設置されている。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
年4回開催予定	年4回開催予定	年4回開催予定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
年4回開催	年3回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	720,000	906,000	928,000	928,000	915,000	915,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720,000	906,000	928,000	928,000	915,000	915,000
予算現額	720,000	906,000	928,000	928,000	915,000	0
決算額	636,000	885,173	374,480	805,933	594,641	0
執行率	88.3%	97.7%	40.4%	86.8%	65.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.39	0.39	0.35	0.47	0.41	
職員人件費	3,494,528	3,646,293	3,059,620	3,836,632	3,300,522	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	743	604	399	514	465	
総コスト	4,131,271	4,532,070	3,434,499	4,643,079	3,895,628	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市都市計画審議会は、府中都市計画区域内の都市計画に係る審議など、都市計画行政の円滑な運営を図るため、昭和32年に設置され、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与してきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
課題は特にない。				
今後の展開（具体的方策等）				
現状のままで問題ない。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後もこの事業は必要であることから現状のまま継続し、大幅な見直しは必要ない。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058001	都市計画審議会運営費	915,000	594,641	915,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							915,000	594,641	915,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市街地整備計画作成事業				事務事業コード	40740200
概要	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	都市計画法、府中市地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	全市域
手段・方法	市街地整備について、技術的、専門的手法を交えた検証及び計画管理を行う。
意図	計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 府中市都市計画に関する基本的な方針推進方策の検討 地域地区指定見直し <p>計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、方策の検討及び地域地区指定見直しを継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 府中市都市計画に関する基本的な方針推進方策の検討 地域地区指定見直し <p>計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、方策の検討及び地域地区指定見直しを継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステム整備推進 府中市都市計画に関する基本的な方針推進方策の検討 地域地区指定見直し 都市計画基礎調査 <p>計画的な土地利用を推進し、地域特性を生かした住みよいまちをつくるため、方策の検討及び地域地区指定見直しを継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステムの整備を行った。 府中市都市計画に関する基本的な方針推進方策の検討を行った。 地域地区指定の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画GISシステムの整備を行った。 府中市都市計画に関する基本的な方針の推進するため、新町・栄町地区のまちづくりの勉強会や検討を行った。 地域地区指定の見直しを行った。 都市計画図を更新し、2500部印刷した。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,640,000	16,128,000	13,105,000	11,832,000	12,688,000	14,120,000
国庫支出金	1,614,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	700,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,026,000	16,128,000	13,105,000	11,832,000	12,688,000	13,420,000
予算現額	25,664,000	16,128,000	13,105,000	11,832,000	12,688,000	0
決算額	22,359,624	15,744,890	12,641,898	10,281,075	10,663,926	0
執行率	87.1%	97.6%	96.5%	86.9%	84.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.98	1.98	1.98	1.77	1.83	
職員人件費	17,741,450	18,511,947	17,337,844	14,387,369	14,616,599	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,770	3,072	2,260	1,930	2,062	
総コスト	40,104,844	34,259,909	29,982,002	24,670,374	25,282,587	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域別まちづくり方針の策定割合	0	計画値	0	100	100	100	100	100	100
	%	実績	0	100	100	100	100	-	平成21年度
地区計画の決定地域の合計面積	42.2	計画値	42.2	45	50	55	60	66	66
	ha	実績	42.2	58.7	58.7	61.5	73.9	-	平成25年度

指標の分析

地域別まちづくり方針については、平成21年度に策定済。
地区計画については、都市計画決定を1地区行った。
生産緑地地区については、削除・追加を行った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市都市計画に関する基本的な方針のまちづくり方針（全体構想）を平成14年に策定し、市全域におけるまちづくりの方針を示した。その後、平成21年度に地域特性に配慮した地域別まちづくり方針（地域別構想）の策定を含めた全体の改定を行った。また、適時用途地域の見直しを行ってきており、計画的な土地利用の推進を図ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
より地域特性を生かした住みよいまちづくりを形成するため、住民参加を基本としたまちづくりを推進する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
府中市都市計画に関する基本的な方針で掲げるまちづくり方針を実現するため、その推進方策について検討し、市民、事業者、市の協働によるまちづくりを推進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在取り組んでいる方向で今後も推進することで、この事務事業を達成できると考えられるので、大幅な見直しは必要ないと考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1062000	市街地整備計画調査費	12,688,000	10,663,926	14,120,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,688,000	10,663,926	14,120,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域まちづくり事業				事務事業コード	40740300
概要	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	74	計画的な土地利用の推進		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成16年度 ~
根拠/関連法令	都市計画法、地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者
手段・方法	地区の特性や課題の緊急性を踏まえ、将来、地区計画や建築協定等を活用したまちの詳細ルールづくりを進める必要がある地区をまちづくり誘導地区に指定し、誘導計画を策定することで計画的なまちづくりを誘導する。また、市民の主体的な活動を支援するためまちづくりの専門家を派遣する。
意図	市、市民、事業者の協働により、「府中市都市計画に関する基本的な方針」に即し、かつ、地域特性を踏まえた住みよいまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1 団体 まちづくり誘導地区の指定 2 地区 まちづくり専門家の登録数 6 名 <p>地域特性を踏まえた住みよいまちづくりの誘導及び市民の主体的なまちづくり活動の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1 団体 まちづくり誘導地区の指定 1 地区 まちづくり専門家の登録数 7 名 <p>地域特性を踏まえた住みよいまちづくりの誘導及び市民の主体的なまちづくり活動の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり専門家派遣 1 団体 まちづくり専門家の登録数 7 名 <p>地域特性を踏まえた住みよいまちづくりの誘導及び市民の主体的なまちづくり活動の支援を行う。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 2 地区 まちづくり誘導地区の指定手続き 1 地区 住民提案型の地区計画の決定 1 地区 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり誘導地区の指定 1 地区 まちづくり専門家の登録数 7 名 提案型の地区計画の検討 1 地区 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,138,000	9,740,000	8,929,000	7,967,000	6,741,000	1,055,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,138,000	9,740,000	8,929,000	7,967,000	6,741,000	1,055,000
予算現額	13,138,000	9,740,000	8,929,000	7,967,000	6,741,000	0
決算額	10,202,564	6,641,419	6,291,145	5,864,716	4,708,981	0
執行率	77.7%	68.2%	70.5%	73.6%	69.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.81	1.81	1.87	1.77	1.71	
職員人件費	16,218,194	16,922,537	16,317,971	14,387,369	13,673,593	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,447	2,808	2,128	1,930	1,929	
総コスト	26,424,205	23,566,764	22,611,244	20,254,015	18,384,503	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
まちづくり専門家派遣団体累積数	1	計画値	0	1	1	2	2	3	3
	団体	実績	0	0	0	0	0	-	平成25年度
まちづくり誘導地区指定累積数	2	計画値	2	4	6	6	7	8	8
	地区	実績	1	2	3	5	6	-	平成26年度

指標の分析

まちづくり専門家派遣については要請がなかった。
まちづくり誘導地区については適宜指定している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
府中市地域まちづくり条例の改正により、平成19年度からまちづくり誘導地区の指定が可能となった。初年度は指定候補地区の選定を行い、平成20年度に2地区において指定手続きに入り、内1地区において指定に至った。 また、住民提案型地区計画の4件目となる幸町二丁目地区において、決定に向けた都市計画手続を行った。													
今後の課題（未達成の課題等）													
農地や企業用地を転用した大規模開発による地域環境の変化、ミニ開発による敷地の細分化、緑地の減少などの問題がある。													
今後の展開（具体的方策等）													
良好な住環境の形成に配慮した「にぎわいと魅力のあるまちづくり」を進めていくために、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を誘導していく。													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">誘導地区の指定について、職員が主導で行っていくものとし、引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	誘導地区の指定について、職員が主導で行っていくものとし、引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	C			誘導地区の指定について、職員が主導で行っていくものとし、引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1065000	地域まちづくり事業費	6,741,000	4,708,981	1,055,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,741,000	4,708,981	1,055,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 都市計画協会				事務事業コード	40740400				
概要	都市計画の基本政策の研究、事例調査									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進				項	15	都市計画費	
	施策	74	計画的な土地利用の推進				目	05	都市計画総務費	
主管部課名	都市整備部 計画課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和24年度 ~				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市（計画課）
手段・方法	都市計画情報のPRと啓発
意図	市の都市計画施策に必要な、最新の全国的な動きや情報を、いち早く入手する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
都市計画協会への年会費の支払	都市計画協会への年会費の支払	都市計画協会への年会費の支払
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 都市計画協会へ年会費の支払いを行った。 都市計画協会から定期的な情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画協会へ年会費の支払いを行った。 都市計画協会から定期的な情報提供 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	220,000	209,000	209,000	209,000	209,000	209,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,000	209,000	209,000	209,000	209,000	209,000
予算現額	220,000	209,000	209,000	209,000	209,000	0
決算額	209,000	209,000	209,000	209,000	209,000	0
執行率	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.05	0.06	0.06	0.06	
職員人件費	448,016	467,473	509,937	479,579	471,503	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	95	77	66	64	66	
総コスト	657,112	676,550	719,003	688,643	680,569	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
都市計画協会から最新の情報提供を受け、都市計画行政に必要とされることについて研究してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も都市計画協会から定期的な情報提供を受け、都市計画行政に必要な最新の全国的な動きを把握していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	最新の全国的な動きや情報を入手し、研究する必要があることから、今後もこの事業は継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1072000	負担金 都市計画協会	209,000	209,000	209,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							209,000	209,000	209,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争調停委員会運営事業				事務事業コード	40750100		
概要	府中市建築紛争調停委員会の運営							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進			項	05	土木管理費
	施策	75	良好な開発事業の誘導			目	10	建築指導費
主管部課名	都市整備部 計画課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成7年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例第8条の規定により、紛争の調整の申出のある市民等。
手段・方法	当該条例に基づく申出があった場合など適宜開催する。
意図	建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
年2回の開催予定	年2回の開催予定	年2回の開催予定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1回開催	開催なし	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	112,000	137,000	136,000	136,000	132,000	132,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112,000	137,000	136,000	136,000	132,000	132,000
予算現額	112,000	137,000	136,000	136,000	132,000	0
決算額	56,000	131,774	20,112	74,982	15,064	0
執行率	50.0%	96.2%	14.8%	55.1%	11.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.32	0.12	0.12	0.06	
職員人件費	1,075,239	2,991,830	1,019,873	959,158	471,503	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	229	496	133	128	66	
総コスト	1,131,468	3,124,100	1,040,118	1,034,268	486,633	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例に基づく紛争調整の申出があった場合、本委員会を適宜開催し、建築紛争の円満な解決を図り、良好な相隣関係の形成に寄与してきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
中高層建築物の建築に伴い、周辺環境に配慮した良好な事業計画となるよう事業者と協議し、建築紛争に発展しないことが望ましい。				
今後の展開（具体的方策等）				
地域特性を生かした住みよいまちづくりを形成するため、関係制度を活用しつつ、良好な近隣関係の形成に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	建築紛争は減少している傾向にあるため、本事業を継続しつつ周辺環境に配慮した開発事業となるよう事業者と協議し、今後も良好なまちづくりを推進する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980500	建築紛争調停委員会運営費	132,000	15,064	132,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							132,000	15,064	132,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地利用調整審査会運営事業				事務事業コード	40750200
概要	府中市土地利用調整審査会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	75	良好な開発事業の誘導		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針、府中市景観計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市地域まちづくり条例第33条第2項の規定に基づき、市長が諮問した案件。
手段・方法	市長の諮問に対し、当該審査会を適宜開催する。
意図	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、都市計画マスタープラン等に基づいた良好なまちづくりの形成を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
・年8回の開催予定	・年8回の開催予定	・年8回の開催予定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
・6回開催	7回開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	918,000	968,000	963,000	871,000	866,000	866,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	918,000	968,000	963,000	871,000	866,000	866,000
予算現額	918,000	968,000	963,000	871,000	866,000	0
決算額	594,000	597,663	624,476	458,674	532,403	0
執行率	64.7%	61.7%	64.8%	52.7%	61.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.85	1.05	0.95	1.00	
職員人件費	5,824,213	7,947,048	9,178,859	7,673,264	8,015,554	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,238	1,319	1,197	1,029	1,130	
総コスト	6,419,451	8,546,030	9,804,532	8,132,967	8,549,087	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市土地利用調整審査会は、誘導地区の指定及び誘導計画の決定、大規模土地取引行為及び土地利用構想に対する助言・指導を市が行うに当たり答申をすることで、地域の特性を生かしたすみよいまちづくりの形成に寄与してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針は、土地利用を審議する上で基本となる方針であるため、さらなる円滑な審査会の運営が期待される。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、計画的な土地利用を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1058002	土地利用調整審査会運営費	866,000	532,403	866,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							866,000	532,403	866,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	土地取引事務				事務事業コード	40750300
概要	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	75	良好な開発事業の誘導		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	国土利用計画法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	国土利用計画法で規定する一定規模以上の土地取引
手段・方法	法で規定する届出に対し、本市にて受付をする。
意図	大規模な土地取引が行われた後は、大規模マンションなどに土地利用が図られる場合が多いため、周辺地域に与える影響を軽減するため、法で規定する届出に対し、当該地の土地利用について市の計画に即すよう誘導する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
・届出想定件数12件	・届出想定件数12件	・届出想定件数12件
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
・届出件数7件	・届出件数16件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	104,000	111,000	114,000	115,000	113,000	111,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	76,000	74,000	76,000	82,000	67,000	52,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,000	37,000	38,000	33,000	46,000	59,000
予算現額	104,000	111,000	114,000	115,000	113,000	0
決算額	103,417	109,965	109,600	109,236	108,495	0
執行率	99.4%	99.1%	96.1%	95.0%	96.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.02	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	1,075,239	186,989	1,019,873	959,158	943,006	
嘱託員数	0	0.1	0	0	0	
嘱託員人件費	0	332,663	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	229	186	133	128	133	
総コスト	1,178,885	629,804	1,129,606	1,068,522	1,051,634	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
2000㎡以上の大規模な土地取引には、国土利用計画法に基づく届出が必要であり、東京都への取次ぎ事務を実施している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も現状のままで問題ない。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、土地利用の動向を把握していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない	1		
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止	1		
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1061000	土地取引規制事務費	113,000	108,495	111,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							113,000	108,495	111,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	大規模開発誘導事業				事務事業コード	40750400
概要	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	1	計画的な土地利用の推進		項	15 都市計画費
	施策	75	良好な開発事業の誘導		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市地域まちづくり条例			市関連計画名	府中市都市計画に関する基本的な方針	

2 事務事業の目的

対象	地域まちづくり条例第15条に規定する大規模土地取引行為及び同条例23条に規定する土地利用構想の届出があったものなど。
手段・方法	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査する。
意 図	大規模土地取引の動向を事前に把握し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導し、市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導する。 市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現するため継続する。	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導する。 市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現するため継続する。	届出があった開発事業に対し、良好なまちづくり形成の観点から検討及び調査し、土地利用方針に基づいた良好な開発事業へ誘導する。 市・市民・事業者の協働により住みよいまちづくりを実現するため継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
大規模土地取引行為は2件、土地利用構想は1件届出され、事業者に協力を求め、良好な開発事業へ誘導した。	大規模土地取引行為は2件、土地利用構想は3件届出され、事業者に協力を求め、良好な開発事業へ誘導した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,553,000	3,650,000	4,165,000	3,315,000	3,161,000	3,159,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,553,000	3,650,000	4,165,000	3,315,000	3,161,000	3,159,000
予算現額	3,553,000	3,650,000	4,165,000	3,315,000	3,161,000	0
決算額	3,442,500	3,187,663	4,020,369	2,617,979	2,614,153	0
執行率	96.9%	87.3%	96.5%	79.0%	82.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	0.80	1.05	0.95	1.00	
職員人件費	6,272,230	7,479,574	9,178,859	7,673,264	8,015,554	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,333	1,241	1,197	1,029	1,130	
総コスト	9,716,063	10,668,478	13,200,425	10,292,272	10,630,837	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
土地利用方針に沿った開発事業 の件数の割合	85	計画値	85	85	85	85	85	85	85
	%	実績	79.5	75	85	85	85	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
土地利用方針に沿った開発事業を誘導している									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境をに配慮した良好な開発事業を誘導してきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
課題は特にない。				
今後の展開（具体的方策等）				
府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針に沿った開発事業を誘導していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き計画的な土地利用を誘導していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1065050	大規模開発誘導事業費	3,161,000	2,614,153	3,159,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,161,000	2,614,153	3,159,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中駅南口再開発推進事業				事務事業コード	40760200
概要	府中駅南口第一地区市街地再開発事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	10 再開発事業費
主管部課名	地区整備推進本部 府中駅南口周辺整備担当					
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度 ~ 平成29年度
根拠/関連法令	都市計画法、都市再開発法			市関連計画名	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業	

2 事務事業の目的

対象	府中駅南口第一地区の組合員
手段・方法	当該事業は、地元権利者で組織する市街地再開発組合が施行する。市は、組合への指導、技術的・財政的支援を行い、官民一体となり再開発事業としてのまちづくりを推進する。
意図	府中市の表玄関にふさわしい交通結節点の整備と商業、業務機能の誘引により、魅力ある広域的中心拠点の再生を図り、また本事業の完遂は、構想から約40年近く経つ本市の悲願であり、早期に事業を完了することが求められている。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市街地再開発事業の推進に努め、再開発組合への指導、技術的・財政的支援を図る。 ●計画変更 組合設立に係る手続きが予定どおり完了したことから、上記に変更する。	▼市街地再開発事業の推進に努め、再開発組合への指導、技術的・財政的支援を図る。 【計画継続】 前年度の事業進捗により、今年度は公共施設実施設計費を負担し、事業計画を継続する。	▼市街地再開発事業の推進に努め、再開発組合への指導、技術的・財政的支援を図る。 【計画継続】 権利変換計画認可取得、施設建築物及び公共施設工事着手に向け、第一地区市街地再開発組合を引き続き、指導・支援を行っていく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○都より組合設立認可を受けた。 ○市街地再開発事業の推進に努め、再開発組合への指導、技術的・財政的支援を行った。	○市街地再開発事業の推進に努め、再開発組合への指導、技術的・財政的支援を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	264,780,000	514,770,000	772,318,000	794,079,000	24,122,000	6,836,160,000
国庫支出金	89,000,000	184,500,000	292,200,000	290,000,000	5,500,000	2,825,860,000
都支出金	40,000,000	81,875,000	106,450,000	106,000,000	1,125,000	980,680,000
市債	12,000,000	0	0	0	0	871,000,000
その他	110,160,000	152,350,000	202,400,000	202,450,000	17,200,000	2,012,489,000
一般財源	13,620,000	96,045,000	171,268,000	195,629,000	297,000	146,131,000
予算現額	264,780,000	2,712,000	2,668,000	783,482,000	29,283,000	0
決算額	264,216,540	2,627,772	2,447,636	772,236,206	29,049,707	0
執行率	99.8%	96.9%	91.7%	98.6%	99.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.00	7.00	7.50	7.50	7.50	
職員人件費	53,723,568	65,446,276	65,563,275	60,869,640	59,844,638	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	341,658	488,475	377,810	390,986	331,942	
総コスト	318,281,766	68,562,523	68,388,721	833,496,832	89,226,287	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の都市計画道路の整備率	90	計画値	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	90	90	90	90	90	-	平成25年度
府中駅南口地区第一種市街地再開発事業の進捗率	70	計画値	70	70	70	70	70	70	70
	%	実績	70	70	70	70	70	-	平成25年度

指標の分析

府中駅南口地区第一種市街地再開発事業区域内の第二地区及び第三地区は事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成15年10月に設立された府中駅南口A地区市街地再開発準備組合を支援し、平成23年5月に東京都より組合設立認可を受けた。平成23年度に市は、国庫補助金・都補助金を申請し、組合に補助金及び公共施設管理者負担金を交付した。平成24年度も引き続き組合を支援し、公共施設管理者負担金を交付した。

今後の課題（未達成の課題等）

組合は、平成25年8月に権利変換計画認可を取得し、建物除却、埋蔵文化財調査を行い、公共施設工事、施設建築物工事に着手し、平成28年度竣工、平成29年度組合解散を目指す。

今後の展開（具体的方策等）

既に事業が完了した第二、第三地区と合わせ、第一地区の事業完了により、けやき並木と調和したにぎわいと魅力あるまちづくりを進める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	府中駅南口地区市街地再開発事業は、第二、第三地区の事業が完了し、残る第一地区について、早期の事業完了を目指して、組合に対し、指導、技術的・財政的支援を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	10	1088000	府中駅南口再開発推進事業費 諸経費	2,582,000	2,475,057	2,533,000
2	01	40	15	10	1090000	負担金 全国市街地再開発協会	80,000	80,000	80,000
3	01	40	15	10	1091000	補助金 府中駅南口地区市街地再開発事業費			4,088,580,000
4	01	40	15	10	1092100	負担金 府中駅南口地区公共施設管理者	21,460,000	26,494,650	2,744,967,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,122,000	29,049,707	6,836,160,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 街づくり区画整理協会				事務事業コード	40760300		
概要	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、知識や技術等の向上を図る。							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	2	まちの整備			項	15	都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進			目	12	土地区画整理事業費
主管部課名	地区整備推進本部 区画整理担当							
制度上の実施主体	—	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	土地区画整理組合	
手段・方法	街づくり区画整理協会が発行する月刊誌の購読や研修に参加する。	
意図	土地区画整理組合に対する指導、助言に生かすことで、事業を促進する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図る。	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図る。	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、街づくり区画整理協会が主催するセミナーに参加し、今後の事業完遂に向けた知識の向上を図った。 ○事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図った。	○土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、街づくり区画整理協会が主催するセミナーに参加し、今後の事業完遂に向けた知識の向上を図った。 ○事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を図った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000
予算現額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	0
決算額	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.07	
職員人件費	1,522,168	1,589,410	1,486,101	1,379,712	558,550	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	48,006	18,591	19,545	20,863	5,141	
総コスト	1,608,173	1,646,001	1,543,646	1,438,575	601,691	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、事業に関する調査、研究、知識、技術の向上及び情報交換等を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現在、組合施行中の西府土地区画整理事業及び府中都市計画事業日新町四丁目土地区画整理事業と類似した事例が少ない中、参考となるような情報提供を求めていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
土地区画整理組合へ適正な指導、支援を続けるため、今後も協会が行うセミナーや月刊誌等から情報を得ることで、知識や技術等の向上を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成24年4月現在773団体が加盟しており、年間20回のセミナー等を実施している。 また、毎月情報誌を発行しており、土地区画整理事業に関する情報収集が可能なことから、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1095000	負担金 街づくり区画整理協会	38,000	38,000	38,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,000	38,000	38,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟				事務事業コード	40760400
概要	東京都内における土地区画整理事業の推進を図る。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	12 土地区画整理事業費
主管部課名	地区整備推進本部 区画整理担当					
制度上の実施主体	—	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠/関連法令名	東京土地区画整理事業推進連盟設置要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	土地区画整理組合
手段・方法	政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加
意図	東京都内の区市町において、安全で快適なまちを実現するため、土地区画整理事業のより一層の推進を図っていくことを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加	政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加	政府及び関係当局への要請活動 都市基盤整備事業推進大会の参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼安全で快適なまちを実現するため、各種活動に参加 ○政府及び関係当局への要請活動 ○都市基盤整備事業推進大会の参加	▼安全で快適なまちを実現するため、各種活動に参加 ○政府及び関係当局への要請活動 ○都市基盤整備事業推進大会の参加	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.07	
職員人件費	1,522,168	1,589,410	1,486,101	1,379,712	558,550	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	48,006	18,591	19,545	20,863	5,141	
総コスト	1,575,173	1,613,001	1,510,646	1,405,575	568,691	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
土地区画整理事業の推進のため、国庫補助および都補助の拡大と制度拡充に向け、国土交通省及び東京都へ要請活動を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
道路特定財源の一般財源化等の制度改革等により、補助金が削減される懸念がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全で快適なまちを実現するためには、土地区画整理事業は有効な手段であることから、今後も他区市町と連携し要請活動を続ける。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	土地区画整理事業を推進する上で、国や東京都の補助金を確保することは、事業の健全な財政運営にとって大変重要なことである。補助金確保に係る要請活動は、単独で行うより区市町村が連携して行うことが有効であるため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1096000	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	西府土地区画整理事業				事務事業コード	40760500		
概要	南武線西府駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理事業の推進							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	2	まちの整備			項	15	都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進			目	12	土地区画整理事業費
主管部課名	地区整備推進本部 区画整理担当							
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成16年度 ~ 平成26年度		
根拠/関連法令	土地区画整理法、西府土地区画整理事業助成金交付要綱				市関連計画名	西府地区都市再生整備計画に位置づけられた事業		

2 事務事業の目的

対象	西府土地区画整理組合	
手段・方法	西府土地区画整理組合への助成、技術的支援	
意図	西部地域の交通拠点及び商業・業務の核としての適正な土地利用を実現し、公共施設の整備改善、駅施設の整備及び宅地の利用増進を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
西府土地区画整理組合への技術的支援	西府土地区画整理組合への技術的支援に加え、公共施設・建物移転工事の完了及び、西府駅北側2か所の保留地処分がなされることにより、今後の事業資金の見通しが明らかになることから、組合の事業計画上の資金計画に応じた財政的支援を行う	換地処分・組合解散等、当該土地区画整理事業の収束に向けた技術的支援を、西府土地区画整理組合に対して行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	公共施設・建物移転工事の完了及び、西府駅北側2か所の保留地処分がなされ、西府土地区画整理組合の事業収支の見通しが明らかになったことから、財政的支援については行わず（助成金については全額減額補正）、排水設備引継ぎ及び換地計画等に係る技術的支援を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	994,289,000	0	0	0	378,523,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	848,000,000	0	0	0	0	0
その他	146,289,000	0	0	0	378,500,000	0
一般財源	0	0	0	0	23,000	0
予算現額	994,289,000	0	0	0	0	0
決算額	975,039,000	0	0	0	0	0
執行率	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.50	0.00	1.70	2.08	2.05	
職員人件費	31,338,748	0	14,861,009	16,881,180	16,357,534	
嘱託員数	1		0	0	0	
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,270,738		195,453	255,276	150,574	
総コスト	1,011,128,217	0	15,056,462	17,136,456	16,508,108	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
都市計画道路整備の進捗率	0	計画値	100	-	-	-	-	-	100
	%	実績	100	-	-	-	-	-	平成20年度
移転完了した宅地の面積割合	10.98	計画値	52	66	100	100	100	-	100
	%	実績	31.6	53.5	55.3	55.8	100	-	平成22年度

指標の分析

公共施設（道路・公園等）及び宅地整備工事の施工箇所（順序）が当初計画から変更されたことに伴い、移転すべき宅地の移転時期も変更となった。そのため計画値と実績値に乖離が生じたが、平成24年度に全ての面的整備工事が完了し移転も完了した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
J R南武線の新駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理組合に対し、技術的・財政的支援を行った。西府土地区画整理組合は平成15年3月に設立認可され、平成18年12月までに全ての宅地の仮換地指定を行った。平成21年3月14日にはJ R南武線西府駅が開業し、平成23年度には全ての面的整備工事が完了し、これにより全ての宅地の使用収益も開始された。また、駅前2か所の保留地についても事業提案プロポーザル方式により、大型商業施設建設を提案した売却適格者を選定し、平成24年度に売買契約を締結した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業収束に向けた法定手続きを円滑に進める。		
今後の展開（具体的方策等）		
換地処分・土地区画整理登記等の事務作業が事業計画期間内に終了するよう、引き続き西府土地区画整理組合に対し、技術的支援を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成15年3月の西府土地区画整理組合設立時から継続して実施している事業である。また、事業収束期に入り、法定手続きに係る技術的支援も継続して行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1098000	補助金 西府土地区画整理事業費	378,523,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							378,523,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日新町四丁目土地区画整理事業				事務事業コード	40769010
概要	府中市日新町四丁目土地区画整理組合への支援、指導					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	76	駅周辺整備事業の計画的推進		目	12 土地区画整理事業費
主管部課名	地区整備推進本部 区画整理担当					
制度上の実施主体	民間	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	～ 平成26年度
根拠/関連法令	府中都市計画事業日新町四丁目土地区画整理事業助成金交付要綱			市関連計画名	府中都市計画西部地区土地区画整理事業	

2 事務事業の目的

対象	府中市日新町四丁目土地区画整理組合					
手段・方法	府中市日新町四丁目土地区画整理組合（平成22年4月28日設立認可）が実施する公共施設の整備改善等に要する費用に対して助成措置を行い、事業の推進を図る。					
意 図	土地区画整理事業を推進することで、当該地域の無秩序な市街化を防止し、公共施設の整備改善及び良好な住宅地と農地が共生する土地利用の形成を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
平成22年4月28日組合設立認可され、事業計画どおり遂行するよう、府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し、技術的・財政的支援を行う。	府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し、技術的・財政的支援を行う。	道路築造等面的整備工事が完了することから、公共施設の表面管理引継ぎ及び、換地計画策定等の技術的支援を府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
平成22年4月28日設立認可された府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し財政的支援及び区画道路整備工事等の技術的支援を行った。	事業施行区域内の物件移転補償及び区画道路整備工事を行った、府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し、技術的・財政的支援を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	35,908,000	6,300,000	42,658,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	42,600,000	0
一般財源	0	0	35,908,000	6,300,000	58,000	0
予算現額	0	0	35,908,000	6,300,000	42,658,000	0
決算額	0	0	35,908,000	6,300,000	42,657,222	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.41	1.81	2.46	2.08	2.31	
職員人件費	12,625,038	16,922,537	21,504,754	16,881,180	18,432,148	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	398,165	197,940	282,835	255,276	169,673	
総コスト	13,023,203	17,120,477	57,695,589	23,436,456	61,259,043	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>公共施設の整備改善及び良好な住宅地と農地が共生する土地利用の形成を図り、健全な市街地整備を行う府中市日新町四丁目土地区画整理組合の設立が平成22年4月28日に認可された。 府中都市計画事業日新町四丁目土地区画整理事業を推進するため設立した府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対し技術的支援を行うとともに要綱に基づき助成した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>施行区域が国立市と行政界をまたがって計画されているため、国立市側の認可庁である東京都及び国立市と協議・調整を密に行うことが大変重要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>H25年10月に道路・宅地等築造工事が完了する予定である。今後、保留地処分・仮換地使用収益開始・公共用地の引継ぎ等を当該年度に完了され、換地処分・土地区画整理登記等、事業取束に向けた事業を計画的に進めていく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>当該事業施行区域は国立市と行政界がまたがって計画されているため、国立市側の認可庁である東京都及び国立市と協議・調整を密に行う必要がある。また、事業計画どおり事業を円滑に推進していくためにも、府中市日新町四丁目土地区画整理組合に対する指導・支援を継続して行う必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	12	1098100	補助金 日新町四丁目土地区画整理事業費	42,658,000	42,657,222	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,658,000	42,657,222	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	まちづくり活動助成事業				事務事業コード	40770100
概要	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し助成を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	15 都市計画費
	施策	77	地域まちづくり活動の支援		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	地域まちづくり条例			市関連計画名	第5次府中市総合計画・後期基本計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市内において地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し、活動経費の4/5の助成を行う。
意図	地域の特性を生かした住みよいまちの実現に向け、自らの創意工夫による市民の主体的なまちづくり活動のさらなる推進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
まちづくり活動団体への活動経費助成 50,000円	まちづくり活動団体への活動経費助成 50,000円	まちづくり活動団体への活動経費助成 50,000円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
予算執行実績0円	予算執行実績0円	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000
予算現額	0	100,000	100,000	50,000	50,000	0
決算額	0	28,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.35	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	0	3,272,314	1,019,873	959,158	943,006	
嘱託員数		0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費		543	133	128	133	
総コスト	0	3,300,857	1,020,006	959,286	943,139	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
まちづくり活動団体累積数	1	計画値	0	1	1	1	2	3	3
	団体	実績	-	1	1	1	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

まちづくり活動団体については申請がなかった

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>これまで、まちづくり協議会によるまちづくり活動や地域住民などが自主的に行う地区計画原案等の策定や建築協定、景観協定の締結などを支援してきた。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>市民が主体的に行うまちづくりのニーズや形態は多様化し、より柔軟できめの細かい支援が求められる。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>まちづくり活動を担う団体を広く対象として、活動経費の一部助成や専門家の派遣などの支援を行うとともに、きめ細かい情報提供や技術的支援を行う。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図ることができ、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ることができるので、今後もこの事業を続けていくことが望ましいと考える。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076500	補助金 まちづくり活動助成事業費	50,000	0	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000		50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築審査会運営事業				事務事業コード	40780100
概要	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	2	まちの整備		項	05 土木管理費
	施策	78	良好な建築行為の確保		目	10 建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成7年度 ~	
根拠/関連法令	建築基準法、府中市建築審査会条例、他			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	同意案件、審査請求等
手段・方法	市長より委嘱された建築審査会委員5名により、建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決についての議決を行う。また、諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査審議する。
意図	建築基準法を遵守し、良好な住環境を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
・ 5回開催 同意案件 23件	・ 6回開催 同意案件 31件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,316,000	2,156,000	1,934,000	1,251,000	1,175,000	1,127,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,316,000	2,156,000	1,934,000	1,251,000	1,175,000	1,127,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	2,316,000	2,156,000	1,526,000	1,251,000	1,144,000	0
決算額	1,422,475	1,506,900	836,332	727,418	856,938	0
執行率	61.4%	69.9%	54.8%	58.1%	74.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	1.50	1.90	1.30	
職員人件費	20,594,034	21,503,776	13,112,655	15,420,309	10,373,071	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	81,832	120,028	94,340	120,303	85,590	
総コスト	22,098,341	23,130,704	14,043,327	16,268,030	11,315,599	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
建築審査会は建築基準法に規定する同意及び審査請求に対する裁決についての審議を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて重要事項を調査審議させるために設置（平成7年度）され、市の建築指導行政に寄与してきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
課題はない。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も現状のままで良い。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	見直しは不要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0980000	建築審査会運営費	1,127,000	808,938	1,079,000
2	01	40	05	10	0987000	負担金 全国建築審査会協議会	48,000	48,000	48,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,175,000	856,938	1,127,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建築指導事務				事務事業コード	40780200				
概要	建築基準法を遵守し、違法な建物がない良好な住環境を確保する。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	2	まちの整備				項	05	土木管理費	
	施策	78	良好な建築行為の確保				目	10	建築指導費	
主管部課名	都市整備部 建築指導課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	平成7年度 ~			
根拠/関連法令	建築基準法、建築基準法施行細則、他				市関連計画名	都市計画マスタープラン				

2 事務事業の目的

対象	市内の建築物、設備、工作物等	
手段・方法	建築確認申請のあった建築物等の審査、検査等を行う。また、特殊建築物等の定期調査報告を実施する。	
意図	建築基準法を遵守するとともに、地域特性を生かした住みよいまちづくりを推進し、違法な建築物のない良好な住環境を確保する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼建築基準法の運用に係る相談（月約40件）指導及び審査の徹底 ▼民間指定確認検査機関との協議会を開催し連携、情報交換の強化を図る（年4回） ▼中間・完了検査の申請を促すハッキリを建築主と工事施工者に通知（月約15件） ▼特殊建築物、設備、昇降機などの定期報告検査結果の報告や改善結果の提出（月平均20件～30件） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼建築基準法の運用に係る相談指導及び審査の徹底 ▼民間指定確認検査機関との協議会を開催し連携、情報交換の強化を図る ▼中間・完了検査の申請を促すハッキリを建築主と工事施工者に通知 ▼特殊建築物、設備、昇降機などの定期報告検査結果の報告や改善結果の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼建築基準法の運用に係る相談指導及び審査の徹底 ▼民間指定確認検査機関との協議会を開催し連携、情報交換の強化を図る ▼中間・完了検査の申請を促すハッキリを建築主と工事施工者に通知 ▼特殊建築物、設備、昇降機などの定期報告検査結果の報告や改善結果の提出
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼違反建築防止に関する現場パトロール及び調査を実施した。 ▼民間指定確認検査機関と情報交換の会議を実施した。 ▼中間・完了検査の申請を促すハッキリを建築主と工事施工者に通知し、意識啓発に努めた ▼建築物等の所有者等への定期報告検査対象の報告や改善結果の提出に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼違反建築防止に関する現場パトロール及び調査を実施した。 ▼民間指定確認検査機関との情報交換の会議において調整を図った。 ▼中間・完了検査の受検率向上を図るため、ハッキリにより建築主と工事施工者に通知し意識啓発に努めた。 ▼建築物等の所有者等へ定期検査報告の提出や改善事項に対する報告の啓発に努めた。 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	34,239,000	12,504,000	8,294,000	6,628,000	6,404,000	5,868,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	985,000	823,000	1,007,000	1,007,000	161,000	190,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,952,000	10,620,000	6,717,000	5,621,000	5,995,000	5,678,000
一般財源	24,302,000	1,061,000	570,000	0	248,000	0
予算現額	11,937,000	12,454,000	8,702,000	8,930,000	7,165,000	0
決算額	9,987,636	9,757,789	7,794,283	8,469,375	6,760,998	0
執行率	83.7%	78.4%	89.6%	94.8%	94.4%	0.0%
（人件費）						
職員数	11.70	11.30	10.20	9.80	8.80	
職員人件費	104,760,958	105,648,988	89,166,054	79,536,330	70,217,708	
嘱託員数	0	0	0	0	0.6	
嘱託員人件費	0	0	0	0	1,946,859	
（間接経費）						
間接経費	416,278	589,710	641,520	620,513	618,888	
総コスト	115,164,872	115,996,487	97,601,857	88,626,218	79,544,453	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
検査済交付率（特定行政庁）	87.8	計画値	90	92	94	96	98	98	100
	%	実績	83.6	89.1	91	87.2	65.1	-	平成25年度
検査済交付率（民間指定確認検査機関）	73	計画値	75	80	85	90	95	95	100
	%	実績	95.5	98	99.3	99.8	96.1	-	平成25年度

指標の分析

建築指導事務の重要な要素である検査確認は、違法な建築物がない良好な住環境を確保するうえでの指標になる。指標の実績値を上げていく為にも、今後も取組みを継続していく。
 なお、検査済交付率の数値については、現時点では、工事が未完了の建築物があるため、途中経過での実績となる。最終の実績値は、建築確認申請のあった全ての建築物の工事が完了した時点で、確認する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法定事務であるため			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

多摩地区の特定行政庁9市と連絡・調整を密に取られる体制を備し、この体制を利用することにより、9市が広域的な行政体として連携し、地域一体となった建築行政に取り組むことができた。

今後の課題（未達成の課題等）

現在の事業を継続する必要がある。また、民間活力等の導入の検討。

今後の展開（具体的方策等）

建築行政とまちづくり行政の連携を図り、地域の特性を生かした施策の検討が必要である。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	民間指定確認検査機関との役割分担の調査・研究を行い、他市と連携を取りながら見直しを進めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	05	10	0981000	建築指導事務費	6,303,000	6,660,998	5,767,000
2	01	40	05	10	0988000	負担金 日本建築行政会議	100,000	100,000	100,000
3	01	40	05	10	0991000	建築物除却事業費 除却工事費	1,000	0	1,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,404,000	6,760,998	5,868,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	建設リサイクル事務				事務事業コード	40780300		
概要	建築廃材のリサイクルの推進							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	2	まちの整備			項	05	土木管理費
	施策	78	良好な建築行為の確保			目	10	建築指導費
主管部課名	都市整備部 建築指導課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成14年度 ~		
根拠/関連法令	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	建設リサイクル法に基づく届出対象となる建築物等
手段・方法	建設リサイクル法に基づく届出の受理、審査及び現地確認を行う。
意図	特定の建設資材について、分別解体等及び再資源化等を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出書の受理、審査（月約40件） ▼届出に伴う現場確認の調査及びパトロール実施（月4回）	▼建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出書の受理、審査 現地確認の調査及びパトロールの実施	▼建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出書の受理、審査 現地確認の調査及びパトロールの実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理、審査を573件、現地確認及びパトロールを延べ144時間行った	○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく届出の受理及び審査を565件、現地確認及びパトロールを延べ106時間行った	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	213,000	94,000	92,000	90,000	68,000	57,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	213,000	94,000	92,000	90,000	68,000	57,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	213,000	94,000	92,000	90,000	68,000	0
決算額	113,651	63,563	81,590	89,759	61,037	0
執行率	53.4%	67.6%	88.7%	99.7%	89.8%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	1.80	1.50	1.50	0.60	
職員人件費	12,535,499	16,829,042	13,112,655	12,173,928	4,787,571	
嘱託員数	0	0	0	0	0.4	
嘱託員人件費	0	0	0	0	1,297,906	
（間接経費）						
間接経費	49,811	93,935	94,340	94,976	65,838	
総コスト	12,698,961	16,986,540	13,288,585	12,358,663	6,212,352	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
無届工事件数	1	計画値	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	1	0	0	-	0	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

週2回の市内全域パトロールの成果により、違反建築物の抑制に努めることができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法定事務であるため			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
現地確認及びパトロールを実施した。特定建設資材の分別解体等及び再資源化等については、適正に行われている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
建設業者が現場ごとに掲げるべき標識の設置及び届出済であることを示すシールの貼付を行っていない現場が見受けられる。そのため現場確認及びパトロールなどによる指導・監督が重要と考える。		
今後の展開（具体的方策等）		
環境部局である東京都多摩環境事務所等と連携したパトロールを強化し、関係者への指導・監督を行い、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等を促進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現場パトロールを強化するためには、担当職員の増員が必要と考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	10	0982000	建設リサイクル事務費	68,000	61,037	57,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,000	61,037	57,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観審議会運営事業				事務事業コード	40790100
概要	府中市景観審議会及び府中市景観審議会専門部会の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	15 都市計画費
	施策	79	魅力ある景観の形成		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名	府中市景観条例			市関連計画名	府中市景観計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市景観条例第20条第2項の規定に基づき、市長の諮問があったもの。
手段・方法	市長の諮問に対し、当該審査会を適宜開催する。
意図	市長の諮問事項に対し、市長の附属機関として専門的な見地から意見を聞くことにより、景観計画に基づいた良好な景観の形成を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
景観審議会 年9回開催予定 景観審議会専門部会 年5回開催予定	景観審議会 年9回開催予定 景観審議会専門部会 年5回開催予定	景観審議会 年9回開催予定 景観審議会専門部会 年2回開催予定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
景観審議会 年4回開催 景観審議会専門部会 開催なし	景観審議会 年7回開催 景観審議会専門部会 開催なし	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,080,000	1,771,000	1,760,000	1,535,000	1,532,000	1,075,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,080,000	1,771,000	1,760,000	1,535,000	1,532,000	1,075,000
予算現額	1,080,000	1,727,000	1,580,000	1,535,000	1,532,000	0
決算額	1,260,000	862,962	933,887	385,735	593,511	0
執行率	116.7%	50.0%	59.1%	25.1%	38.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.12	0.80	1.28	1.06	1.12	
職員人件費	10,035,568	7,479,574	11,218,605	8,632,422	8,958,561	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	2,133	1,241	1,462	1,158	1,264	
総コスト	11,297,700	8,343,777	12,153,954	9,019,315	9,553,336	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市景観審議会は、府中市景観計画に定める景観区域内の良好な景観の形成に係る審議など、景観行政の円滑な運営を図るため、平成20年に設置され、良好な景観の形成に寄与してきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
課題は特にない。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も現状のままで問題ない。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き良好な景観形成を誘導していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1058003	景観審議会運営費	1,532,000	593,511	1,075,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,532,000	593,511	1,075,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	景観形成事業				事務事業コード	40790300
概要	府中市景観計画に基づき、景観形成の検討調査、景観賞の実施及び景観ガイドラインを策定					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	15 都市計画費
	施策	79	魅力ある景観の形成		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成10年度 ~
根拠/関連法令	景観法、府中市景観条例				市関連計画名	府中市景観計画

2 事務事業の目的

対象	市民、事業者					
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> 景観形成検討調査 景観ガイドラインの策定 景観賞及び景観シンポジウムの実施 					
意図	市、市民、事業者の協働により、「府中市景観計画」に基づき、地域の特性を踏まえた良好な景観形成の推進を目標とする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 景観協定への移行支援及び運用支援 広告物のあり方についての検討調査 景観ガイドライン原稿作成、校正及び印刷 <p>指標の計画値を達成するために、より安定的に景観形成に取り組む体制を整える必要があることから本事業計画を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 景観ガイドライン原稿作成、校正及び印刷 景観協定の支援 景観計画の改定検討 <p>指標の計画値を達成するため、より安定的に景観形成に取り組む体制を整える必要があることから継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 景観ガイドライン原稿作成、校正 景観協定の支援 景観制度運用検討 <p>指標の計画値を達成するため、より安定的に景観形成に取り組む体制を整える必要があることから継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 景観協定への移行支援及び運用支援を行った。 広告物のあり方についての調査及び検討を行った。 景観ガイドライン(中層建築物等編・住宅地開発編)等の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 景観ガイドライン(歴史的建造物等編)の検討を行った。 景観協定を1地区認可 景観協定の事前協議支援を2地区行った。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,809,000	14,512,000	6,659,000	6,459,000	6,152,000	5,640,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,809,000	14,512,000	6,659,000	6,459,000	6,152,000	5,640,000
予算現額	11,775,000	14,512,000	6,839,000	6,459,000	6,152,000	0
決算額	9,332,075	10,932,959	6,302,072	5,056,510	4,664,427	0
執行率	79.3%	75.3%	92.1%	78.3%	75.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.93	0.93	1.17	1.06	1.00	
職員人件費	8,333,105	8,695,005	10,198,732	8,632,422	8,015,554	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,771	1,443	1,330	1,158	1,130	
総コスト	17,666,951	19,629,407	16,502,134	13,690,090	12,681,111	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
大規模な開発行為における景観協定面積の割合	8.1	計画値	8.1	10	11	12	14	15	15
	%	実績	8.1	0	15	0	8.3	-	平成25年度
景観ガイドラインの策定数	1	計画値	2	3	4	5	7	6	5
	項目	実績	2	3	3	5	5	-	平成25年度

指標の分析

着実に行われている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市景観計画に基づき、地域の特性を踏まえた良好な景観形成の推進を図る。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。景観要素ごとのガイドラインの策定を進め、景観協定の認可を行った。 また、景観啓発のための景観まちづくり学習を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
景観計画をより実効性のあるものとするために、景観要素ごとのガイドラインの運用及び景観協定への移行・運営支援。		
今後の展開（具体的方策等）		
良好な景観の形成へ配慮した「美しい風格ある元気なまち」を目指すために、府中らしさのある景観の形成に向けて、実効性のある施策を展開する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、良好な景観の形成を誘導していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1066000	景観事業費	6,152,000	4,664,427	5,640,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,152,000	4,664,427	5,640,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやき並木周辺整備事業				事務事業コード	40800100
概要	(けやき並木通りは歩行者専用道路を目指している。そのための)迂回道路等の整備事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	3	景観の保全と形成		項	10 道路橋りょう費
	施策	80	けやき並木の景観の保全		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度	
根拠/関連法令名				市関連計画名	宮西町地区都市基盤施設整備事業	

2 事務事業の目的

対象	宮西町一丁目、二丁目地内周辺	
手段・方法	宮西町地区都市基盤施設整備事業の道路整備計画図に基づき整備を行う。	
意図	けやき並木通りの歩行者専用道路化の早期実現を目指す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
宮西町地区道路整備計画に基づき市道4-14号の拡幅用地買収及び埋蔵文化財調査を行う。補助金の採択に向け、東京都と調整を行う。	宮西町地区道路整備計画に基づき市道4-14号の一部について、電線共同溝の敷設、街架仮舗装等の整備を行う。 【計画変更】 昨年度の埋蔵文化財調査等が予定通り完了したことを受け、次の取組として、電線共同溝の敷設等に着手する。	宮西町地区道路整備計画に基づいた市道4-488号の整備に向けて、拡幅用地買収や一部区間の仮通路整備を行う。 また、けやき並木通りの一部区間の電線共同溝化に向けた設計委託を行う。 市道4-14号については、用地買収を平成25年度も引き続き進めるが、整備については、用地を確保できた箇所から整備を行っていく状況にある(指標の修正)。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
第2優先整備路線である市道4-488号線の用地買収及び仮整備を実施した。	宮西町地区道路整備計画に基づき市道4-14号の一部について、電線共同溝の敷設、街架仮舗装等の整備を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,000,000	3,000,000	11,700,000	48,300,000	67,570,000	30,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	9,000,000	17,200,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,000,000	3,000,000	11,700,000	48,300,000	58,570,000	12,800,000
予算現額	15,000,000	20,400,000	19,200,000	48,300,000	67,570,000	0
決算額	13,637,400	19,609,912	18,451,036	27,978,949	46,155,619	0
執行率	90.9%	96.1%	96.1%	57.9%	68.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.00	3.00	3.00	3.00	1.30	
職員人件費	17,907,856	28,048,404	26,225,310	24,347,856	10,373,071	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	248,833	211,639	226,132	196,683	12,249	
総コスト	31,794,089	47,869,955	44,902,478	52,523,488	56,540,939	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市道4-14号道路買収状況の割合	100	計画値	0	57	100	100	100	100	100
	%	実績	0	38	67	82	65	-	平成25年度
市道4-14号道路整備状況の割合	100	計画値	0	0	0	0	50	55	100
	%	実績	0	0	0	0	9	-	平成25年度

指標の分析

市道4-14号の事業実施区域を延伸したため、平成24年度実績値は23年度と比べて下がった。
用地買収は平成22年度に完了予定であったが、引き続き地権者と交渉中のため計画値に到達しなかった。
用地未買収区域があるため、一部区間の電線共同溝を整備した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市道4-14号における拡幅道路事業用地を約65パーセント、市道4-488号における新設道路事業用地を約40パーセント取得した。
また、宮西町地区道路整備計画の見直しを行った。

今後の課題（未達成の課題等）

事業用地取得のため、地権者と用地買収にむけた調整を密に行う。市道4-488号事業用地を取得するため、関係する土地の権利を整理する。

今後の展開（具体的方策等）

個々の地権者と用地買収にむけた調整を密に行い、取得済用地を仮整備することで歩行者の安全性確保を図る。市道4-488号の補助金の採択に向け、東京都と協議を行う。宮西町地区整備計画の見直しを行い新規路線の追加と優先整備路線の指定を行い、市道4-10号の一部、市道4-12号、新設道路1について事業に着手していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	市民に親しまれるけやき並木通りの歩行者専用化に向けた宮西町地区の整備に関するもので、事業の進捗を図っていく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1055700	けやき並木周辺整備事業費 測量設計委託料	11,970,000	8,013,498	7,000,000
2	01	40	10	15	1055900	けやき並木周辺整備事業費 建設工事費	55,600,000	38,142,121	23,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							67,570,000	46,155,619	30,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業				事務事業コード	40800200		
概要	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	景観の保全と形成			項	30	社会教育費
	施策	80	けやき並木の景観の保全			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成11年度 ~		
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	けやき並木景観整備基本計画、国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画		

2 事務事業の目的

対象	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木
手段・方法	平成20年2月に策定した保護管理計画に基づき、ケヤキ並木の保護対策を実施する。
意図	本市のシンボルであるケヤキ並木が、将来にわたって、いつまでも健全な状態で保護され、府中市のシンボルとしてふさわしい景観を保全する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ▼ケヤキ並木保護対策の推進 ●計画拡充 当該年度にケヤキ並木全体の保護整備基本構想をとりまとめるため、事業費を増額している。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ▼ケヤキ並木保護対策の推進 ▼ケヤキ並木保護整備計画策定に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ▼ケヤキ並木保護対策の推進 ▼ケヤキ並木保護整備計画策定に向けた検討
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ○ケヤキ並木保護対策の推進 ○計画拡充 ケヤキ並木全体の保護活用計画に基づき、基本構想を策定した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ケヤキ並木保護対策事業 ケヤキ並木保護対策委託 ○ケヤキ並木保護対策の推進 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,183,000	2,951,000	2,048,000	2,336,000	2,141,000	3,122,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,183,000	2,951,000	2,048,000	2,336,000	2,141,000	3,122,000
予算現額	4,801,000	2,951,000	2,048,000	1,721,000	2,141,000	0
決算額	3,599,778	2,599,226	1,423,361	1,656,353	2,035,135	0
執行率	75.0%	88.1%	69.5%	96.2%	95.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.24	0.35	0.80	0.90	
職員人件費	2,238,482	2,243,872	3,059,620	6,492,762	7,181,357	
嘱託員数	0.3	0.31	0.2	0.3	0	
嘱託員人件費	1,043,919	1,031,257	671,698	990,992	0	
(間接経費)						
間接経費	342,893	948,430	1,082,107	852,943	890,940	
総コスト	7,225,072	6,822,785	6,236,785	9,993,049	10,107,432	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護対策事業は、平成20年2月の保護管理計画策定以後、保護管理計画に基づいた保護対策を実施している。平成20年度は、保護対策業務として、枯死木の伐採、危険木の対応、並木全体の現状確認と樹木診断、土壌硬化度の測定や土壌水分計による調査、伐採した樹木の年輪年代確認と保存等を行った。更に、府中駅北第2庁舎1階でケヤキ並木紹介コーナーを開設し、保護対策事業のPRを行った。また、けやき並木通りの開発事業に対するケヤキ並木の保護に関する行政指導を実施した。平成21年度の保護対策業務として、優先順位の最も高い枯損枝の除去、枯死木の伐採など必要な対策を実施した。また、ケヤキ並木の保護対策事業のPRをルミエールに移し展示している。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>けやき並木通りに中高層建築物が建設される中で、いかにケヤキ並木を将来に保護していくか、更には、国天然記念物指定地内における樹木の保護対策に加えて、周辺の建築物に対する保護対策の強化が大きな課題である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、国内唯一の国指定のケヤキ並木で、府中のみならず日本国民にとっても貴重な文化財である。大都市東京の市街地にあるケヤキ並木を、いかに将来にわたって保護していくか、土地所有者、沿道の住民や事業者と協働で、積極的に取り組んでいくことが肝要と考えている。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木保護管理計画に基づき個々の樹木にあわせ適切に保護対策を実施していくことが必要であり、周辺環境がケヤキ並木に影響を及ぼすことのないよう庁内で連携しながら保護対策を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1528100	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業費	2,141,000	2,035,135	3,122,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,141,000	2,035,135	3,122,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやき並木通り車両交通規制事業				事務事業コード	40800300			
概要	けやき並木通り歩行者専用道路の実施に伴う車両交通規制の警備（日曜及び祝・休日）								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	10	総務費
	基本施策	3	景観の保全と形成				項	05	総務管理費
	施策	80	けやき並木の景観の保全				目	40	交通安全対策費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他		
		事業実施計画	—			事業実施期間	平成22年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次総合計画			

2 事務事業の目的

対象	市民及び府中駅周辺の買い物客等	
手段・方法	業者委託による警備	
意図	市民の安全な歩行空間の確保をはじめ、けやき並木と調和した魅力あるまちづくりを推進するとともに、国指定天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」を良好な状態で次世代に継承するため。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
車両交通規制時間12時～18時 警備員数6名 警備員勤務時間11時45分～18時15分 事業継続 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進と歩行者の安全確保のため事業計画を継続していく	車両交通規制時間12時～18時 警備員数6名 警備員勤務時間11時45分～18時15分 事業継続 にぎわいと魅力あるまちづくりの推進と歩行者の安全確保のため事業計画を継続していく	車両交通規制時間12時～18時 警備員数6名 警備員勤務時間11時45分～18時15分 事業継続（計画拡大） にぎわいと魅力あるまちづくりの推進と歩行者の安全確保のため事業計画を拡大し、交通規制区間延長の実施と土曜日の交通規制を検討していく
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
車両交通規制時間12時～18時 警備員数6名 警備員勤務時間11時45分～18時15分	車両交通規制時間12時～18時 警備員数6名 警備員勤務時間11時45分～18時15分	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	3,420,000	3,342,000	7,644,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	3,420,000	3,342,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	7,644,000
予算現額	0	0	958,000	3,420,000	3,342,000	0
決算額	0	0	859,950	3,081,078	2,984,688	0
執行率	0.0%	0.0%	89.8%	90.1%	89.3%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.60	0.60	0.55	
職員人件費	0	0	5,245,062	4,869,571	4,388,607	
嘱託員数			0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費			79,830	59,227	70,846	
総コスト	0	0	6,184,842	8,009,876	7,444,141	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
警備員による車両交通規制区間の進入車両への誘導と歩行者の安全確保。		
今後の課題（未達成の課題等）		
車両交通規制の周知徹底。 けやき並木の活用に合わせた有効な車両交通規制を推進する。		
今後の展開（具体的方策等）		
交通規制区間の延長及び土曜日の交通規制を検討するとともに、車両交通規制の周知・歩行者増によりけやき並木通りのにぎわいと魅力を創出していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	より安全な歩行空間の確保とけやき並木と調和した魅力あるまちづくりのため、交通規制を拡大する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	40	0167500	けやき並木通り車両交通規制事業費	3,342,000	2,984,688	7,644,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,342,000	2,984,688	7,644,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティバス運行補助事業				事務事業コード	40810100		
概要	交通不便地域の解消や交通弱者の交通手段確保							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	4	公共交通の利便性の向上			項	15	都市計画費
	施策	81	公共交通の利便性の向上			目	05	都市計画総務費
主管部課名	環境安全部 地域安全対策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成15年度 ~		
根拠/関連法令	府中市コミュニティバス運行事業補助金交付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	京王バス中央株式会社 コミュニティバス運行検討協議会委員	
手段・方法	運行経費から運送収入と広告料収入を引いた金額を事業者に補助（欠損補助） コミュニティバス運行検討協議会開催	
意図	市内の交通不便地域の解消、公共施設への接続、高齢者や障害者の社会参加の促進等、市民生活の利便を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
府中市コミュニティバス運行事業者の補助金申請に対し、要綱の定める要件を満たす場合は補助金を交付。	府中市コミュニティバス運行事業者の補助金申請に対し、要綱の定める要件を満たす場合は補助金を交付。 平成24年4月1日より押立町・朝日町循環を30分間隔で本格運行開始。	府中市コミュニティバス運行事業者の補助金申請に対し、要綱の定める要件を満たす場合は補助金を交付。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市コミュニティバス運行事業補助金交付	府中市コミュニティバス運行事業補助金交付 押立町・朝日町循環の30分間隔本格運行 四谷6丁目ルートの運行時刻変更	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	109,980,000	82,597,000	91,375,000	115,764,000	108,277,000	100,339,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,980,000	82,597,000	91,375,000	115,764,000	108,277,000	100,339,000
予算現額	109,980,000	82,600,000	91,377,000	115,764,000	108,277,000	0
決算額	89,812,000	82,043,000	89,282,120	97,241,000	93,616,000	0
執行率	81.7%	99.3%	97.7%	84.0%	86.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.30	0.90	1.10	1.10	
職員人件費	10,297,017	12,154,308	7,867,593	8,927,547	8,777,214	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	117,487	674,507	119,745	108,584	141,693	
総コスト	100,226,504	94,871,815	97,269,458	106,277,131	102,534,907	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>ちゅうバスは、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に四谷六丁目ルートを開設したことにより5路線7ルートとなった。平成23年8月に南町・四谷循環よつや苑西ルートを開通するとともに、四谷六丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月から押立町・朝日町循環の30分間隔での本格運行を開始した。これにより、多磨町、朝日町、押立町、小柳町、本宿町、日新町及び四谷の公共交通の利便性が向上した。運行開始から7年半で利用者累計が1000万人を超え、補助金額も運行開始当初見込み（1億4千万円）の2/3程度の水準で推移している。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>平成20年10月に示された第2次コミュニティバス検討協議会からの提言はほぼ実現したが、今後も更なる利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要がある。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>ちゅうバスの利用者は年々増加し、今後も更なる利用が進むと思われる。引き続き、利便性の向上や社会状況の変化に対応するため、運行の改善を検討する。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4"> 解消されずに残っている交通不便地域を今後も継続して減少させていくとともに、利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要があるため </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	解消されずに残っている交通不便地域を今後も継続して減少させていくとともに、利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要があるため	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
A 重点化・拡大して継続	A			解消されずに残っている交通不便地域を今後も継続して減少させていくとともに、利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要があるため												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない																
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小																
2 他事業との整理・統合																
1 休止																
2 廃止																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1078000	補助金 コミュニティバス運行事業費	105,180,000	92,860,000	97,479,000
2	01	40	15	05	1079000	補助金 コミュニティバス停留所等整備事業費	3,097,000	756,000	2,860,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							108,277,000	93,616,000	100,339,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会				事務事業コード	40810200			
概要	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	4	公共交通の利便性の向上			項	15	都市計画費	
	施策	81	公共交通の利便性の向上			目	05	都市計画総務費	
主管部課名	都市整備部 計画課								
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金			
		事業実施計画	—		事業実施期間	—			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	
手段・方法	各市と連携し、中央線三鷹・立川間立体化複々線を促進するため関係機関に要望する。	
意図	中央線の立体化複々線を促進し、利便性の向上を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入	▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入	▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入	▼中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会総会 ▼負担金（50,000円）納入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
予算現額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
決算額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	985,636	1,028,441	1,019,873	959,158	943,006	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	209	170	133	128	133	
総コスト	1,035,846	1,078,611	1,070,006	1,009,286	993,139	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、三鷹駅から立川駅間の全区間において、平成22年11月に連続立体交差となり、現在は周辺整備が行われている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
安定的な財源を確保されるよう国に強く求めていく。 通勤・通学利用者等の輸送力アップを目指し、複々線化等の早期事業化を望む。				
今後の展開（具体的方策等）				
国、東京都、東日本旅客鉄道株式会社及び関係機関に対し、事業促進を求める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、国、東京都、東日本旅客鉄道株式会社及び関係機関に対し、事業促進を求める。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1075000	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	50,000	50,000	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	50,000	50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会				事務事業コード	40810300
概要	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	4	公共交通の利便性の向上		項	15 都市計画費
	施策	81	公共交通の利便性の向上		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会
手段・方法	各市と連携し、多摩地域都市モノレール等の建設を促進するため関係機関に要望する。
意図	多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入	▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入	▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入	▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会 総会 ▼負担金（30,000円）納入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	985,636	1,028,441	1,019,873	959,158	943,006	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	209	170	133	128	133	
総コスト	1,015,846	1,058,611	1,050,006	989,286	973,139	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、構想路線全線の早期事業化が望まれている。構想路線全線9.3kmのうち、平成12年1月10日に、多摩センター駅～上北台駅間の約1.6km区間が開業し、平成22年度には乗車人員が1日平均12万4千人となっており、多摩地域の新しい交通ネットワークが、地域市民の足として定着してきている。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>関連事業も含め、事業に必要な財源確保を国、東京都に対し、強く要請していく。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>多摩地域を相互に結ぶ多摩都市モノレール全線9.3kmの早期開業を期すため、国、東京都及び関係機関に対し、事業促進を求める。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、全線9.3kmすべての事業採択へ向けた関係機関への強い働きかけを行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1076000	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路事業用地管理事業				事務事業コード	40820100				
概要	道路事業用地の管理維持									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画	—		事業実施期間	—				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	道路事業用地の適正な管理維持のため、除草、管理柵設置等を行う。
意図	道路整備を推進するため、事業用地の適正な管理維持を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
除草、管理柵設置等の工事	除草、管理柵設置等の工事	除草、管理柵設置等の工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
除草・草刈 5,156.0m ² パイプ柵 178.7m	除草・草刈 8,032.2m ² パイプ柵 15.0m	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,657,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,657,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,000,000
予算現額	2,657,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0
決算額	2,571,466	2,588,124	2,555,269	2,525,804	2,044,733	0
執行率	96.8%	99.5%	98.3%	97.1%	78.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.55	0.90	0.80	0.80	
職員人件費	1,790,786	5,142,207	7,867,593	6,492,762	6,383,428	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	7,537	
総コスト	4,362,252	7,730,331	10,422,862	9,018,566	8,435,698	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	道路事業用地の管理のため市が主体的に取り組む			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市内の生活道路の拡幅計画等に伴い取得した事業用地を適正に管理している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する。				
今後の展開（具体的方策等）				
事業実施まで適正に管理する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市が主体的に適正に管理を行っていく	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0996000	道路事業用地管理費	2,600,000	2,044,733	2,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,600,000	2,044,733	2,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	交通バリアフリー法重点整備地区推進事業				事務事業コード	40820200
概要	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	高齢者身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律			市関連計画名	府中市交通バリアフリー基本構想	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく、府中駅、府中本町駅周辺での重点整備地区内でのバリアフリー化整備計画等を実施する。
意図	府中市交通バリアフリー化整備により府中駅、府中本町駅周辺での利便性の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
事業計画に基づくバリアフリー化整備と共にバリアフリーに関するPRを実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	事業計画に基づくバリアフリー化整備と共にバリアフリーに関するPRを実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	事業計画に基づくバリアフリー化整備と共にバリアフリーに関するPRを実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市福祉まつりに参加し、バリアフリーに関するPR事業を実施した。	府中市福祉まつりに参加し、バリアフリーに関するPR事業を実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	70,000	65,000	60,000	59,000	59,000	26,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,000	65,000	60,000	59,000	59,000	26,000
予算現額	70,000	5,825,000	60,000	59,000	59,000	0
決算額	56,167	5,697,279	58,705	29,925	13,125	0
執行率	80.2%	97.8%	97.8%	50.7%	22.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.90	0.20	0.50	0.40	
職員人件費	4,476,964	8,414,521	1,748,354	4,057,976	3,191,714	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	3,767	
総コスト	4,533,131	14,111,800	1,807,059	4,087,901	3,208,606	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市交通バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の12経路のバリアフリー化対策を行っている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特定事業計画残事業の実施に向けた検討を行う。			
今後の展開（具体的方策等）			
特定事業計画の事業を平成22年度までに進めていくことになっていた。残箇所について引き続き完成まで進める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	1	計画路線の整備検討を引き続き進める
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0997000	交通バリアフリー法重点整備地区事業推進費	59,000	13,125	26,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,000	13,125	26,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜通り改修事業				事務事業コード	40820250
概要	桜通りにおいて桜の街路樹の維持管理に併せ歩道のバリアフリー化を目指す。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	計画策定事業	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成22年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市道桜通り、市道府中公園通り、市道3-2号（延長：約2150m）					
手段・方法	安全で快適な道路環境を実現させるため、桜の維持管理計画や歩道のバリアフリー化計画などの総合的な改修計画を策定する。					
意図	桜通り等の桜は現在294本が残り、桜祭りの舞台になると共に沿道の景観に多彩な表情をもたしながら、街のただづまいに溶け込み、私たちにやすらぎを与えている。この景観をに良好な状態で次世代時に残すためにこの計画を進めていく。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 桜カルテの作成 桜通り等の交通量調査 <p>【計画変更】 昨年度に街路樹維持管理計画及び歩道バリアフリー化の策定が完了した実績を踏まえ、個々の桜の調査や交通量調査の取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 桜の樹種の選定及び桜のリサイクルの検討 桜通り等のバリアフリー化の整備方針の検討及び桜通り等に面する市有地の活用方針 対象路線の整備イメージの検討 先行整備街区における詳細整備検討 <p>【計画拡充】 前年度までの実績を踏まえ、市民協議会を開催し道路改修計画の策定を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 桜の樹種の選定 桜通り等に面する市有地の活用方針 提言書の作成 桜通り改修計画の作成 パブリックコメントの実施 <p>今年度の提言を受け、次年度以降、測量・改修を行っていく（指標の修正）。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
桜通り、府中公園通り、市道3-2号の3路線において、桜通り等改修計画に伴い桜の樹木の現状カルテ及び、桜通り等の周辺の交通量の調査を実施した。	桜通り等改修事業検討協議会を開催し、桜通り等の整備方針について検討を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	6,000,000	0	4,873,000	1,748,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,000,000	0	4,873,000	1,748,000
予算現額	0	0	6,000,000	4,033,000	4,873,000	0
決算額	0	0	5,880,000	3,339,000	3,533,000	0
執行率	0.0%	0.0%	98.0%	82.8%	72.5%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.51	0.20	0.90	
職員人件費	0	0	4,451,018	1,623,190	7,181,357	
嘱託員数			0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費			267,238	0	8,480	
総コスト	0	0	10,598,256	4,962,190	10,722,837	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
改修の進捗状況	930	計画値	-	-	30	330	630	0	930
	m	実績	-	-	15.3	15.3	0	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

桜通り、府中公園通り、市道3-2号の3路線において、桜通り等の改修事業を行うため周辺の交通量調査及び桜並木の樹木の調査を行ったため、平成24年度は改修工事を行っていない。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市桜通り等改修事業検討協議会を立上げ3回の会議を行い、桜通り等の整備方針の検討を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

改修工事を実施する為に、継続的に調査を行い道路整備を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成24年度、25年度に近隣住民と学識経験者と協力し、桜通り等改修事業検討協議会を設置し今後の桜通りのあり方について検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	桜通り、府中公園通り、市道3-2号の桜が更新の時期を迎えており、また歩道については、バリアフリー化の工事を行う必要があるものとなっている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0993300	桜通り等改修計画推進協議会(仮称)運営費	173,000	173,000	173,000
2	01	40	10	05	0993500	桜通り等改修計画策定費	4,700,000	3,360,000	1,575,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,873,000	3,533,000	1,748,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 首都道路協議会				事務事業コード	40820300				
概要	道路整備事業推進									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画	—		事業実施期間	—				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路整備の促進並びに交通改善の推進するための、関連事業活動を行う。
意図	東京都及びその周辺の道路整備の促進と道路交通の改善並びに首都道路網の整備を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会活動への参加	協議会活動への参加	協議会活動への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
首都道路協議会総会」及び第1回講演会（5/23実施） 第2回講演会（1/17実施）	首都道路協議会総会」及び第1回講演会（5/22実施）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.20	0.20	0.20	
職員人件費	5,372,357	5,609,681	1,748,354	1,623,190	1,595,857	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	1,884	
総コスト	5,402,357	5,639,681	1,778,354	1,653,190	1,627,741	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
道路整備の促進並びに道路交通の改善を推進するため、関係機関への要請活動や講演会等を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動へ参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0998000	負担金 首都道路協議会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会				事務事業コード	40820400		
概要	道路整備の促進							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	05	道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路整備を促進するため、国会、政府、東京都等関係機関への請願、陳情等関連事業活動を行う。
意図	東京都の道路整備を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会活動への参加	協議会活動への参加	協議会活動への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
「平成23年度東京都街路事業促進協議会総会」・「道全協通常総会」・「道路整備の充実を求める全国大会」及び要望活動（5/17実施） 「道東協総会」（7/25実施） 「安全・安心の道づくりを求める全国大会」（11/29実施）	「平成24年度東京都街路事業促進協議会総会」・「道全協通常総会」・「道路整備の充実を求める全国大会」及び要望活動（5/24実施） 「道東協総会」（7/25実施） 「安全・安心の道づくりを求める全国大会」（11/29実施）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	59,000	59,000	63,000	63,000	63,000	63,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59,000	59,000	63,000	63,000	63,000	63,000
予算現額	59,000	60,000	63,000	63,000	63,000	0
決算額	59,000	60,000	60,000	60,000	60,000	0
執行率	100.0%	100.0%	95.2%	95.2%	95.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.20	0.20	0.30	
職員人件費	5,372,357	5,609,681	1,748,354	1,623,190	2,393,786	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	2,825	
総コスト	5,431,357	5,669,681	1,808,354	1,683,190	2,456,611	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
道路整備を推進するため、関係機関への要請や視察研修会、普及宣伝活動等を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動へ参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1000000	負担金 道路整備促進期成同盟会東京都協議会	63,000	60,000	63,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,000	60,000	63,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 関東国道協会				事務事業コード	40820500		
概要	道路整備の推進							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	05	道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	国道事業を推進するための関連事業活動を行う。
意図	国道事業を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協会活動への参加	協会活動への参加	協会活動への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
「関東国道協会総会」及び要望活動（5/23実施） 研修会（11/1実施）	「関東国道協会総会」及び要望活動（5/22実施） 研修会（11/8実施）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
予算現額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
決算額	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.20	0.15	0.15	
職員人件費	5,372,357	5,609,681	1,748,354	1,217,393	1,196,893	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	1,413	
総コスト	5,412,357	5,649,681	1,788,354	1,257,393	1,238,306	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
	協議会の負担金です。会員として参加しています			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
国道事業を推進するため、関係機関への要請や研修会、広報活動等を実施している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
継続して実施する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して協会活動へ参加する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	道路整備に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1002000	負担金 関東国道協会	40,000	40,000	40,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000	40,000	40,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都道路整備事業推進大会				事務事業コード	40820600
概要	道路整備の推進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路整備事業を推進するため、国会、政府、東京都、関係当局への請願、陳情等関連事業活動を行う。
意図	東京の交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路整備事業を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
推進大会活動への参加	推進大会活動への参加	推進大会活動への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
「第22回東京都道路整備事業推進大会」(10/27実施)	「第23回東京都道路整備事業推進大会」(10/23実施)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.10	0.20	0.20	0.50	
職員人件費	7,163,142	10,284,415	1,748,354	1,623,190	3,989,643	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	4,711	
総コスト	7,193,142	10,314,415	1,778,354	1,653,190	4,024,354	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	協議会の負担金です。会員として参加しています。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
道路整備事業を推進するため、関係機関への要請や広報活動等を実施する。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して推進大会活動への参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	1003000	負担金 東京都道路整備事業推進大会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会				事務事業コード	40820700				
概要	道路整備の推進									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金				
		事業実施計画	—		事業実施期間	—				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路等建設事業の技術管理等に関連する事業活動を行う。
意図	道路建設事業の技術管理等の適正、効率化の確保をし、道路整備事業を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会活動への参加	協議会活動への参加	協議会活動への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第1回（平成23年7月27日）出席 ○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第2回（平成24年3月23日）出席	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第1回（平成24年7月27日）出席 ○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会第2回（平成25年3月22日）出席	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
予算現額	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
決算額	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.50	0.60	0.20	0.20	0.20	
職員人件費	4,476,964	5,609,681	1,748,354	1,623,190	1,595,857	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	0	0	0	0	1,884	
総コスト	4,483,964	5,616,681	1,755,354	1,630,190	1,604,741	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
土木関係の技術管理等に係る事項について、相互の連絡調整及び必要な調査検討を実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して協議会活動に参加する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動に参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	1004000	負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	7,000	7,000	7,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,000	7,000	7,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共基準点管理事業				事務事業コード	40821100
概要	世界測地座標系の測量に使用する基準点の維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令名	測量法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に設置された基準点
手段・方法	市内に設置された基準点の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、新規に設置された基準点についてのデータ更新を行う。
意図	世界測地系座標で測量作業を行い、国土の電子化を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
公共測量で新規設置した府中市公共基準点（4級）について管理システムに入力し、配点図の更新を行う。	公共測量で新規設置した府中市公共基準点（4級）について管理システムに入力し、配点図の更新を行う。	公共測量で新規設置した府中市公共基準点（街区三角点、街区多角点）について管理システムに入力し、配点図の更新を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
公共測量で設置した府中市公共基準点（4級）のうち270点について管理システムに入力。	公共測量で設置した府中市公共基準点（1, 2, 3, 4級）のうち270点について管理システムに入力。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	1,000,000	980,000	960,000	890,000	820,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,000,000	980,000	960,000	890,000	820,000
予算現額	0	1,000,000	980,000	960,000	890,000	0
決算額	0	924,000	945,000	871,500	819,000	0
執行率	0.0%	92.4%	96.4%	90.8%	92.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	1.01	2.10	2.05	2.06	
職員人件費	2,813,026	9,464,538	18,372,287	16,644,658	16,417,983	
嘱託員数	0	0	0.5	0	0	
嘱託員人件費	0	0	1,679,244	0	0	
(間接経費)						
間接経費	176,646	505,494	1,365,498	752,414	823,595	
総コスト	2,989,672	10,970,032	22,362,029	18,268,572	18,060,578	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
4級基準点の更新数	280	計画値	78	280	280	280	280	280	280
	個	実績	-	280	280	270	270	-	平成25年度
基準点再設置	1	計画値	1	2	1	-	-	-	-
	個	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

4級基準点等について追加・更新を行った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成20年度：街区多角点節点を亡失しやすい仮設標識から堅牢な永久標識へと設置（77点）を行った。 平成21年度：平成20年度と平成21年度に設置した府中市公共基準点（4級）のうち280点について管理システムに入力を行った。 平成22年度：平成21年度と平成22年度に設置した府中市公共基準点（4級）のうち280点について管理システムに入力を行った。 平成23年度：平成21年度から平成23年度に設置した府中市公共基準点（4級）のうち270点について管理システムに入力を行った。 平成24年度：平成21年度から平成23年度に設置した府中市公共基準点（4級）及び東北地方太平洋沖地震に伴う公共基準点（1級、2級、3級）を改算したものと合わせて270点について管理システムに入力を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
設置済みの府中市公共基準点（4級）のうち管理システム未入力分の入力を行う。		
今後の展開（具体的方策等）		
亡失した基準点の復元を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	基準点管理者として、市が公共事業により設置した公共基準点を引き続き維持管理する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1016201	公共基準点管理事業費	890,000	819,000	820,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							890,000	819,000	820,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路新設整備事業				事務事業コード	40821200		
概要	道路の新設							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	15	道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民	
手段・方法	道路交通の円滑化と安全性を向上させるため道路の新設整備を行う。	
意図	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
道路の新設整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	道路の新設整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	道路の新設整備工事を実施する。 ・浅間町4丁目地内 ・東芝町歩行者通路 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○測量・設計委託 1件 ○工事委託 1件 ○建設工事 3件 ○埋蔵文化発掘調査委託 1件 ○物件補償 3件	○測量・設計委託 2件 ・浅間町4丁目地内 ・東芝町歩行者通路	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	18,000,000	69,400,000	138,290,000	1,450,000	122,600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	41,000,000	57,000,000	0	76,200,000
市債	0	0	0	0	0	15,000,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	18,000,000	28,400,000	81,290,000	1,450,000	31,400,000
予算現額	0	13,374,000	114,763,000	153,952,000	6,450,000	0
決算額	0	12,201,000	75,742,327	120,490,238	5,624,294	0
執行率	0.0%	91.2%	66.0%	78.3%	87.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.10	1.30	1.30	1.40	
職員人件費	0	10,284,415	11,364,301	10,550,738	11,170,999	
嘱託員数		0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費		0	0	0	13,191	
総コスト	0	22,485,415	87,106,628	131,040,976	16,808,484	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
新設道路工事を実施し道路交通の円滑化と安全性を確保した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
新設に伴う関係権利者の同意		
今後の展開（具体的方策等）		
道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続して整備する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1019100	道路新設整備事業費 測量設計委託料	1,450,000	5,624,294	5,000,000
2	01	40	10	15	1019300	道路新設整備事業費 建設工事費			117,600,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,450,000	5,624,294	122,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路拡幅改修整備事業				事務事業コード	40821300				
概要	道路の拡幅改修整備									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画	—		事業実施期間	—				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	交通の円滑化と安全性向上のため道路の拡幅改修整備を進める。
意図	市内の道路交通の円滑化と安全性の向上を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
道路の拡幅改修整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。		道路の拡幅改修整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。		道路の拡幅改修整備工事を実施する。 ・市道5-59号外1路線 ・東郷寺通り 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
○測量・設計委託 3件 ○建設工事 2件 ○埋蔵文化財 2件		○測量・設計委託 2件 ○建設工事 5件 ○物件補償 2件 ○工事委託 2件			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,400,000	76,600,000	53,600,000	62,820,000	154,950,000	33,600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	7,680,000	6,000,000	38,000,000	7,000,000	67,000,000	20,600,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,720,000	70,600,000	15,600,000	55,820,000	87,950,000	13,000,000
予算現額	72,803,000	95,550,000	53,638,000	62,820,000	149,800,000	0
決算額	72,464,700	94,671,150	47,891,835	57,181,529	140,294,165	0
執行率	99.5%	99.1%	89.3%	91.0%	93.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.10	1.30	1.30	3.20	
職員人件費	8,058,535	10,284,415	11,364,301	10,550,738	25,533,712	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	30,161	
総コスト	80,523,235	104,955,565	59,256,136	67,732,267	165,858,038	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
拡幅改修工事を実施し道路交通の円滑化と安全性の確保を実現できた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
拡幅に伴う関係権利者の合意		
今後の展開（具体的方策等）		
道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続して整備する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1020100	道路拡幅改修整備事業費 測量設計委託料	3,370,000	2,310,000	
2	01	40	10	15	1020200	道路拡幅改修整備事業費 物件補償費	1,680,000	856,305	
3	01	40	10	15	1020300	道路拡幅改修整備事業費 建設工事費	104,900,000	103,117,350	33,600,000
4	01	40	10	15	1020310	道路拡幅改修整備事業費 工事委託料	45,000,000	34,010,510	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							154,950,000	140,294,165	33,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	狭あい道路解消事業				事務事業コード	40821400				
概要	法第42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行う。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	平成7年度 ~			
根拠/関連法令	建築基準法第42条第2項及び東京都建築安全条例第2条				市関連計画名	府中市狭あい道路拡幅整備要綱				

2 事務事業の目的

対象	1 道路と民地との境界確定している土地、又は確定することができる土地 2 市の認定道路、市が管理する道路で建築基準法第42条第2項に該当する土地等の2点を満たしていること。			
手段・方法	後退用地の寄付等を得られた場合、次の助成を行う。 1 測量等の登記に要する費用を市が負担 2 塀、樹木等の撤去等の工事費を助成金として交付 3 後退用地、隅切用地を提供いただいた場合、奨励金を交付 4 道路整備を市が行う。			
意図	市が管理している狭あい道路の解消を目的としている。			

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼道路中心から2m後退する後退用地内にある工作物への助成金の支払 ▼後退用地の土地の分筆 ▼所有権移転登記、寄付を受けた後退用地の奨励金の支払 ▼後退用地へのL形側溝整備		▼道路中心から2m後退する後退用地内にある工作物への助成金の支払 ▼後退用地の土地の分筆 ▼所有権移転登記、寄付を受けた後退用地の奨励金の支払 ▼後退用地へのL形側溝整備		▼道路中心から2m後退する後退用地内にある工作物への助成金の支払 ▼後退用地の土地の分筆 ▼所有権移転登記、寄付を受けた後退用地の奨励金の支払 ▼後退用地へのL形側溝整備	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
1 後退用地寄付奨励金	55件	1 後退用地寄付奨励金	76件		
2 移転等工事費助成金	22件	2 移転等工事費助成金	40件		
3 狭あい道路整備工事費	47件	3 狭あい道路整備工事費	40件		
4 物件補償費	0件	4 物件補償費	0件		
(参考) 狭あい道路測量委託	72件	(参考) 狭あい道路測量委託	69件		
(参考) 狭あい工作物調査委託	27件	(参考) 狭あい工作物調査委託	38件		
(参考) 狭あい登記等業務委託	57件	(参考) 狭あい登記等業務委託	73件		
(参考) 私道寄付による測量・分筆等	8件	(参考) 私道寄付による測量・分筆等	6件		

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	156,100,000	183,200,000	187,472,000	154,460,000	138,960,000	116,460,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,100,000	183,200,000	187,472,000	154,460,000	138,960,000	116,460,000
予算現額	163,804,000	213,440,000	189,671,000	148,100,000	135,960,000	0
決算額	163,463,589	175,076,984	149,487,653	114,120,089	128,116,789	0
執行率	99.8%	82.0%	78.8%	77.1%	94.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.99	6.12	2.50	2.39	2.40	
職員人件費	62,565,572	57,189,977	21,876,279	19,390,169	19,126,104	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,928,857	3,054,480	1,313,450	876,524	959,446	
総コスト	229,958,018	235,321,441	172,677,382	134,386,782	148,202,339	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市内の狭あい道路の割合	11.5	計画値	11.2	10.88	10.56	10.24	9.92	9.6	9.6
	%	実績	11.02	10.77	10.61	10.41	10.24	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

狭あい道路解消事業に対して、市民の関心も高まり、狭あい道路の解消が年度比較からしても、着実に一定の効果を上げているものと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当事業は、法42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行い、4m未満の道路を解消していく事業であり、これまで、寄付申請を受けたものについて、着実に狭あい道路を拡幅整備してきた。このことにより、道路機能が向上し、交通安全面や防災面においての成果は大きいと考える。

今後の課題（未達成の課題等）

当事業を今後一層進めるためには、安定的な予算確保が課題となる。

今後の展開（具体的方策等）

現在、各路線において一部の拡幅が終了しているが、今後は、土地所有者の協力をいただきながら各路線の交差点から交差点までの拡幅を目指していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	更なる狭あい道路の解消及び道路基盤整備のため、要綱等の見直しを検討	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1015000	補助金 狭あい道路整備費	43,500,000	36,275,466	30,000,000
2	01	40	10	15	1017100	狭あい道路整備事業費 測量設計委託料	34,800,000	33,283,726	32,300,000
3	01	40	10	15	1017200	狭あい道路整備事業費 物件補償費	760,000	0	760,000
4	01	40	10	15	1017300	狭あい道路整備事業費 建設工事費	59,900,000	58,557,597	53,400,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							138,960,000	128,116,789	116,460,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	みちづくりバリアフリー化整備事業				事務事業コード	40821500
概要	道路のバリアフリー整備					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	歩道等の安全性の向上を推進するためバリアフリー化整備工事等を進める。
意図	歩道等の安全性の向上を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
バリアフリー化整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。		バリアフリー化整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。			
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
○測量・設計委託 2件 ○建設工事 2件		○建設工事 1件 ・武蔵台通り			

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	145,600,000	54,000,000	53,680,000	67,860,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	75,000,000	10,000,000	36,000,000	21,000,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,600,000	44,000,000	17,680,000	46,860,000	0	0
予算現額	145,600,000	88,276,000	53,680,000	64,512,000	38,400,000	0
決算額	141,905,400	81,309,900	49,019,250	57,001,350	29,772,750	0
執行率	97.5%	92.1%	91.3%	88.4%	77.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.10	1.30	1.10	0.90	
職員人件費	8,058,535	10,284,415	11,364,301	8,927,547	7,181,357	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	8,480	
総コスト	149,963,935	91,594,315	60,383,551	65,928,897	36,962,587	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
バリアフリー化整備工事を実施し道路交通の円滑化と安全性の確保を実現できた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
沿道既存施設との施工上の整合		
今後の展開（具体的方策等）		
道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて整備していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	道路交通の円滑化と安全性の確保に向けて継続して整備する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1050300	みちづくりバリアフリー化整備事業費 建設工事費	0	29,772,750	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								29,772,750	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	街路事業用地管理事業				事務事業コード	40821600
概要	都市計画道路事業用地の管理維持					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	15 都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保		目	05 都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	都市計画道路事業用地の適正な管理維持のため、除草、管理柵設置等を行う。
意図	都市計画道路事業を推進するため、事業用地を適正に維持管理する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
除草、管理柵設置等工事	除草、管理柵設置等工事	除草、管理柵設置等工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
除草・草刈 479.7㎡ パイプ柵 124.5m	除草・草刈 230.0㎡ パイプ柵 186.0m	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,260,000	1,200,000	2,700,000	3,000,000	4,027,000	2,561,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,260,000	1,200,000	2,700,000	3,000,000	4,027,000	2,561,000
予算現額	1,260,000	1,200,000	2,700,000	3,000,000	4,027,000	0
決算額	1,062,981	1,179,949	2,694,314	2,997,569	4,020,751	0
執行率	84.4%	98.3%	99.8%	99.9%	99.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.55	0.90	0.80	0.50	
職員人件費	1,790,786	5,142,207	7,867,593	6,492,762	3,989,643	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	4,711	
総コスト	2,853,767	6,322,156	10,561,907	9,490,331	8,015,105	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
取得した都市計画道路事業用地を適正に管理している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
継続して実施する。			
今後の展開（具体的方策等）			
事業実施まで適正に管理する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市が主体的に適正に管理を行っていく
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1067000	街路事業用地管理費	4,027,000	4,020,751	2,561,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,027,000	4,020,751	2,561,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都街路事業促進協議会				事務事業コード	40821700		
概要	道路整備の促進							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	15	都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	05	都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	都市計画道路の整備を促進するため、政府等への要請等関連事業活動を行う。
意図	東京の都市計画道路等の整備を促進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会への参加	協議会への参加	協議会への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
東京都街路事業促進協議会総会 (5/20実施) 「全国街路事業促進協議会総会」 (6/8実施) 「都市基盤整備事業推進大会 (11/10実施)	東京都街路事業促進協議会総会 (5/24実施) 「全国街路事業促進協議会総会」 (6/6実施) 「都市基盤整備事業推進大会 (11/5実施)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	46,000	46,000	41,000	41,000	41,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	46,000	46,000	41,000	41,000	41,000
予算現額	50,000	46,000	46,000	41,000	41,000	0
決算額	46,000	46,000	41,000	41,000	41,000	0
執行率	92.0%	100.0%	89.1%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.60	0.60	0.20	0.20	0.50	
職員人件費	5,372,357	5,609,681	1,748,354	1,623,190	3,989,643	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	4,711	
総コスト	5,418,357	5,655,681	1,789,354	1,664,190	4,035,354	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
都市計画道路の整備を促進するため、関係機関への要請や研修会、広報活動等を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して実施する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動へ参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路整備に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1073000	負担金 東京都街路事業促進協議会	41,000	41,000	41,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,000	41,000	41,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会				事務事業コード	40821800		
概要	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会負担金							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	15	都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	05	都市計画総務費
主管部課名	都市整備部 計画課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	
手段・方法	多摩川に隣接する各市と連携し、関係機関に事業促進の要望を行う。	
意図	多摩川に架かる橋梁の拡幅及び新設の早期実現と関連道路整備の促進を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入	▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入	▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入	▼多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会総会 ▼関係機関要請行動 ▼負担金（50,000円）納入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
予算現額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
決算額	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	
職員人件費	985,636	1,028,441	1,019,873	959,158	943,006	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	209	170	133	128	133	
総コスト	1,035,846	1,078,611	1,070,006	1,009,286	993,139	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>自立都市圏を形成していく上で、南北道路や多摩地域と都心・都市間を結ぶ幹線道路の整備及び多摩川中流部における橋梁整備が大きな課題となってくる。 協議会創設の昭和55年当時の5橋12車線から、現在では9橋32車線へと、橋梁数で約2倍、車線数では約3倍に拡大し、橋梁部での交通渋滞が改善するなどの効果があり、多摩地域における基盤整備が大きく推進されている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>早期完成するよう、道路整備事業への重点的な財源措置を含め、協力を求める。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>関戸橋（下流側）の架け替え、（仮称）第二多摩水道橋及び（仮称）富士見橋の架橋の事業化等の残る架橋の整備及び関連道路の整備拡充について、早期事業完成を関係機関に要望する。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き、関係機関に要望する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	05	1074000	負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	50,000	50,000	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	50,000	50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都市計画道路整備事業				事務事業コード	40821900		
概要	都市計画道路の整備							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	15	都市計画費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	15	街路事業費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民
手段・方法	道路交通の円滑化と安全性を向上するため都市計画道路の整備を推進する。
意図	市内の道路交通の円滑化と安全性を向上させる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
都市計画道路に係る測量等を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	都市計画道路に係る測量等を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	都市計画道路に係る測量等を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
測量・設計委託 1件	測量・設計委託 2件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	62,400,000	18,000,000	3,920,000	6,600,000	6,100,000	10,400,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	62,400,000	18,000,000	3,920,000	6,600,000	6,100,000	10,400,000
予算現額	62,400,000	38,000,000	4,920,000	6,600,000	16,100,000	0
決算額	52,019,100	33,799,670	4,849,344	6,596,541	15,996,163	0
執行率	83.4%	88.9%	98.6%	99.9%	99.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.20	1.40	1.20	0.90	
職員人件費	4,476,964	11,219,362	12,238,478	9,739,142	7,181,357	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	8,480	
総コスト	56,496,064	45,019,032	17,087,822	16,335,683	23,186,000	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内都市計画道路が整備され、道路交通の円滑化と安全性が確保された。		
今後の課題（未達成の課題等）		
関係権利者の理解と協力が不可欠である。		
今後の展開（具体的方策等）		
説明会等を開催し、関係権利者の理解と協力を得ながら事業を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	災害時の輸送力の確保や避難路としての整備を進めると同時に、道路交通の円滑化と利便性の向上を継続して目指す。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	15	1102100	都市計画道路整備事業費 測量設計委託料	6,100,000	6,714,163	5,000,000
2	01	40	15	15	1102150	都市計画道路整備事業費 事業認定調査委託料	0	9,282,000	
3	01	40	15	15	1102300	都市計画道路整備事業費 事業認定調査委託料			5,400,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,100,000	15,996,163	10,400,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	緊急整備工事事業				事務事業コード	40822400		
概要	緊急整備工事							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	82	交通の円滑化と安全性の確保			目	15	道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 土木課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	緊急的に整備が必要な道路等	
手段・方法	緊急時に工事を実施する。	
意図	緊急時の工事対応をする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
緊急時に工事を実施する。	緊急時に工事を実施する。	緊急時に工事を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
実施なし。	実施なし。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.10	0.20	0.20	0.20	
職員人件費	0	934,947	1,748,354	1,623,190	1,595,857	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	1,884	
総コスト	0	934,947	1,748,354	1,623,190	1,597,741	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
	緊急時におけるもので市が主体的に取り組みます			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成22年度については、緊急的な工事の実施の実績はなかったが、今後も災害時等の緊急時に工事を実施することができるよう準備を行う。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
災害時等の緊急時に工事を実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	災害等の緊急時に工事を実施することができるようにするもので、継続実施していくものです。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1056000	緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		1,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都総合治水対策協議会				事務事業コード	40830200
概要	市内の治水対策の確立					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	83	環境に配慮した道路整備		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 土木課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	治水対策事業を推進するため、関連事業活動を行う。
意図	東京の総合的な治水対策事業を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会への参加	協議会への参加	協議会への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
一時貯留施設等の設置促進協議会 第1回 (平成23年6月14日 実施) 一時貯留施設等の設置促進協議会 第2回 (平成24年2月24日 実施) 東京都総合治水対策会議幹事会 (平成24年2月3日 実施)	東京都総合治水対策会議幹事会 (平成25年3月28日 実施)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000	100,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	100,000	100,000	100,000	50,000	50,000
予算現額	0	100,000	100,000	100,000	50,000	0
決算額	0	100,000	100,000	50,000	50,000	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.60	0.20	0.15	0.15	
職員人件費	0	5,609,681	1,748,354	1,217,393	1,196,893	
嘱託員数		0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費		0	0	0	1,413	
総コスト	0	5,709,681	1,848,354	1,267,393	1,248,306	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
計画策定及び関連事業の推進等に努め、住民の関心を高め、理解と協力を得るために行事等を実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
継続して協議会活動に参加する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
継続して協議会活動に参加する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	治水に関する協議会のため引き続き行うことが望ましい	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	1005000	負担金 東京都総合治水対策協議会	50,000	50,000	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	50,000	50,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路改良整備事業				事務事業コード	40830300				
概要	道路の改良									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	83	環境に配慮した道路整備				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画	—		事業実施期間	—				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	道路を利用する市民		
手段・方法	良好な道路環境整備のため道路の改良工事等を進める。		
意図	良好な道路環境整備を推進する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
道路の改良整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	道路の改良整備工事を実施する。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	道路の改良整備工事を実施する。 ・市道5-276号 ・白糸台通り ・九中通り ・競馬場正門通り また、道路等の雨水排水整備を進める。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○測量・設計委託 1件 ○建設工事 9件 ○埋蔵文化発掘調査委託 1件	○測量・設計委託 1件 ○建設工事 9件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	279,800,000	272,500,000	233,700,000	145,770,000	114,210,000	182,200,000
国庫支出金	4,380,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,400,000	22,000,000	0	13,800,000
市債	0	0	0	0	0	17,000,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275,420,000	272,500,000	231,300,000	123,770,000	114,210,000	151,400,000
予算現額	298,593,000	309,830,000	272,700,000	217,934,000	229,740,000	0
決算額	292,766,231	290,810,002	230,135,630	214,479,890	220,579,038	0
執行率	98.0%	93.9%	84.4%	98.4%	96.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	1.30	1.30	1.20	3.20	
職員人件費	8,058,535	12,154,308	11,364,301	9,739,142	25,533,712	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	30,151	
総コスト	300,824,766	302,964,310	241,499,931	224,219,032	246,142,901	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
改良工事を実施し、道路交通の円滑化、安全性の確保及び騒音・振動の低減を実現した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
コスト縮減と工期短縮			
今後の展開（具体的方策等）			
道路交通の円滑化と安全性の確保と騒音・振動の低減に向けて整備していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	道路交通の円滑化と安全性の確保と騒音・振動の低減に向けて継続して整備する。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1022100	道路改良整備事業費 測量設計委託料	36,500,000	40,224,359	31,500,000
2	01	40	10	15	1022300	道路改良整備事業費 建設工事費	77,710,000	180,354,679	119,100,000
3	01	40	10	15	1057100	雨水渠整備事業費 測量設計委託料			17,100,000
4	01	40	10	15	1057120	雨水渠整備事業費 建設工事費			14,500,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							114,210,000	220,579,038	182,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	用排水路整備事業				事務事業コード	40830400				
概要	用排水路の整備									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	83	環境に配慮した道路整備				目	15	道路新設改良費	
主管部課名	都市整備部 土木課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）				
		事業実施計画	—		事業実施期間	—				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	用排水路整備工事等を行う。
意図	用排水路を整備し、良好な雨水処理等を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
用排水路の整備工事等を行う。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	用排水路の整備工事等を行う。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。	用排水路の整備工事等を行う。 【計画継続】 前年度までの実績を踏まえ施策実現のため事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
分流域内雨水排水整備基本計画策定委託 草刈・しゅんせつ及び舗装等 7件	草刈・しゅんせつ・舗装工事等 19件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	19,200,000	42,000,000	17,100,000	24,100,000	14,500,000	14,100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,200,000	42,000,000	17,100,000	24,100,000	14,500,000	14,100,000
予算現額	24,200,000	42,000,000	20,000,000	25,803,000	14,500,000	0
決算額	24,193,367	39,711,552	19,889,606	25,352,186	14,447,597	0
執行率	100.0%	94.6%	99.4%	98.3%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.10	1.30	1.20	1.30	
職員人件費	4,476,964	10,284,415	11,364,301	9,739,142	10,373,071	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	12,249	
総コスト	28,670,331	49,995,967	31,253,907	35,091,328	24,832,917	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
草刈・しゅんせつ・舗装工事等を実施し、良好な用排水路処理を実現した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
用排水路の適正な維持管理。			
今後の展開（具体的方策等）			
良好な用排水路処理に向けて整備していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	良好な用排水路処理に向けて継続して整備する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	15	1047300	用排水路整備事業費 建設工事費	14,500,000	14,447,597	14,100,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,500,000	14,447,597	14,100,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私道整備事業				事務事業コード	40830500
概要	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	83	環境に配慮した道路整備		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和41年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市私道整備事業実施要綱

2 事務事業の目的

対象	1 幅員が4m以上であること。2 起点及び終点が公道に接続していること又は公道に接続している復路状の私道で、4家屋以上が面していること。前項の規定にかかわらず、市長が公益上特に必要があると認めるもの。
手段・方法	整備工事の種類は、1 砕石敷工事、2 簡易舗装工事、3 雨水ます設置工事。 事業を受けようとする者は、申請書に私道の所有者の承諾書その他必要な書類を添えて市長に申請する。
意図	私道について、住民の利便と福祉の向上を図るため。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続		▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続		▼申請受付 ▼申請を適当と認めるとき、工事を決定し、工事施行 ▼申請者負担金が発生する場合、納入手続	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
延長 580.6m 幅員 0.80m~4.40m 面積 1,723.8㎡		延長 410.4m 幅員 1.20m~6.10m 面積 1,575.1㎡			

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	21,000,000	20,600,000	16,800,000	15,200,000	13,100,000	11,600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	1,160,000
一般財源	20,898,000	20,498,000	16,698,000	15,098,000	12,998,000	10,440,000
予算現額	21,331,000	20,600,000	16,800,000	15,200,000	13,100,000	0
決算額	21,330,766	16,856,957	13,220,859	14,877,827	12,068,653	0
執行率	100.0%	81.8%	78.7%	97.9%	92.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	1.01	1.02	3.56	2.51	
職員人件費	4,476,964	9,464,538	8,902,036	28,913,659	20,057,021	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	505,494	534,477	1,307,030	1,006,145	
総コスト	25,807,730	26,826,989	22,657,372	45,098,516	33,131,819	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
土地所有者の承諾を得た地域住民からの要望により、簡易舗装、雨水柵の設置等を行い生活道路としての整備を実施。				
今後の課題（未達成の課題等）				
本来、私道の維持管理については、その土地所有者の責任において自己管理すべき資産である。私的財産を市がどの程度まで整備していくかが課題となる。				
今後の展開（具体的方策等）				
地域住民の利便を図るべく生活道路として支障がないよう整備に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	地域利便に供され、なおかつ整備が進んでいない私道について、簡易舗装や集水柵の設置を行うことで道路機能の向上及び環境、衛生面の改善を図るため、「府中市私道整備事業実施要綱」の見直しを行なった。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1048000	私道整備事業費 建設工事費	13,100,000	12,068,653	11,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,100,000	12,068,653	11,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地籍調査事業				事務事業コード	40840100				
概要	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	05	土木管理費	
	施策	84	道路等の適正な維持管理				目	05	土木総務費	
主管部課名	都市整備部 管理課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）				
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成19年度 ~				
根拠/関連法令	国土調査法、国土調査促進特別措置法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	府中市内全域	
手段・方法	国、都の補助金を受けて土地の調査・測量・立会い・図面作成を行う。	
意図	土地の基礎データを整備することにより国土を高度にかつ合理的に利用でき、災害復旧時において正確な土地の境界の復元を可能にする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
官民境界等先行調査0.02k㎡	東北地方太平洋沖地震に伴う公共基準点改算407点（3級172点、街区多角点235点）。震災による公共基準点の移動の有無を調査するため、平成23年度に公共基準点改測に事業内容を変更。平成24年度も同様に公共基準点改算を行う。	官民境界等先行調査0.02k㎡
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
公共基準点改測 ・府中市公共基準点1級 14点 ・府中市公共基準点2級 64点 ・街区三角点 7点	公共基準点改算 ・府中市公共基準点3級 172点 ・街区多角点 235点	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,570,000	6,714,000	6,370,000	4,260,000	14,363,000	4,437,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,650,000	4,983,000	4,725,000	3,150,000	10,740,000	3,300,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,920,000	1,731,000	1,645,000	1,110,000	3,623,000	1,137,000
予算現額	8,570,000	6,714,000	6,370,000	14,445,000	14,322,000	0
決算額	6,372,000	6,218,750	6,109,500	13,052,500	13,018,000	0
執行率	74.4%	92.6%	95.9%	90.4%	90.9%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.15	2.01	2.03	1.98	1.98	
職員人件費	10,282,094	18,828,390	17,709,369	16,044,078	15,825,582	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	645,672	1,005,611	1,063,269	725,265	793,878	
総コスト	17,299,766	26,052,751	24,882,138	29,821,843	29,637,460	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
調査対象面積	28.77	計画値	0.06	0.05	0.05	0.02	-	0.02	28.76
	k m ²	実績	0.06	0.05	0.04	0	0	-	-
対象基準点数	-	計画値	-	-	-	-	407	-	-
	点	実績	-	-	-	-	407	-	-

指標の分析

官民境界等先行調査を着実に進め事業実施面積を増やしていくためには、事業を継続していく必要がある。
東日本大震災の影響により、平成23年度は公共基準点の改測（再測量）を行い、平成24年度は基準点の改算を行った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成19年度から平成22年度の4か年にわたり府中町三丁目の一部、府中町二丁目の一部、小柳町五丁目の一部について街区調査（官民境界先行調査）を実施した。
 平成19年 府中町三丁目の一部0.01km²
 平成20年 府中町三丁目の一部0.06km²
 平成21年 府中町二丁目の一部0.05km²
 平成22年 小柳町五丁目の一部0.04km²
 東日本大震災による地殻変動のため、地籍調査に使用する公共基準点が移動したことに伴い、平成23年度は公共基準点85点の改測（再測量）を行った。
 平成24年度 公共基準点等407点の改算を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

市内の全体調査面積約28.76km²に対して、年度ごとの調査面積が少ないため、長期的な計画を立てて事業を実施する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

10か年計画に基づき官民境界等先行調査を進めていく。
 東日本大震災の影響により、平成23年度は公共基準点（公共基準点1級 14点、2級 64点、街区三角点 7点）の改測（再測量）を行い、平成24年度は基準点（公共基準点3級 172点、街区多角点 235点）の改算を行った。平成25年度より官民境界先行調査を再開する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	東日本大震災の影響で、2年間官民境界先行調査が実施できなかったため、平成26年度より事業面積を拡大して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	05	05	0975000	負担金 全国国土調査協会	38,000	15,000	22,000
2	01	40	05	05	0976000	負担金 東京都国土調査推進協議会	25,000	25,000	15,000
3	01	40	05	05	0978001	地籍調査境界査定事業費	14,300,000	12,978,000	4,400,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,363,000	13,018,000	4,437,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路台帳等維持管理事業				事務事業コード	40840400
概要	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書の更新					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名	道路法			市関連計画名	—	

2 事務事業の目的

対象	府中市内の道路
手段・方法	資料をもとに測量し、道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書を更新する。
意図	道路台帳図・地下埋設物台帳図・道路調書を更新することにより、迅速で適切な維持管理を行うための資料の作成。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
平成22年度の道路新設や道路拡幅に伴う道路台帳図、地下埋設物台帳、道路調書の更新 道路台帳図補正作成委託 78,750㎡ 道路台帳調書補正委託 5,600㎡ 地下埋設物台帳図補正作成委託 26,000m	平成23年度の道路新設や道路拡幅に伴う道路台帳図、地下埋設物台帳、道路調書の更新 道路台帳図補正作成委託 73,500㎡ 道路台帳調書補正委託 5,300㎡ 地下埋設物台帳図補正作成委託 24,000m	平成24年度の道路新設や道路拡幅に伴う道路台帳図、地下埋設物台帳、道路調書の更新 道路台帳図補正作成委託 49,610㎡ 道路台帳調書補正委託 3,675㎡ 地下埋設物台帳図補正作成委託 15,750m
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
平成22年度の道路新設や道路拡幅に伴う道路台帳図、地下埋設物台帳、道路調書の更新 道路台帳図補正作成委託 20,165㎡ 道路台帳調書補正委託 5,405㎡/126路線 地下埋設物台帳図補正作成委託 29,647m/147枚	平成23年度の道路新設や道路拡幅に伴う道路台帳図、地下埋設物台帳、道路調書の更新 道路台帳図補正作成委託 21,704㎡ 道路台帳調書補正委託 5,844㎡/143路線 地下埋設物台帳図補正作成委託 42,531m/129枚	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,655,000	23,040,000	21,866,000	21,479,000	20,079,000	14,109,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,655,000	23,040,000	21,866,000	21,479,000	20,079,000	14,109,000
予算現額	23,655,000	23,040,000	21,866,000	21,479,000	20,079,000	0
決算額	22,218,000	21,441,000	20,023,500	20,097,000	18,627,000	0
執行率	93.9%	93.1%	91.6%	93.6%	92.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.76	2.01	2.03	1.98	1.05	
職員人件費	6,790,062	18,828,390	17,709,369	16,044,078	8,378,249	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	426,387	1,005,611	1,063,269	725,265	420,288	
総コスト	29,434,449	41,275,001	38,796,138	36,866,343	27,425,537	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
道路法に基づき道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書を更新することにより、迅速で適切な道路の維持管理を行ってきている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
測量法の改正により世界測地系へ移行したため道路台帳についても座標系の変換が必要である。 測量データについて、国土交通省で推奨するDMデータによる管理を行うことに移行していくため、パソコンによる構築が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
道路台帳について世界測地系への変換作業を検討し実施する。 DMデータ管理について検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	開発道路やセットバックにより新設・拡幅された道路情報を把握し、道路維持管理業務に活用する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0993000	道路台帳作成費	16,884,000	15,960,000	11,435,000
2	01	40	10	05	0994000	法定公共物及び法定外公共物調査委託事業費	3,195,000	2,667,000	2,674,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,079,000	18,627,000	14,109,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法定外公共物管理事業				事務事業コード	40840600
概要	法定外公共物の維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	05 道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成14年度 ~
根拠/関連法令	法定外公共物管理条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市内にある水路・里道等の法定外公共物
手段・方法	法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。
意図	法定外公共物の適切な維持管理に努めることにより、快適な市民生活を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
法定外公共物の維持管理	法定外公共物の維持管理	法定外公共物の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
法定外公共物の維持管理 61件 ・草刈り、枯損木伐採 49件 ・その他 12件	法定外公共物の維持管理 58件 ・草刈り、枯損木伐採 55件 ・その他 3件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,800,000	11,800,000	11,707,000	11,130,000	10,350,000	8,798,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,800,000	11,800,000	11,707,000	11,130,000	10,350,000	8,798,000
予算現額	11,800,000	11,800,000	11,707,000	11,130,000	8,932,000	0
決算額	11,794,179	11,778,701	11,671,542	11,050,043	5,334,293	0
執行率	100.0%	99.8%	99.7%	99.3%	59.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.57	2.01	2.03	1.98	3.04	
職員人件費	22,989,210	18,828,390	17,709,369	16,044,078	24,288,460	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,443,626	1,005,611	1,063,269	725,265	1,218,412	
総コスト	36,227,015	31,612,702	30,444,180	27,819,386	30,841,165	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
法定外公共物の維持管理	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	式	実績	1	1	1	1	1	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

法定外公共物の適切な維持管理（草刈、簡易舗装、構築物の改修）に努めている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
<p>市内にある水路・里道等の法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）を実施することにより快適な市民生活を提供してきた。</p> <p>平成19年度実績47件 平成20年度実績74件 平成21年度実績77件 平成22年度実績72件 平成23年度実績61件 平成24年度実績58件</p>																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
<p>簡易舗装、構築物の改修の内容によっては費用が高いケースがある。</p>																		
今後の展開（具体的方策等）																		
<p>引き続き法定外公共物の適切な維持管理（草刈り、簡易舗装、構築物の改修）に努める。</p>																		
総合評価（今後の方向性）																		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">毎年度、一定の処理件数があり、今後も継続して市民要望に応える必要がある。自治会等、市民が主体的に関わることができる制度を構築することも検討の余地がある。ただし、府中市法定外公共物の管理に関する条例においても管理主体について詳細な定めがないため法的な整備も必要となる。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	毎年度、一定の処理件数があり、今後も継続して市民要望に応える必要がある。自治会等、市民が主体的に関わることができる制度を構築することも検討の余地がある。ただし、府中市法定外公共物の管理に関する条例においても管理主体について詳細な定めがないため法的な整備も必要となる。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1		2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止			3 完了		
1 大幅な見直しは必要ない	B	毎年度、一定の処理件数があり、今後も継続して市民要望に応える必要がある。自治会等、市民が主体的に関わることができる制度を構築することも検討の余地がある。ただし、府中市法定外公共物の管理に関する条例においても管理主体について詳細な定めがないため法的な整備も必要となる。																
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	1																	
2 他事業との整理・統合																		
1 休止																		
2 廃止																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	10	05	0995000	法定外公共物管理費	10,350,000	5,334,293	8,798,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,350,000	5,334,293	8,798,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩川整備促進協議会				事務事業コード	40840700				
概要	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	40	土木費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	10	道路橋りょう費	
	施策	84	道路等の適正な維持管理				目	05	道路橋りょう総務費	
主管部課名	都市整備部 管理課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画	—			事業実施期間	昭和54年度 ~			
根拠/関連法令名							市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	2区15市 大田区・世田谷区・川崎市・八王子市・立川市・青梅市・府中市・昭島市・調布市・日野市・国立市・福生市・狛江市・多摩市・稲城市・あきる野市・羽村市		
手段・方法	1 国に対し積極的な要請 2 流域住民に対する河川整備促進及び啓蒙宣伝 3 その他の事業達成に必要な事項		
意図	多摩川の治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回（平成23年4月26日開催） 幹事会 必要に応じて開催 要望 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回（平成24年4月16日開催） 幹事会 必要に応じて開催 要望 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回（平成25年4月12日開催） 幹事会 必要に応じて開催 要望 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する 			
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> 総会 平成23年4月26日開催 幹事会 事業計画・要望行動・予算等について 4回開催 要望 平成23年8月18日 関東地方整備局・国土交通省・財務省に要望行動を実施 視察研修 平成24年1月27日実施 荒川上流河川事務所管内 荒川第一調整地 彩湖自然学習センター等 	<ul style="list-style-type: none"> 総会 年1回（平成25年4月12日開催） 幹事会 必要に応じて開催 要望 国の予算時期に合わせて実施 その他必要に応じて実施 視察研修 多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として他の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施する 				

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
予算現額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
決算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.09	0.51	4.05	0.11	0.11	
職員人件費	776,007	4,732,269	35,418,738	857,972	846,288	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	48,730	252,747	2,126,538	38,784	42,453	
総コスト	844,737	5,005,016	37,565,276	916,756	908,741	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果									
<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回総会を開催 ・必要に応じて幹事会を開催 ・多摩川整備促進に関し、国の予算編成時期に合わせて、関東地方整備局・国土交通省・財務省に対して要望行動を実施。 ・多摩川の抱える諸問題について、共通認識を得ることを目的として多摩川以外の河川を含めた現場視察をして幅広い研修を実施。 									
今後の課題（未達成の課題等）									
<p>多摩川は、山梨県の笠取山を源流として、山梨県・東京都・神奈川県の一都二県を約138kmに渡って流れ、羽田沖の東京湾に注いでいる。想定氾濫区域内人口は、約125万人にも及ぶ全国屈指の都市河川であり、洪水時における流失水量の増大を想定すると引き続き国の管理によりなお一層多摩川の整備事業を促進する必要がある。</p>									
今後の展開（具体的方策等）									
<p>多摩川の豊かな生態系や潤いのある水辺環境の整備と保全を図るため、平成13年3月に策定された「多摩川水系河川整備計画」に基づく河川事業を推進していく。</p>									
総合評価（今後の方向性）									
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">C</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能			C					
B 現状のまま継続									
C 見直して継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等									

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0999000	負担金 多摩川整備促進協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路等維持管理事業				事務事業コード	40840800
概要	安全で快適な道路機能の維持管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	10 道路維持費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名	道路法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	道路パトロールや市民・民間機関と連携した連絡体制を強化し、破損箇所や危険箇所の早期発見及び早期改修に努めます。
意図	道路の適正な維持管理を行うことにより、市民に安全で快適な暮らしを提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修 ○今までは、1業者に維持管理業務を発注していたが、本年度からは、2業者に発注することにより、より迅速に対応していく。	○道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修 ○本年も昨年と同様に維持管理業務について、2業者に発注し迅速なる対応を行う。 ○作業効率、経費、環境などに配慮し、作業員の使用する軽ダンプの替え買えを行う。	○道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所の早期発見、早期改修 ○本年も昨年と同様に維持管理業務について、2業者に発注し迅速なる対応を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民等からの通報による道路状況の把握 ○現業職員（作業員）による道路の維持管理 ○委託業者（単価契約）による道路の維持管理 ○是政地下道ポンプ室ポンプ交換工事	○道路パトロールによる道路状況の確認 ○市民等からの通報による道路状況の把握 ○現業職員（作業員）による道路の維持管理 ○委託業者（単価契約）による道路の維持管理 ○雨水排水施設設置工事	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	218,643,000	205,290,000	220,870,000	213,709,000	235,224,000	232,014,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	11,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218,643,000	205,290,000	209,870,000	213,709,000	235,224,000	232,014,000
予算現額	218,643,000	239,532,000	250,870,000	233,709,000	248,924,000	0
決算額	215,510,318	232,733,216	230,775,297	229,477,103	248,272,307	0
執行率	98.6%	97.2%	92.0%	98.2%	99.7%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.09	5.10	4.07	6.60	3.97	
職員人件費	45,590,417	47,725,438	35,608,143	53,537,457	31,651,164	
嘱託員数	1	1	0.5	0	1	
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	1,679,244	0	3,244,765	
（間接経費）						
間接経費	3,425,160	3,048,330	2,400,344	2,420,148	1,988,039	
総コスト	268,005,626	286,833,618	270,463,028	285,434,708	285,156,275	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
道路パトロールの実施状況 (走行距離)	10,768	計画値	11,500	12,000	12,500	13,000	13,500	14,000	14,000
	km	実績	11,625	19,433	19,457	17,722	23,479	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

開発行為などによる道路の築造や私道の寄付などのため、維持管理する道路が年々延伸される傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

道路等の維持管理については、道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所を早期に発見することにより、早期に改善を実施し市民生活に支障のないように対応している。

今後の課題（未達成の課題等）

道路等の補修については、安価で耐久性の高い工法等による補修の検討。街路樹による歩道への根上がりや歩道の狭小化への対応。

今後の展開（具体的方策等）

道路等の維持管理については、今後も道路パトロールを強化するとともに、市民からの通報についても迅速に対応し、市民生活に支障のないように努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	道路等を適正に維持管理するためにも、本事業は今後も継続し進めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	10	1008000	道路管理車両購入費	1,700,000	1,338,000	
2	01	40	10	10	1009000	道路維持管理費 管理委託料	100,503,000	97,628,367	93,652,000
3	01	40	10	10	1010000	道路維持管理費 光熱水費及び燃料費	4,001,000	4,104,197	4,405,000
4	01	40	10	10	1011000	道路維持管理費 諸経費	4,220,000	2,710,986	3,957,000
5	01	40	10	10	1013000	道路維持整備事業費 維持修繕工事費	124,800,000	142,490,757	130,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							235,224,000	248,272,307	232,014,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	街路樹維持管理事業				事務事業コード	40840900
概要	街路樹の適正な管理					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	15 都市計画費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	20 公園費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設等整備事業（直営）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	安全で快適な道路機能を維持するため、街路樹の剪定や植樹帯の除草に努める。
意図	街路樹の適正な維持管理を行うことにより、市民に安全で快適な暮らしを提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○昨年度までは、剪定、刈込み、除草など業種ごとに発注していたが、今年度から市内を15工区に分けエリアごとにこれらの作業をさせる方法に替えることにより、街路樹等を一層適正に管理していく。	○本年も昨年と同様に市内を15の工区に分け対応させる。 ○担当するエリアについては、剪定等行う場合、周辺樹木の故損状況や道路の路面状況などについても、注視させるよう取組む。	○本年度は、工区の見直しを行い10工区とした。 ○業者数を減少させることにより、価格について競争をさせた。 ○昨年同様担当するエリアについては、剪定等行う場合、周辺樹木の故損状況や道路の路面状況などについても、注視させるよう取組む。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○道路パトロール時における、樹木の繁茂状況の確認 ○市民等からの要望による剪定や除草場所の把握 ○市内を15工区に分け樹木剪定、刈込み、除草、消毒などを委託	○道路パトロール時における、樹木の繁茂状況の確認 ○市民等からの要望による剪定や除草場所の把握 ○市内を10工区に分け樹木剪定、刈込み、除草、消毒などを委託	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	171,197,000	160,915,000	161,983,000	136,185,000	105,699,000	93,724,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	171,197,000	160,915,000	161,983,000	136,185,000	105,699,000	93,724,000
予算現額	171,197,000	160,915,000	161,983,000	162,744,000	125,699,000	0
決算額	157,183,719	150,745,392	131,155,653	162,129,033	125,140,600	0
執行率	91.8%	93.7%	81.0%	99.6%	99.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.44	4.10	3.30	2.91	3.45	
職員人件費	39,770,364	38,361,586	28,884,265	23,594,232	27,504,354	
嘱託員数	1	1	0.5	0	0	
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	1,679,244	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,059,682	2,548,214	1,996,636	1,066,567	1,379,735	
総コスト	203,493,496	194,981,826	163,715,798	186,789,832	154,024,689	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
街路樹の剪定(高木)	3,444	計画値	3,441	3,441	3,441	3,441	3,441	3,441	3,441
	本	実績	3,479	3,441	3,441	4,664	2,310	-	平成25年度
植樹帯などの除草	285,837	計画値	247,228	247,228	247,228	247,228	247,228	247,228	247,228
	m ²	実績	287,780	275,320	275,320	190,354	71,923	-	平成25年度

指標の分析

(定期的を実施している剪定や除草以外に) 市民から剪定や除草に関する要望が、年々増加傾向にある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
街路樹の維持管理については、樹木の剪定や除草を定期的を実施するとともに、市内を8工区に分け市民の緊急な要望(剪定)に対応している。また、植樹帯の除草についても市内4工区(含、多摩川通り)に分け市民の緊急な要望(除草)に対応している。		
今後の課題(未達成の課題等)		
街路樹の剪定については、樹木の特性等を踏まえ剪定後の樹形にも配慮し実施していく。		
今後の展開(具体的方策等)		
街路樹の維持管理については、今後とも定期的に剪定や除草等を行っていく。また、剪定については、その樹木の特性を踏まえ剪定後の樹形にも配慮し実施していく。老木の間伐や植替えを進めていく。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	街路樹を適正に維持管理するためにも、本事業は今後も継続して進める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	15	20	1130000	街路樹管理費 管理委託料	104,809,000	124,258,600	
2	01	40	15	20	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費	890,000	882,000	
3	01	40	15	25	1130000	街路樹管理費 管理委託料			92,904,000
4	01	40	15	25	1136000	街路樹植栽事業費 植栽工事費			820,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							105,699,000	125,140,600	93,724,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	道路等基盤施設管理計画策定事業				事務事業コード	40841000		
概要	老朽化が進む道路、橋りょう、公園などの都市基盤の現状分析、課題抽出を行う							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	40	土木費
	基本施策	5	道路等の整備			項	10	道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理			目	05	道路橋りょう総務費
主管部課名	都市整備部 管理課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成23年度 ~		
根拠/関連法令	道路法、都市公園法、改正PFI法、道路等基盤施設管理計画検討協議会運営要綱				市関連計画名	道路等基盤施設管理計画（仮称）		

2 事務事業の目的

対象	府中市全域の都市基盤（道路、橋りょう、公園等）	
手段・方法	委託契約により、専門的知識を有する建設コンサルタント等に業務支援を依頼し、現状把握、課題整理、白書作成等の業務を進めていく。	
意図	府中市において老朽化が進む道路、橋梁、公園などの都市基盤のあり方に係る基本的な方向性を検討し現状分析、課題抽出を行い白書にまとめ、維持管理に関する長期（40年間）計画を策定する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 府中市インフラマネジメント白書（仮称）の策定 インフラマネジメントの在り方検討調査 府中市インフラマネジメント計画素案検討 パイロットプロジェクト候補事業の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 道路等基盤施設管理計画（仮称）の策定 道路等基盤施設管理計画検討協議会の運営 パイロットプロジェクト候補事業の実施準備 	
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 府中市インフラマネジメント白書（案） インフラマネジメントの在り方検討調査 府中市インフラマネジメント計画素案の検討 パイロットプロジェクト候補事業の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 府中市インフラマネジメント白書の冊子発行 府中市インフラマネジメント計画の策定と冊子発行 道路等基盤施設管理計画検討協議会の運営（4回開催） パイロットプロジェクト候補事業の実施準備 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	15,800,000	8,224,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	15,800,000	8,224,000	0
予算現額	0	0	0	32,488,000	8,224,000	0
決算額	0	0	0	32,463,900	7,521,500	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	99.9%	91.5%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.27	1.27	
職員人件費	0	0	0	10,295,665	10,155,454	
嘱託員数				0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費				465,411	509,440	
総コスト	0	0	0	43,224,976	18,186,394	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成23年度にはインフラの現地調査、インフラ管理業務の詳細分析、将来コストの推計などを行い、インフラマネジメント白書や計画を作成するのに必要な情報の整理を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
インフラが老朽化している現状と、必要経費が足りていないことを、市民に理解してもらうこと アドプト制度の導入など、市民の積極的な関与と協力を得ること		
今後の展開（具体的方策等）		
計画の策定事業はここで終了となり、今後は計画の推進事業へと切り替えていく。 インフラマネジメント計画の中であげた取り組みについて、できることから取り組んでいき、インフラ管理のコスト削減を図るとともに、計画の評価を並行して行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	D	計画の策定事業はここで終了となり、今後は計画の推進事業へと切り替えていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	05	0997500	道路等基盤施設管理計画策定費	8,000,000	7,297,500	
2	01	40	10	05	0997600	道路等基盤施設管理計画策定検討協議会（仮称）運営費	224,000	224,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,224,000	7,521,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	境界確定事業				事務事業コード	40841100
概要	公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び囑託登記					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	40 土木費
	基本施策	5	道路等の整備		項	10 道路橋りょう費
	施策	84	道路等の適正な維持管理		目	15 道路新設改良費
主管部課名	都市整備部 管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	道路法、国有財産法、法定外公共物管理条例			市関連計画名	—	

2 事務事業の目的

対象	市内全域
手段・方法	測量委託することにより公共物用地の資料を収集し、境界測量及び立会いを行うことにより公共用地との境界を明確にする。法定外公共物の付替え及び払下げに伴う測量及び囑託登記を委託する。
意図	公共用地との境界を明確にすることにより適正な維持管理が図れる。法定外公共物の付替えや払下げについて適正で迅速な事務処理を可能にする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間130件程度実施する。 国から譲与を受けた法定外公共用地境界を計画的に確定する。 測量委託・囑託登記 申請件数60件	<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間150件程度実施する。 国から譲与を受けた法定外公共用地境界を計画的に確定する。 測量委託・囑託登記 申請件数60件	<ul style="list-style-type: none"> 法定・法定外公共物の境界確定を年間150件程度実施する。 国から譲与を受けた法定外公共用地境界を計画的に確定する。 測量委託・囑託登記 申請件数60件
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 法定、法定外公共物の境界確定を年間162件実施した。(法定：市内各所 法定外：清水ヶ丘、宮西町、西原町、西府町) 法定、法定外公共物の付替え、払下げにおける測量委託34件・囑託登記30件を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 法定、法定外公共物の境界確定申請の処理を年間120件実施した。(法定：市内各所 法定外：新町、栄町等) 法定、法定外公共物の付替え、払下げにおける測量委託21件・囑託登記20件を実施した。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	85,260,000	54,800,000	53,838,000	36,100,000	33,500,000	30,600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	85,260,000	54,800,000	53,838,000	36,100,000	33,500,000	30,600,000
予算現額	82,284,000	54,800,000	53,838,000	32,100,000	29,000,000	0
決算額	79,450,227	54,429,004	49,774,214	22,464,978	24,459,846	0
執行率	96.6%	99.3%	92.5%	70.0%	84.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.60	4.10	2.36	3.17	3.18	
職員人件費	41,225,377	38,361,586	20,645,147	25,739,162	25,388,634	
囑託員数	1	0	0.5	0	0	
囑託員人件費	3,479,731	0	1,679,244	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,151,051	2,048,865	1,501,960	1,163,528	1,273,601	
総コスト	127,306,386	94,839,455	73,600,565	49,367,668	51,122,081	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>市で所有する公共用地について、主体的に境界確定に取り組んできた。 法定公共物は、公共事業の境界確定 公共用地（認定道路）における境界確定を実施した。 法定外公共物は、市内を10地区に分け、10か年計画（平成16年度～25年度）で順次境界画定作業を行っている。（24年度は9年目で、25年度が最終年度となる。）</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>都市部における境界確定には時間を必要とするケースが多くなっている。境界トラブルを防止するためにも境界確定事務を正確に進めることが求められる。また、平成14年より国より移管された法定外公共物の現況調査による管理台帳作成が必要である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>平成24年1月1日から府中市境界確定事務取扱要領を新たに策定し、手続きをより厳密に行うようにしたので、今後も精力的に事務を進めていく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	境界確定事業は廃止・縮小すると、隣接土地所有者の土地利用に重大な支障となるため、今後も現状のまま継続して実施すべきと考える。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	40	10	15	1016100	境界確定事業費	33,500,000	24,459,846	30,600,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,500,000	24,459,846	30,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道運営管理事業				事務事業コード	40850100			
概要	下水道事業の管理運営に必要な事務事業								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	05	下水道費	
	基本施策	5	道路等の整備				05	下水道費	
	施策	85	下水道施設の機能確保				05	下水道総務費	
主管部課名	都市整備部 下水道課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他			
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成21年度 ~ 平成25年度			
根拠/関連法令	府中市下水道条例、府中市公共下水道使用料事務の事務委託に関する規約				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	下水道使用料の徴収、排水設備に関する事務及び下水道運営に要する下水道協会等の各種団体への負担金、各水再生センターでの下水の処理費負担金
手段・方法	使用料の徴収事務は東京都水道局へ委託、排水設備の水質規制に関する事務は市内事業場については民間、流域下水道接続点については東京都下水道局へ委託している。また、各水再生センターでの下水の処理は東京都下水道局で行っている為、負担金として納入している。その他の事務については、直営で行っている。
意図	事務委託等により、快適な生活環境を維持する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 ○財政計画策定委託 <p>【取組追加】 昨年度末に下水道マスタープランが策定されたことを受け、今年度から、次期財政計画の策定に関する業務を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金 <p>【取組変更】 次期財政計画である平成24年度から25年度の財政計画については、昨年度に策定が完了している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○下水道使用料徴収事務委託 ○公共下水道水質検査業務委託 ○工場排水水質測定分析試験委託 ○流域下水道維持管理負担金
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> △下水道使用料徴収事務委託 △公共下水道水質検査業務委託 △工場排水水質測定分析試験委託 △流域下水道維持管理負担金 △財政計画策定委託 	<ul style="list-style-type: none"> △下水道使用料徴収事務委託 △公共下水道水質検査業務委託 △工場排水水質測定分析試験委託 △流域下水道維持管理負担金 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,889,138,000	1,922,309,000	1,987,677,000	2,020,634,000	1,926,515,000	1,901,361,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,486,898,000	1,511,438,000	1,518,832,000	1,548,377,000	1,543,559,000	1,520,212,000
一般財源	402,240,000	410,871,000	468,845,000	472,257,000	382,956,000	381,149,000
予算現額	1,922,241,000	1,909,150,000	1,950,273,000	1,938,573,000	1,881,121,000	0
決算額	1,896,282,827	1,833,963,145	1,811,688,662	1,803,139,327	1,704,935,367	0
執行率	98.6%	96.1%	92.9%	93.0%	90.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.50	7.90	8.10	8.10	7.80	
職員人件費	58,200,532	73,860,797	70,808,337	65,739,211	62,238,423	
嘱託員数	0	1	0	0	0	
嘱託員人件費	0	3,326,634	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,565,386	4,013,912	3,292,590	3,054,161	3,070,721	
総コスト	1,956,048,745	1,915,164,488	1,885,789,589	1,871,932,699	1,770,244,511	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
1件あたりの使用料徴収事務委託費	2,418	計画値	2,418	2,656	2,514	2,499	2,484	2,470	2,435
	円	実績	2,291	2,653	2,339	2,509	2,436	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

この指標は、東京都水道局に委託している使用料徴収事務費を徴収件数で除したものである。平成24年度の徴収事務費は、量水器の交換委託料が減となったことなどにより、前年度に比べ2.3%の減となり、徴収件数も0.6%の増となったことから、実績値は、計画値に比べ1.9%の減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

使用料徴収事務委託は東京都水道局へ委託することによりスケールメリットを活かし経費の節減を図っている。また、水質規制に係る公共下水道水質検査業務委託は東京都下水道局との共同実施により、経費の削減を図っている。工場排水水質測定分析試験委託は平成20年度から単価契約とすることにより緊急時の水質測定への対応が可能となった。当該事務事業費の大半を占める流域下水道維持管理負担金は下水処理の経費として下水処理量に応じて東京都下水道局へ負担しているものである。その他下水道運営管理を円滑に行うため日本下水道協会等への負担金を納入している。排水設備に係る受付・審査は、直営で行っている。また、平成24年度から低所得の障害者世帯の経済的負担を軽減するため下水道基本料金の減免を始めた。

今後の課題（未達成の課題等）

下水道使用料は、長引く景気の低迷や節水型家電の普及などにより、今後、大幅な増加は期待できない状況にあることから、下水道マスタープランに掲げる施策である合流改善事業、下水道管の老朽化対策や地震対策に対する財源の確保が課題である。

今後の展開（具体的方策等）

平成24年度から25年度の下水道財政計画においては、現行の使用料を維持するものとしているが、今後の施策に対応するため財源の確保が必要となることから、使用料の見直しを検討する必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	当該事業は、下水道使用料徴収事務や水質検査業務などは委託を行っているが、それ以外の排水設備計画届出書の受理・審査等の事務は、委託化が困難であり、当面は現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	16	05	05	05	3500200	使用料徴収事務費	353,415,000	309,377,785	325,096,000
2	16	05	05	05	3500300	排水設備関係事務費	6,894,000	3,215,290	5,885,000
3	16	05	05	05	3500400	消費税等納付金	20,000,000	18,642,700	25,000,000
4	16	05	05	05	3500500	負担金 日本下水道協会	765,000	688,040	760,000
5	16	05	05	05	3500601	負担金 関東地方下水道協会	8,000	7,700	8,000
6	16	05	05	05	3500800	負担金 多摩川流域下水道野川ブロック協議会	10,000	10,000	10,000
7	16	05	05	05	3500900	負担金 多摩川流域下水道北多摩一号処理区協議会	5,000	5,000	5,000
8	16	05	05	05	3501000	負担金 野川仙川改修促進期成同盟	10,000	10,000	10,000
9	16	05	05	05	3501100	負担金 下水道事業団運営費	232,000	203,000	121,000
10	16	05	05	05	3501200	負担金 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会	20,000	20,000	20,000
11	16	05	05	05	3501300	負担金 流域下水道北多摩一号水再生センター維持管理費	1,495,223,000	1,325,559,814	1,494,915,000
12	16	05	05	05	3501400	負担金 森ヶ崎水再生センター維持管理費	49,933,000	47,196,038	49,531,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,926,515,000	1,704,935,367	1,901,361,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道維持管理事業				事務事業コード	40850200				
概要	既設下水道施設の維持管理事業									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	05	下水道費	
	基本施策	5	道路等の整備				項	05	下水道費	
	施策	85	下水道施設の機能確保				目	10	下水道維持費	
主管部課名	都市整備部 下水道課									
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画	—			事業実施期間	—			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	既設下水道施設（管渠、ポンプ場、都市下水路、資材置き場、下水道用地等）	
手段・方法	既設の下水道施設の調査、清掃、保守等の委託、既設管渠の補修等の工事	
意図	既設下水道施設の機能を確保することにより、安全で快適な生活環境を維持する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事	管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事 下水道施設耐震化工事	管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事 下水道施設耐震化工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事	管渠の調査 管渠の清掃 産業廃棄物（管清掃汚泥）の処理 ポンプ場施設の保守及び補修工事 管更生工事 都市下水路の補修工事 下水道施設耐震化工事	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	456,802,000	371,924,000	410,485,000	508,111,000	437,488,000	504,752,000
国庫支出金	0	0	0	0	7,500,000	37,500,000
都支出金	0	0	0	0	375,000	1,875,000
市債	95,000,000	80,000,000	70,000,000	70,000,000	43,000,000	60,700,000
その他	110,618,000	88,930,000	105,063,000	149,537,000	138,289,000	144,991,000
一般財源	251,184,000	202,994,000	235,422,000	288,574,000	248,324,000	259,686,000
予算現額	454,476,000	360,324,000	384,029,000	484,403,000	432,178,000	0
決算額	442,924,801	333,766,879	377,513,922	479,039,828	382,322,430	0
執行率	97.5%	92.6%	98.3%	98.9%	88.5%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.50	6.60	6.50	6.50	6.20	
職員人件費	49,246,604	61,706,489	56,821,505	52,753,688	49,471,567	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	1,324,558	2,976,608	2,642,200	2,450,868	2,440,828	
総コスト	493,495,963	398,449,976	436,977,627	534,244,384	434,234,825	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
下水道管の調査延長	156	計画値	300	400	500	600	700	750	750
	km	実績	361	528	674	790	836	-	平成25年度
下水管更生工事の延長	3	計画値	4	5	5.4	5.8	6.1	6.4	6.4
	km	実績	4	5	5.5	6.3	6.5	-	平成25年度

指標の分析

下水道管の調査については、市内全域に埋設されている約750kmを平成19年から5年で調査を行った。今後は、この調査データを基に引き続き調査・清掃を行い下水道施設の維持管理を図っていく。また、下水管更生工事の延長については、下水道管の耐用年数50年を経過する路線であり、更生工事により下水道施設の延命化を図っている。平成24年度については、概ね計画どおり事業が行われた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

管渠の調査・清掃については、平成19年度から東京都新都市建設公社に年間委託し、市内全域を5年で一周するよう計画的に進めている。また、ポンプ場施設の保守についても年間委託し、安定した運転を行っている。管更生工事・都市下水路補修工事については、管渠の調査等により工事箇所を選定、かつ重要度を検討し優先順位を決めて、計画的に進めている。以上の取組により現在、下水道施設の機能は確保されている。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、下水道管の耐用年数50年を経過する管が、年々大幅に増加することから下水道施設の改築・更新にかかる事業費に伴う財政面、職員の増員などが大きな課題である。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度に策定した「府中市下水道マスタープラン」に基づき、下水道施設の維持管理、改築・更新事業を計画的に進めていく。改築・更新事業については、平成26年度から本格的に実施するため、平成25年度から事業を拡大していく必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	管渠の調査・清掃、ポンプ場施設の保守、産業廃棄物（管清掃時の汚泥）の処理については、下水道施設の機能確保には必要不可欠であり、現状のまま継続する。また、管更生工事・都市下水路補修工事については、施設の老朽化に伴う陥没事故、管詰まりなどによる施設の機能低下を未然に防ぐために重要であり今後、耐用年数を経過する施設が増加することから、事業を拡大して継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	16	05	05	10	3501900	下水道維持管理費 管理委託料	176,396,000	141,631,691	92,900,000
2	16	05	05	10	3502000	下水道維持管理費 光熱水費及び燃料費	2,751,000	2,703,627	2,961,000
3	16	05	05	10	3502100	下水道維持管理費 諸経費	25,441,000	15,425,162	24,591,000
4	16	05	05	10	3502295	負担金 監督事務費	100,000	52,714	100,000
5	16	05	05	10	3502300	負担金 都市下水路維持管理費	3,600,000	3,137,986	3,600,000
6	16	05	05	10	3502400	下水道整備事業費 維持工事費	229,200,000	219,371,250	273,700,000
7	16	05	05	10	3550038	下水道施設耐震事業費 設計委託料			17,900,000
8	16	05	05	10	3550039	下水道施設耐震事業費 工事委託料			89,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							437,488,000	382,322,430	504,752,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	下水道新設改良事業				事務事業コード	40850300			
概要	下水道施設の新設に関わる事業								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	05	下水道費	
	基本施策	5	道路等の整備				05	下水道費	
	施策	85	下水道施設の機能確保				15	下水道新設改良費	
主管部課名	都市整備部 下水道課								
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）			
		事業実施計画	—		事業実施期間	—			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	下水道施設
手段・方法	都道拡幅等に伴う下水管の布設費用や流域下水道施設の建設費の一部を市が負担する。
意図	下水道施設が整備される。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
合流改善工事設計委託 【取組変更】 合流改善工事のうち、貯留槽の設置に伴う基本設計を23年度に、実施設計及び工事を24年度に実施し、25年度末までに合流式下水道改善事業の完了を目指す。 また、下水道マスタープランは昨年度末に策定が完了している。	下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 合流改善工事 ・雨水浸透樹設置 ・貯留施設設置	下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 合流改善工事 ・雨水浸透樹設置 ・貯留施設設置 長寿命化計画の策定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
合流改善工事設計委託	下水道管布設工事 都道拡幅等に伴う下水管の布設工事 合流改善工事 ・雨水浸透樹設置 ・貯留施設設置	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	84,470,000	227,049,000	172,791,000	151,001,000	263,006,000	324,638,000
国庫支出金	0	0	0	0	36,000,000	96,590,000
都支出金	0	0	0	0	1,800,000	4,829,000
市債	61,400,000	160,000,000	120,000,000	128,000,000	97,000,000	148,500,000
その他	13,959,000	28,968,000	22,174,000	9,900,000	41,883,000	29,470,000
一般財源	9,111,000	38,081,000	30,617,000	13,101,000	86,323,000	45,249,000
予算現額	77,611,000	140,902,000	187,440,000	128,770,000	222,455,000	0
決算額	75,947,459	132,293,967	181,777,632	128,761,821	214,056,390	0
執行率	97.9%	93.9%	97.0%	100.0%	96.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.50	3.50	2.40	2.40	2.00	
職員人件費	22,384,820	32,723,138	20,980,248	19,478,285	15,958,570	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	602,071	1,578,504	975,581	904,936	787,364	
総コスト	98,934,350	166,595,609	203,733,461	149,145,042	230,802,324	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
都道拡幅等に伴う下水管の布設延長	-	計画値	96	46	110	-	-	0	-
	m	実績	90	102	27.5	0	608.85	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

本指標は、東京都施工の都道拡幅工事等に伴い東京都が布設する下水管の延長を示しており、市が計画性をもって事業を推進するものではないため基準値及び計画値を設定しておらず、平成23年度以降は実績値のみの入力となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

当事業は、下水道施設の新設に関する事業で、主に市・都道の新設拡幅等の道路事業に伴い、工事を施工するものであり、公共下水道として整備されている。

今後の課題（未達成の課題等）

道路事業に合わせて施工するため、その事業の中止や延期により当事業も影響を受けることがあり、予算の執行・計上に苦慮する。合流改善事業は、国の指導により、平成25年度までの完了が義務づけられており、平成25年度までに事業を完了する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

下水道施設の新設事業は、市・都道の新設事業に伴う公共下水道整備の一環として、今後も、事業を進めて行く。合流改善事業として、雨水浸透施設及び貯留施設の設置を平成24年度・25年度をかけて実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	当事業は、公共下水道の整備を行うものであり、必要不可欠なことから現状のまま継続する。合流改善事業は、平成24年度・25年度をかけて事業を拡大して実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	16	05	05	15	3502500	負担金 流域下水道建設費	38,405,000	65,034,920	103,566,000
2	16	05	05	15	3502600	負担金 埋設物等移設費	1,000	0	1,000
3	16	05	05	15	3502800	設計委託費	3,000,000	2,999,850	5,000,000
4	16	05	05	15	3502900	負担金 公共下水道建設費	42,600,000	29,987,770	2,800,000
5	16	05	05	15	3503000	公共下水道管渠布設工事費 公道下水管布設工事費	7,800,000	6,877,500	7,000,000
6	16	05	05	15	3503110	合流改善整備事業費 雨水浸透施設設置工事費	36,000,000	33,344,850	67,000,000
7	16	05	05	15	3503120	合流改善整備事業費 貯留施設設置工事費	135,200,000	75,811,500	
8	16	05	05	15	3503125	合流改善整備事業費 貯留施設設置工事費 (債務負担行為解消分)			125,271,000
9	16	05	05	15	3550037	下水道施設長寿命化計画策定費			14,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							263,006,000	214,056,390	324,638,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 電子調達情報提供料				事務事業コード	40860100			
概要	東京電子自治体共同運営 電子調達サービスに関する情報提供料								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	地域の情報化の推進				05	総務管理費	
	施策	86	電子自治体の推進				05	一般管理費	
主管部課名	税務管財部 契約課								
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金			
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成21年度 ~			
根拠/関連法令	東京電子自治体運営協議会規約				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	東京電子自治体共同運営及び入札参加資格のある業者	
手段・方法	PC上において、業者情報を得る。	
意図	公平・公正な契約を行う。 業者の契約行為に対する経費削減や、時間の有効利用に役立つ。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
前年度に引続き加入する。	前年度に引き続き加入する。	前年度に引き続き加入する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
東京自治体共同運営協議会に加入。参加団体58団体。	東京自治体共同運営協議会に加入。参加団体58団体。(電子調達サービス参加団体は55団体)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	109,000	109,000	109,000	109,000	61,000	61,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109,000	109,000	109,000	109,000	61,000	61,000
予算現額	109,000	109,000	109,000	109,000	61,000	0
決算額	108,604	108,604	108,462	60,162	60,162	0
執行率	99.6%	99.6%	99.5%	55.2%	98.6%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.30	0.15	0.15	
職員人件費	2,686,178	2,804,840	2,622,531	1,217,393	1,196,893	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	
総コスト	2,794,782	2,913,444	2,730,993	1,277,555	1,257,055	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
H16.2月「東京電子自治体共同運営協議会」設立 H17.4月「電子調達サービス」開始。 それまで自治体ごとに2年に1度行っていた入札参加資格審査を「電子入札サービス」で受付し、その情報はサービス参加団体全体が共有できるようになった。書類審査は参加団体全体で割振り実施することから、業者、自治体ともに審査に係る事務の大幅な省力化が実現した(市における稼働開始直前の登録者数4,503者→H24年度末における登録者数11,786者、同年度中の審査担当数486件)。			
今後の課題(未達成の課題等)			
今後の展開(具体的方策等)			
現状維持			
総合評価(今後の方向性)			
A 重点化・拡大して継続		B	東京電子自治体共同運営協議会のサービスを利用することで、より即時性の高い業者情報が得られるとともに、情報の共有化により審査事務の省力化が実現した。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0077000	負担金 電子調達情報提供料	61,000	60,162	61,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							61,000	60,162	61,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東京電子自治体共同運営事業				事務事業コード	40860200
概要	東京電子自治体共同運営協議会負担金					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	地域の情報化の推進		項	05 総務管理費
	施策	86	電子自治体の推進		目	35 電子計算機費
主管部課名	税務管財部 情報システム課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			市関連計画名	府中市地域情報化計画	

2 事務事業の目的

対象	住民及び事業者
手段・方法	インターネットを利用して、住民及び事業者が来庁することなく申請手続きが可能となる。
意図	住民申請窓口の拡充及び事業者の調達機会の確保を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼電子申請の受付 ▼電子調達の実施 ●計画拡充 今年度から一部健診関係の申請及び工事案件の調達を追加するため、申請件数及び調達件数を増やした。	▼電子申請の受付 ▼電子調達の実施 ●計画継続 前年度の実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼電子申請の受付 ▼電子調達の実施 ●計画継続 生涯学習センターに指定管理者制度が導入されることにより、各種講座申込みについて電子申請が利用できなくなるため、申請実績が減少する可能性があることから、電子申請サービスの種類や内容の充実を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼電子申請の件数 458件 ▼電子調達の件数 744件	▼電子申請の件数 669件 ▼電子調達の件数 813件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,972,000	10,770,000	14,683,000	14,811,000	13,499,000	13,605,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,972,000	10,770,000	14,683,000	14,811,000	13,499,000	13,605,000
予算現額	9,972,000	10,770,000	14,683,000	14,811,000	13,531,000	0
決算額	9,480,311	9,818,557	13,378,671	13,489,683	13,530,186	0
執行率	95.1%	91.2%	91.1%	91.1%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	0.50	2.00	1.00	0.20	
職員人件費	13,430,892	4,674,734	17,483,540	8,115,952	1,595,857	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	3,967,047	1,406,423	5,863,794	1,238,926	449,414	
総コスト	26,878,250	15,899,714	36,726,005	22,844,561	15,575,457	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
申請件数	100	計画値	100	120	120	200	200	200	300
	件	実績	101	379	257	458	669	-	平成25年度
調達件数	100	計画値	100	100	100	200	200	300	300
	件	実績	194	269	557	744	813	-	平成25年度

指標の分析

申請件数については、実績値が増加しています。これは、平成23年度から一部の健診申込を行うなど申請項目の拡大に努めたものとなります。今後も引き続き利用拡大に努めます。
調達件数については、平成22年度から委託契約等も電子入札を開始したため、大幅に実績値が増加しています。引き続き電子入札利用拡大に努めます。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

インターネットを利用した電子申請及び電子調達サービスの運用を実施するにあたり、システムや運用の標準化、費用の削減を図るため、東京都を含む57団体が共同運営を実施している。共同運営を行うことにより、単独でシステム開発（導入）を行うよりも安定的に稼働し、按分効果により軽減された費用でサービスを提供することが可能となった。
インターネット技術を利用することにより、市民サービスの向上が図られた。

今後の課題（未達成の課題等）

電子申請が可能な手続きが少ないため、より多くの行政手続について電子申請が可能となるように業務運用の見直し等を含めて、各主管課に働きかける必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

各主管課と連携しながら、より多くの行政手続について電子申請が対応が可能となるよう運用整備を実施する。
使い勝手のよいシステムとするため、共同運営事務局に対しシステムの改善を働きかけていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	電子申請及び電子調達サービスについては、電子自治体の推進を図るうえで基本となる施策であるため、事業目的達成のために現在のサービスを推進し、維持する必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0158000	東京電子自治体共同運営費	13,219,000	13,250,186	13,282,000
2	01	10	05	35	0161000	負担金 東京電子自治体共同運営協議会	280,000	280,000	323,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,499,000	13,530,186	13,605,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 地方自治情報センター				事務事業コード	40860300
概要	財団法人地方自治情報センター年会費					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	地域の情報化の推進		項	05 総務管理費
	施策	86	電子自治体の推進		目	35 電子計算機費
主管部課名	税務管財部 情報システム課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市地域情報化計画

2 事務事業の目的

対象	市職員
手段・方法	地方公共団体のコンピュータ専門機関として位置づけられている財団法人地方自治情報センターの会員となる。
意図	電子自治体に関連する最新情報及び資料の提供を受けたり、各種研修を受講することで職員の電子自治体に関する知識の習得を促す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼「月刊LASDEC」の購読 ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加	▼「月刊LASDEC」の購読 ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加	▼「月刊LASDEC」の購読 ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼「月刊LASDEC」の購読(年12回) ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加 ▼地方自治情報センター主催のe-ラーニング情報セキュリティ研修への参加	▼「月刊LASDEC」の購読(年12回) ▼地方自治情報センター主催の研修等への参加 ▼地方自治情報センター主催のe-ラーニング情報セキュリティ研修への参加	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	270,000	270,000	270,000	270,000	360,000	360,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	270,000	270,000	270,000	270,000	360,000	360,000
予算現額	270,000	270,000	270,000	270,000	360,000	0
決算額	270,000	270,000	270,000	270,000	360,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.20	
職員人件費	4,476,964	4,674,734	4,370,885	4,057,976	1,595,857	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	1,322,349	1,406,423	1,465,948	1,238,926	449,414	
総コスト	6,069,313	6,351,157	6,106,833	5,566,902	2,405,271	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
研修参加日数	15	計画値	20	20	20	25	25	30	30
	日	実績	28	37.5	49	47	35	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

地方自治情報センター主催の自治体向け研修への参加については、積極的に参加することにより、例年ほぼ全科目への受講ができています。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
電子自治体に関する職員の業務知識を向上させるため、主に電子自治体に関する情報収集と研修へ参加を実施している。社会状況の変化や新たな市民ニーズに対応したシステム構築に必要な知識を習得することが可能となる。 また、全国的に共通なシステムについては、当センターから更新プログラム等の提供を受けることにより、安定的に運用されている。																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
電子自治体に関する職員の業務知識の向上のため、研修への参加日数及び人数をさらに増加させる必要がある。																		
今後の展開（具体的方策等）																		
電子自治体に関する情報提供を受けたり、eラーニング研修を含めての研修への参加を促進していく。																		
総合評価（今後の方向性）																		
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">電子自治体に関する職員の業務知識の向上については、継続的に実施する必要がある。 また、定期的なプログラムの提供等を受ける必要があり、現状レベルを維持する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	電子自治体に関する職員の業務知識の向上については、継続的に実施する必要がある。 また、定期的なプログラムの提供等を受ける必要があり、現状レベルを維持する必要がある。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1		2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止			3 完了		
1 大幅な見直しは必要ない	B	電子自治体に関する職員の業務知識の向上については、継続的に実施する必要がある。 また、定期的なプログラムの提供等を受ける必要があり、現状レベルを維持する必要がある。																
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	1																	
2 他事業との整理・統合																		
1 休止																		
2 廃止																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0160000	負担金 地方自治情報センター	360,000	360,000	360,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							360,000	360,000	360,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報セキュリティ対策事業				事務事業コード	40870100		
概要	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				款	10 総務費	
	基本施策	6	地域の情報化の推進				項	05 総務管理費
	施策	87	情報セキュリティの維持管理				目	35 電子計算機費
主管部課名	税務管財部 情報システム課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成21年度 ~ 平成25年度		
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市地域情報化計画		

2 事務事業の目的

対象	市	
手段・方法	内部監査・外部監査・侵入検査・情報セキュリティ研修を行う。	
意図	監査、研修等を行うことにより、情報セキュリティポリシーの遵守及び情報セキュリティレベルの向上を目的とする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼情報セキュリティ内部監査 ▼情報セキュリティ外部監査 ▼情報システム模擬侵入検査 ▼情報セキュリティ研修 <p>●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼情報セキュリティ内部監査 ▼情報セキュリティ外部監査 ▼情報システム模擬侵入検査 ▼情報セキュリティ研修 <p>●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼情報セキュリティ内部監査 ▼情報セキュリティ外部監査 ▼情報システム模擬侵入検査 ▼情報セキュリティ研修 <p>●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
内部監査・・・36課 外部監査・・・6課 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・4回 情報セキュリティ出前研修・・・24回	内部監査・・・36課 外部監査・・・6課 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・3回 情報セキュリティ出前研修・・・19回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
予算現額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	0
決算額	6,426,000	6,426,000	4,678,800	4,896,150	3,370,500	0
執行率	98.9%	98.9%	66.8%	81.6%	64.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	5.50	3.50	2.00	2.00	
職員人件費	26,861,784	51,422,074	30,596,195	16,231,904	15,958,570	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,934,094	15,470,661	10,261,640	2,477,853	4,494,143	
総コスト	41,221,878	73,318,735	45,536,635	23,605,907	23,823,213	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
内部監査・外部監査	30	計画値	35	35	35	35	35	40	30
	部署	実績	44	39	43	42	42	-	平成25年度
研修参加者数	300	計画値	300	350	350	350	350	400	300
	人	実績	370	371	246	703	603	-	平成25年度

指標の分析

監査については、2カ年周期で全課を対象に行っているため、実績値は今後ほぼ横ばいで推移していくことが想定されます。
 研修参加者数については、平成23年度から実施した出前研修により参加者の拡大に努めましたが昨年度は回数の減少から参加者数も減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市の保有している情報資産を適切に管理するため、情報セキュリティに関する職員研修や内部・外部監査を実施し、職員の情報セキュリティに関する知識の習得を支援した。また、システム機器への侵入検査などを実施し、技術的な側面から情報セキュリティ上の課題や問題点を取り上げ、改善を働きかけた。
 また、情報セキュリティ研修を継続的に実施することにより、情報セキュリティに対する職員の意識が向上している。

今後の課題（未達成の課題等）

環境変化や技術革新が著しい分野であるため、常に最新の知識の習得及び対策の実施が必要となる。

今後の展開（具体的方策等）

情報セキュリティに関する研修を充実させるとともに、最新セキュリティ技術を費用対効果を勘案しながら、積極的に導入し、更なる情報セキュリティレベルの向上を図る。

総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		情報セキュリティに関する基礎的な知識を反復することにより習得し、日々変化する情報セキュリティに関する動向についても知識の習得に努める必要がある。 PDCAサイクルを展開し、日常業務に反映させていくことが必須となる。研修回数や内容について更に充実させることが必要となる。	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0159500	情報セキュリティ対策費	5,250,000	3,370,500	5,250,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,250,000	3,370,500	5,250,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報基盤・システム整備事業				事務事業コード	40880100			
概要	市の実施事業の基盤となる情報通信システムの整備・運用を行う。								
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	地域の情報化の推進				05	総務管理費	
	施策	88	情報通信基盤と運用システムの整備				35	電子計算機費	
主管部課名	税務管財部 情報システム課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度 ~ 平成25年度			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市地域情報化計画			

2 事務事業の目的

対象	全住民・全職員
手段・方法	最新の情報通信技術を活用したシステムを導入・構築するとともに、TCOにも配慮したシステム運用を実施することによる。
意図	情報通信システムを利活用した、正確性、効率性、安定性に優れた市民サービスの提供を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施。 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施。 ●計画継続 前年度までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施。 ●計画継続 次期基幹システムは、平成24年度に実施した調査結果を経て、今後は支援に係る準備を進め、構築に向けた計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼市民生活の利便性向上に対応したシステム改修（コンビニ収納の税目拡大・eL-TAXなど）。 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施。 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施。 ▼市民生活の利便性向上に対応したシステム改修（コンビニ収納の税目拡大・eL-TAXなど）。 ▼情報通信設備及び整備及び改良の実施。 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	984,885,000	1,387,465,000	1,466,754,000	1,436,032,000	1,370,741,000	1,261,410,000
国庫支出金	0	6,072,000	11,356,000	0	20,000,000	0
都支出金	20,000,000	45,200,000	45,200,000	38,587,000	36,833,000	34,356,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,749,000	106,537,000	122,825,000	135,105,000	137,926,000	142,098,000
一般財源	883,136,000	1,229,656,000	1,287,373,000	1,262,340,000	1,175,982,000	1,084,956,000
予算現額	1,226,885,000	1,407,100,000	1,492,054,000	1,423,537,000	1,339,709,000	0
決算額	1,113,552,537	1,389,834,805	1,373,235,677	1,375,791,323	1,325,738,325	0
執行率	90.8%	98.8%	92.0%	96.6%	99.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	10.50	11.50	11.00	15.50	18.60	
職員人件費	94,016,244	107,518,882	96,159,470	125,797,256	148,414,701	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	27,769,328	32,347,748	32,250,871	42,123,512	41,795,531	
総コスト	1,235,338,109	1,529,701,435	1,501,646,018	1,543,712,091	1,515,948,557	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
端末導入台数	1,363	計画値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	台	実績	1,402	1,499	1,407	1,513	1,496	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

今後も引き続き、端末の適正配置に努めます。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>国や都の制度改正に対応した各業務システムの改修作業を行い、適正な事務処理を行う上で必要な作業を実施した。市の情報通信ネットワークについては、メンテナンス作業の軽減化及び通信容量・速度などの処理能力の安定化を図った。リース終了に伴う端末入替に際し、性能及び価格に配慮した調達を行い利用環境の整備を行った。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>市民ニーズに出来る限り対応し、老朽化した現行システムを機能させていくことが課題となる。この課題に対応するため、適宜システムのメンテナンス作業を行う必要がある。</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>老朽化したシステムの改修を行い、各業務システムの安定稼働を図る。 また、住民情報をはじめとする基幹システムを現行システムから新システムへと移行を図る。 独特な事務運用を是正し、システム規模の適正化と運用コストの抑制を目指す。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">住基・税・福祉などの市の中核業務を実施する上で必要となる各業務システムについて、制度改正や市民ニーズ対応をするためにも整備・改修作業を継続する必要がある。 また、次期基幹システムの構築は市として重要課題のひとつとし、平成27年1月稼働を目途として構築していく予定である。そのため総合評価をAとした。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	A	住基・税・福祉などの市の中核業務を実施する上で必要となる各業務システムについて、制度改正や市民ニーズ対応をするためにも整備・改修作業を継続する必要がある。 また、次期基幹システムの構築は市として重要課題のひとつとし、平成27年1月稼働を目途として構築していく予定である。そのため総合評価をAとした。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
A 重点化・拡大して継続	A			住基・税・福祉などの市の中核業務を実施する上で必要となる各業務システムについて、制度改正や市民ニーズ対応をするためにも整備・改修作業を継続する必要がある。 また、次期基幹システムの構築は市として重要課題のひとつとし、平成27年1月稼働を目途として構築していく予定である。そのため総合評価をAとした。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない																
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小																
2 他事業との整理・統合																
1 休止																
2 廃止																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	35	0153000	電子計算機借上費	288,823,000	288,822,240	288,823,000
2	01	10	05	35	0154000	端末機器等借上費	362,706,000	350,486,593	339,687,000
3	01	10	05	35	0155000	入力データ作成委託費	26,334,000	26,334,000	26,334,000
4	01	10	05	35	0156000	電算操作業務委託費	42,878,000	42,704,470	42,878,000
5	01	10	05	35	0157100	システム最適化調査費	48,825,000	47,250,000	
6	01	10	05	35	0157200	システム最適化支援費			63,000,000
7	01	10	05	35	0159000	プログラム作成等委託費	601,175,000	570,141,022	500,688,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,370,741,000	1,325,738,325	1,261,410,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小規模事業者指導事業				事務事業コード	40890100
概要	むさし府中商工会議所による経営相談指導					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和45年度 ~
根拠/関連法令	府中市小規模事業者等指導事務要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	小規模事業者等
手段・方法	むさし府中商工会議所に事業委託
意図	小規模事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼経営指導員等による経営・運営に対する指導・相談 ▼中小企業診断士等による経営に関する診断・指導及び相談 ▼指導者を派遣して行う団体の組織化・近代化指導・相談 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼経営指導員等による経営・運営に対する指導・相談 ▼中小企業診断士等による経営に関する診断・指導及び相談 ▼指導者を派遣して行う団体の組織化・近代化指導・相談 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
経営指導員等による小規模事業者への金融・経営などに関する指導を行った。 ○経営指導…1,999件 ○講習会などによる指導…57回 ○記帳指導…延べ249回	経営指導員等による小規模事業者への金融・経営などに関する指導を行った。 ○経営指導…1,962件 ○講習会などによる指導…65回 ○記帳指導…延べ246回	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	26,470,000	26,470,000	26,470,000	26,470,000	25,941,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,470,000	26,470,000	26,470,000	26,470,000	25,941,000	0
予算現額	26,470,000	26,470,000	26,470,000	26,470,000	25,941,000	0
決算額	26,469,450	26,469,450	26,469,450	26,469,450	25,940,600	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.06	0.07	0.12	0.17	
職員人件費	895,393	560,968	611,924	973,914	1,356,478	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	15,058	24,056	26,141	30,347	49,002	
総コスト	27,379,900	27,054,474	27,107,515	27,473,711	27,346,080	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
経営改善普及指導事業所数	2,285	計画値	905	905	905	1,800	1,800	1,800	1,800
	件	実績	2,622	2,386	1,848	1,999	1,962	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

時代とともに生じる経営を取り巻く状況の変化が、多種多様になってきており、巡回指導の際に1事業者にかかる指導時間が増加しており、対応できる件数が限られてしまっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

経営改善及び高度化指導事務…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。
 団体育成指導事務…業種別団体及び商店街指導を実施。

今後の課題（未達成の課題等）

時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施。

今後の展開（具体的方策等）

委託事業から、むさし府中商工会議所への補助事業へと見直しを図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	委託事業から、むさし府中商工会議所への補助事業へと見直しを図っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0935000	小規模事業者指導事務委託費	25,941,000	25,940,600	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,941,000	25,940,600	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 商工業振興事業費				事務事業コード	40890200
概要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和48年度 ~
根拠/関連法令	府中市商工業振興事業補助金交付要綱、府中市経営改善事業補助金交付要綱				市関連計画名	府中市商店街振興プラン

2 事務事業の目的

対象	むさし府中商工会議所
手段・方法	むさし府中商工会議所が行う7事業及び経営改善指導事務事業等に対して、補助金を交付する。
意図	商工業等の振興と安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・経営改善普及及び指導事業 ・団体育成指導事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・後継者育成事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・にぎわいあふれるまちづくり事業 ・特産品等普及事業 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	40,181,000	39,377,000	42,944,000	37,547,000	38,918,000	56,598,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,181,000	39,377,000	42,944,000	37,547,000	38,918,000	56,598,000
予算現額	40,181,000	39,377,000	42,944,000	37,547,000	38,918,000	0
決算額	40,119,610	39,347,079	42,944,000	37,284,736	38,918,000	0
執行率	99.8%	99.9%	100.0%	99.3%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.14	0.15	0.10	0.15	
職員人件費	1,790,786	1,308,926	1,311,266	811,595	1,196,893	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	55,924	52,126	60,512	43,237	
総コスト	41,940,511	40,711,929	44,307,392	38,156,843	40,158,130	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
むさし府中商工会議所の会員数	3,010	計画値	3,100	3,100	3,100	3,078	3,045	3,010	3,010
	会員	実績	-	3,046	3,010	2,974	3,014	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
中小企業者の廃業や倒産等により、多少の減少はあるが、ほぼ同数の値である。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
むさし府中商工会議所が実施する商工業振興事業に対して補助を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
経済状況に即した事業の展開、見直しの実施。		
今後の展開（具体的方策等）		
むさし府中商工会議所が実施する事業を継続して支援し、中小企業の振興と安定を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	事業の必要性や見直しは常時行われており、特産品等普及事業については、観光協会と同事業を行う必要性を考慮し、来年度については見直しを図った。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0941500	補助金 小規模事業者等経営改善事業費			24,125,000
2	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	38,918,000	38,918,000	32,473,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,918,000	38,918,000	56,598,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中小企業補助事業				事務事業コード	40890300		
概要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	35	商工費	
	基本施策	7	商工業の振興			05	商工費	
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援			10	商工業振興費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金	
		事業実施計画	—			事業実施期間	—	
根拠/関連法令	府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱 他				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業者
手段・方法	中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。
意図	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。 従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資利子補助 ●中小企業退職金共済掛金補助 <p>【計画継続】 平成20年度に実施した緊急対策資金の影響で、指標の数値が一時的に増えていたが、平成22年度から通常にもどり、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資利子補助 ●中小企業退職金共済掛金補助 <p>【計画継続】 平成23年度に実施した震災緊急対策資金の影響で、指標の数値が一時的に増えるが、平成24年度から通常にもどり、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資利子補助 ●中小企業退職金共済掛金補助 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資貸付 600件 ●中小企業退職金共済掛金補助 412事業所 延べ47,771人 	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業事業資金融資貸付 337件 ●中小企業退職金共済掛金補助 386事業所 延べ45,558人 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	80,500,000	90,374,000	90,591,000	79,873,000	82,237,000	66,987,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,500,000	90,374,000	90,591,000	79,873,000	82,237,000	66,987,000
予算現額	80,455,000	90,374,000	88,937,000	90,173,000	82,237,000	0
決算額	78,235,631	88,577,012	72,966,828	68,936,882	60,878,552	0
執行率	97.2%	98.0%	82.0%	76.4%	74.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.74	1.15	1.25	1.15	
職員人件費	9,849,321	6,918,606	10,053,036	10,144,940	9,176,178	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	165,633	294,927	521,733	605,668	331,296	
総コスト	88,250,585	95,790,545	83,541,597	79,687,490	70,386,026	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
融資実行件数	463	計画値	500	500	500	400	400	400	400
	件	実績	777	410	381	600	386	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度は「震災緊急対策資金」を創設したため、実行件数が増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成20年度は、「緊急対策資金」を創設して、原油・原材料の高騰で売り上げが減少した中小企業を支援した。また、平成23年度には、「震災緊急対策資金」を創設して、東日本大震災とその後の計画停電等の影響により売り上げが減少した中小企業を支援した。

今後の課題（未達成の課題等）

景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図る。

今後の展開（具体的方策等）

経済状況を踏まえ、融資制度の利率見直し等を随時行っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	中小企業退職金共済掛金補助事業について、目的や対象の見直しを図っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	67,601,000	47,609,112	55,587,000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	14,636,000	13,269,440	11,400,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,237,000	60,878,552	66,987,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公衆浴場設備改修費				事務事業コード	40890400
概要	公衆浴場設備改修費に対する助成					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	89	中小企業の経営基盤強化の支援		目	20 消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和58年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	公衆浴場経営者
手段・方法	公衆浴場設備改修費に対して、助成する。
意図	公衆浴場設備の改修に必要な資金を助成することにより、経営を安定させ、市民の日常生活にとって欠くことのできない入浴の機会を確保し、公衆衛生の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼公衆浴場設備改修資金助成（3件）	▼公衆浴場設備改修資金助成（2件）	▼公衆浴場設備改修資金助成（2件）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼公衆浴場設備改修資金助成（2件）	▼公衆浴場設備改修資金助成（2件）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,500,000	2,800,000	2,200,000	2,050,000	1,900,000	1,650,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500,000	2,800,000	2,200,000	2,050,000	1,900,000	1,650,000
予算現額	2,500,000	1,000,000	1,256,000	2,050,000	1,900,000	0
決算額	2,500,000	828,804	1,255,675	762,325	718,200	0
執行率	100.0%	82.9%	100.0%	37.2%	37.8%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.06	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	2,686,178	560,968	874,177	811,595	797,929	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	45,173	804	2,379	15,873	9,036	
総コスト	5,231,351	1,390,576	2,132,231	1,589,793	1,525,165	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市内公衆浴場件数	10	計画値	10	9	9	9	9	9	9
	件	実績	9	8	6	5	5	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

昨今の厳しい社会経済情勢や自家風呂保有者の増加に伴う公衆浴場利用者の減少等により、市内公衆浴場件数は減少してきている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
公衆衛生の向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備改修は多額な費用を必要とするため、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に寄与した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなっているため、廃業する公衆浴場があり、件数は年々減ってきている。		
今後の展開（具体的方策等）		
設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の公衆衛生の維持・向上のため、継続して取組むことが必要である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1,900,000	718,200	1,650,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,900,000	718,200	1,650,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店会等アドバイザー派遣事業				事務事業コード	40900100
概要	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成15年度 ~
根拠/関連法令	府中市商店会等アドバイザー派遣事業実施要綱				市関連計画名	府中市商店街振興プラン

2 事務事業の目的

対象	市内の商店会等
手段・方法	登録しているアドバイザーに委託し、商店会等に指導、助言を行う。
意図	商店会等の活性化を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザーの登録 ●申請によるアドバイザーの派遣 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザーの登録 ●申請によるアドバイザーの派遣 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●アドバイザーの登録 ●申請によるアドバイザーの派遣 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
アドバイザーの派遣 1件	アドバイザーの派遣 1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	720,000	720,000	540,000	540,000	500,000	480,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720,000	720,000	540,000	540,000	500,000	480,000
予算現額	720,000	720,000	540,000	540,000	500,000	0
決算額	75,000	245,000	290,000	420,000	499,800	0
執行率	10.4%	34.0%	53.7%	77.8%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.12	0.17	0.17	
職員人件費	447,696	560,968	1,049,012	1,379,712	1,356,478	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	52,126	60,512	49,002	
総コスト	530,225	830,024	1,391,138	1,860,224	1,905,280	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
アドバイザー派遣件数	1	計画値	2	2	2	1	1	1	1
	商店会	実績	1	1	1	1	1	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

商店会の相談も多岐にわたるため、派遣に伴う費用も増加している。現状の費用では、1商店会の利用が限界であるため、要望に応じ、増額や見直しを検討していく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
商店会の勉強会、ホームページの構築、現状調査等、アドバイザーを派遣して商店街の活性化への支援を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
アドバイザーを利用して活性化を図ろうとする商店街の体制づくり。		
今後の展開（具体的方策等）		
要望に応じ、予算の増額や、中小企業振興公社のもつ豊富な人材を活用しやすくできるような検討をしていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	厳しい経済状況の中、アドバイザー派遣事業を有効に活用してもらい、商店街の活性化に生かしたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0936000	商店会等アドバイザー派遣事業費	500,000	499,800	480,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							500,000	499,800	480,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店街振興プラン策定事業				事務事業コード	40900150
概要	今後の商店街の方向性を検討し、現状分析、課題抽出を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成24年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	府中市商店街振興プラン検討協議会設置要綱				市関連計画名	府中市商店街振興プラン

2 事務事業の目的

対象	市内の商店会
手段・方法	府中市商店街振興プラン検討協議会を設置し、基本的な考え方や方向性等について協議・検討を進めていく。
意図	近年の消費者ニーズの変化や商店街の状況等の変化、また市民の高齢化等による消費者の動向に係る商店街の方向性を検討し、現状分析、課題抽出を行いプランにまとめる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	新規事業 次年度策定予定の商店街振興プランに必要な基礎資料を整備することを目的として、商店街実態基礎調査委託を実施する。	商店街振興プラン検討協議会を設置し、旧プランを基本として改定を行い、最近の情報通信技術の高度化や経済社会環境の変化など、多様化する消費者ニーズに対応し、商店街の一層の活性化を図り、今後の方向性を明確にするため、新たなプランを策定する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	調査地点…市内全商店街 調査日…8月9日～12月26日 調査方法…アンケート調査 調査対象…高校生以上の男女 アンケート回収率…5,934件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	12,872,000	6,647,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	12,872,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	6,647,000
予算現額	0	0	0	0	12,872,000	0
決算額	0	0	0	0	8,173,200	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.22	
職員人件費	0	0	0	0	1,755,443	
嘱託員数					0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費					63,415	
総コスト	0	0	0	0	9,992,058	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
商店街の現状特性及び問題点を把握し、商店街振興プラン策定の基礎資料とするため全商店街で調査を実施した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
策定する振興プランが、商店街の振興に繋がるような実効性のあるプランになるよう検討を行う必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
平成25年度商店街振興プランを策定する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	次年度は、検討協議会を設置し振興プランを策定する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0936100	商店街実態基礎調査委託費	12,872,000	8,173,200	
2	01	35	05	10	0936400	商店街振興プラン検討協議会(仮称)運営費			847,000
3	01	35	05	10	0936600	商店街振興プラン策定費			5,800,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,872,000	8,173,200	6,647,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	商店街補助事業				事務事業コード	40900200		
概要	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	35	商工費
	基本施策	7	商工業の振興			項	05	商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援			目	10	商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令	府中市新元気をさせ商店街等補助金交付要綱、東京都新元気をさせ！商店街事業費補助金交付要綱、府中市商店街装飾街路灯等電気料補助金交付要綱 等				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市内の商店会等	
手段・方法	商店会の実施するイベント事業、装飾街路灯・アーチ等の設置・修繕等に補助金を交付する。	
意図	商店街の活性化。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
商店会の実施するイベント・活性化事業の促進 ●商店街イベント事業補助 ●商店街活性化事業補助 ●商店街共同施設電気料補助	商店会の実施するイベント・活性化事業の促進 ●商店街イベント事業補助 ●商店街活性化事業補助 ●商店街共同施設電気料補助	商店会の実施するイベント・活性化事業の促進 ●商店街イベント事業補助 ●商店街活性化事業補助 ●商店街共同施設電気料補助 【拡充】 ●商店会街路灯等LED照明導入推進事業補助
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
●商店街イベント事業補助 25商店会 ●商店街活性化事業補助 街路灯 7商店会、アーチ 1商店会、アーケード1商店会、ホームページ1商店会、案内板1商店会 ●商店街共同施設電気料補助 街路灯41商店会、アーチ21商店会、アーケード1商店会	●商店街イベント事業補助 24商店会 ●商店街活性化事業補助 街路灯 4商店会、アーチ 3商店会、提灯1商店会 ●商店街共同施設電気料補助 街路灯41商店会、アーチ21商店会、アーケード1商店会	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	83,393,000	81,844,000	79,202,000	82,051,000	76,077,000	76,242,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	28,490,000	30,341,000	27,704,000	29,299,000	26,693,000	24,021,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,903,000	51,503,000	51,498,000	52,752,000	49,384,000	52,221,000
予算現額	83,438,000	81,844,000	80,856,000	82,051,000	82,399,000	0
決算額	77,045,942	73,034,333	72,036,000	69,997,000	72,521,655	0
執行率	92.3%	89.2%	89.1%	85.3%	88.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.64	0.95	0.85	0.85	
職員人件費	8,058,535	5,983,660	8,304,682	6,898,559	6,782,392	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	135,518	254,938	469,607	545,155	244,822	
総コスト	85,239,995	79,272,931	80,810,289	77,440,714	79,548,869	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
商店街イベント事業補助金交付 商店会数	25	計画値	26	27	28	27	26	25	25
	件	実績	28	26	26	25	24	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

大型店や後継者問題など商店街としては厳しい現状ではあるが、昨年とほぼ同様の値であり、活性化に向けた自主的な取り組みが継続して実施されていることが伺える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

商店会の行うイベント、商店街の街路灯の設置・修繕及び電気料の補助を実施。

今後の課題（未達成の課題等）

商店会が自主的に商店街のより一層の活性化に向けて取り組めるよう支援が必要。

今後の展開（具体的方策等）

電気代の値上がりに伴う商店街負担を軽減するための支援

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	電気代の増額に伴う商店街負担を軽減するため、商店街の街路灯等のLED化に対する支援を図る	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	49,807,000	39,844,000	46,320,000
2	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	6,612,000	7,018,000	393,000
3	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	19,658,000	25,659,655	27,329,000
4	01	35	05	10	0946500	補助金 商店会街路灯等LED照明導入推進事業費			2,200,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							76,077,000	72,521,655	76,242,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 特産品等開発支援事業費				事務事業コード	40900300
概要	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	90	活気ある商店街づくりの支援		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令	府中市特産品等開発支援事業補助金交付要綱				市関連計画名	府中市商店街振興プラン

2 事務事業の目的

対象	市内の商業者等
手段・方法	審査会の審査を経て、交付の決定。
意図	商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●名産品開発・発掘事業 ●商標等開発・発掘事業 ●開発発掘した商品等の市場開拓事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●名産品開発・発掘事業 ●商標等開発・発掘事業 ●開発発掘した商品等の市場開拓事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●名産品開発・発掘事業 ●商標等開発・発掘事業 ●開発発掘した商品等の市場開拓事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
名産品開発・発掘事業 7件 開発・発掘した商品等の市場開拓事業 1件	名産品開発・発掘事業 3件 開発・発掘した商品等の市場開拓事業 1件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	700,000	686,000	672,000	3,031,000	586,000	544,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700,000	686,000	672,000	3,031,000	586,000	544,000
予算現額	700,000	686,000	672,000	3,031,000	586,000	0
決算額	470,000	293,000	281,000	1,388,000	383,000	0
執行率	67.1%	42.7%	41.8%	45.8%	65.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.12	0.22	0.07	
職員人件費	447,696	560,968	1,049,012	1,785,509	558,550	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	52,126	60,512	20,178	
総コスト	925,225	878,024	1,382,138	3,234,021	961,728	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
特産品等開発支援の件数	3	計画値	3	3	3	2	2	3	2
	件	実績	2	2	1	8	4	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
平成23年度は、PR強化を図り事業者等へ周知を図ったことにより増加した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成17年度以降、名産品開発・発掘事業16件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場開拓事業7件の事業に補助を行い支援している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
申請する事業者等の増加を図る。		
今後の展開（具体的方策等）		
当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	これまで開発された名産品が、府中観光協会の推奨品にもなっており、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興に寄与している。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	586,000	383,000	544,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							586,000	383,000	544,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	工業技術情報センター運営事業				事務事業コード	40910100
概要	専門の相談員による相談・情報提供を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成9年度 ~
根拠/関連法令	府中市工業技術情報センター管理及び業務に関する要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業者
手段・方法	専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催。
意図	市内中小企業の製品開発や技術革新を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼技術情報相談 ▼外部技術関連情報の検索及び提供 ▼技術専門図書、雑誌、資料の整理及び閲覧 ▼公的技術支援機関などの利用案内及び連携指導 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼技術相談指導 ▼外部技術関連情報の検索及び提供 ▼技術専門図書、雑誌、資料の整理及び閲覧 ▼連携支援機関などの利用案内及びこれら機関との連携指導等 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼技術相談指導 ▼外部技術関連情報の検索及び提供 ▼技術専門図書、雑誌、資料の整理及び閲覧 ▼連携支援機関などの利用案内及びこれら機関との連携指導等 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●技術相談 429件 ●技術講習会等 7回 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術相談 432件 ●技術講習会等 3回 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,462,000	2,491,000	2,321,000	2,672,000	2,490,000	2,358,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,462,000	2,491,000	2,321,000	2,672,000	2,490,000	2,358,000
予算現額	2,448,000	2,491,000	2,321,000	2,672,000	2,490,000	0
決算額	1,937,928	1,989,421	1,689,337	1,700,631	1,619,069	0
執行率	79.2%	79.9%	72.8%	63.6%	65.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.20	0.30	0.30	0.25	
職員人件費	2,238,482	1,869,894	2,622,531	2,434,786	1,994,821	
嘱託員数	1.5	1.8	1.8	1.8	1.9	
嘱託員人件費	5,219,597	5,987,941	6,045,278	5,945,951	6,165,054	
(間接経費)						
間接経費	263,507	0	0	0	0	
総コスト	9,659,513	9,847,256	10,357,146	10,081,367	9,778,944	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
技術相談数	361	計画値	260	270	280	316	316	361	361
	件	実績	293	232	424	429	432	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

継続してセンターからの働きかけを積極的に行っている結果、相談数の増加につながっているものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施することで、本市の製造品出荷額は多摩26市中2年連続第1位を維持している。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>産学連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対応が図れるよう仕組み作りを検討していく。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的所有権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">WEBを使用した遠隔対面相談の実施を検討していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	WEBを使用した遠隔対面相談の実施を検討していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	WEBを使用した遠隔対面相談の実施を検討していく。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合					
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了										

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2,490,000	1,619,069	2,358,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,490,000	1,619,069	2,358,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	異業種交流促進事業				事務事業コード	40910200
概要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令	府中市異業種交流促進事業実施要項				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の中小企業等					
手段・方法	府中市工業技術展の開催、東京都産業交流展の参加、異業種交流グループの支援					
意図	異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ●東京都産業交流展への参加 ●異業種交流グループの支援 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ●東京都産業交流展への参加 ●異業種交流グループの支援 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●府中市工業技術展（テクノフェア）の開催 ●東京都産業交流展への参加 ●異業種交流グループの支援 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●工業技術展の開催 出展企業等 90社、10団体等、6教育機関 ●産業交流展2011出展 6社 ●交流活動促進事業 研究会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●工業技術展の開催 出展企業等 74社、9団体等、6教育機関 ●産業交流展2012出展 8社 ●交流活動促進事業 研究会等の実施 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,300,000	10,100,000	8,134,000	8,134,000	7,564,000	7,200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,300,000	10,100,000	8,134,000	8,134,000	7,564,000	7,200,000
予算現額	8,300,000	10,100,000	8,134,000	8,134,000	7,564,000	0
決算額	8,300,000	10,100,000	8,134,000	8,134,000	7,564,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.18	0.25	0.25	0.20	
職員人件費	3,133,875	1,682,904	2,185,443	2,028,988	1,595,857	
嘱託員数	0	0.5	0.4	0.4	0.3	
嘱託員人件費	0	1,663,317	1,343,395	1,321,322	973,430	
（間接経費）						
間接経費	52,701	270,871	78,268	90,859	144,126	
総コスト	11,486,576	13,717,092	11,741,106	11,575,169	10,277,413	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
工業技術展の出展企業等の数	110	計画値	120	120	120	110	110	100	110
	団体	実績	126	117	108	106	89	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度以降は、会場側からの適正なスペースでの使用指導にもとづき、出展企業数の調整を行っていることにより減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
産官学の連携等を図り、新たな形態を検討していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
府中市工業技術展でのビジネスマッチングの充実を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	異業種の交流は経営戦略に有効であり、工業育成のためにも継続実施する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	7,564,000	7,564,000	7,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,564,000	7,564,000	7,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議				事務事業コード	40910300
概要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成6年度 ~
根拠/関連法令	多摩東部広域産業政策連絡会議会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市・武蔵野市・三鷹市・小金井市・調布市・狛江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工会
手段・方法	6市、2商工会議所、4商工会で構成する連絡会議。
意図	多摩東部地区の工業振興、産官学の連携と相互交流を深める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
負担金の支出 連絡会議の参加	負担金の支出 連絡会議の参加	負担金の支出 連絡会議の参加
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
負担金の支出 視察研修会、連絡会議の開催 3回 府中市工業技術展への協力	負担金の支出 視察研修会、連絡会議の開催 3回 府中市工業技術展への協力	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
決算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.07	0.07	0.07	
職員人件費	447,696	560,968	611,924	568,117	558,550	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	26,141	30,347	20,178	
総コスト	465,225	595,024	648,065	608,464	588,728	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。府中市工業技術展に対して、協賛金を受けている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
協賛金等資金の不足。負担金の増額を検討。				
今後の展開（具体的方策等）				
府中市工業技術展への協賛金は望めないが、連携と相互交流を継続する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	多摩東部地区の工業振興、産官学の連携と相互交流を深める	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 TAMA産業活性化協会				事務事業コード	40910400
概要	産・学・官のネットワークづくりをサポートする経済産業省社団法人認可団体。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成14年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県南西部に主たる活動拠点を置く、製造業者等、大学等教育機関、商工団体、地方公共団体など。
手段・方法	情報ネットワーク事業、産学連携・研究開発促進事業、イベント事業、新事業創出支援事業、国際交流事業を行う。
意図	21世紀を担う新規成長産業群を生み出す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
負担金の支出	負担金の支出	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.07	0.07	0.07	
職員人件費	447,696	560,968	611,924	568,117	558,550	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,529	24,056	26,141	30,347	20,178	
総コスト	485,225	615,024	668,065	628,464	608,728	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市内の中小企業の振興に寄与した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源であるため、今後とも継続していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	産学連携、研究開発のための情報源であり、府中市工業技術情報センターなどで活用されている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30,000	30,000	30,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	30,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 製造業等活性化支援事業費				事務事業コード	40910500
概要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	91	工業の育成		目	10 商工業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成11年度 ~	
根拠/関連法令	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に主たる事務所があり、市内で1年以上事業を営んでいる中小企業者。
手段・方法	新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費の一部を補助する。
意図	製造業の新製品の開発等の取組を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 ●市場開拓事業 ●ISO取得事業 ●エコアクション21取得事業 ●特許取得事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 ●市場開拓事業 ●ISO取得事業 ●エコアクション21取得事業 ●特許取得事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 ●市場開拓事業 ●ISO取得事業 ●エコアクション21取得事業 ●特許取得事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 3件 ●市場開拓事業 1件 ●ISO取得事業 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ●新製品・新技術開発事業 2件 ●市場開拓事業 2件 ●ISO取得事業 1件 ●エコアクション21取得事業 2件 ●特許取得事業 2件 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,900,000	4,802,000	4,705,000	4,422,000	4,112,000	3,824,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,900,000	4,802,000	4,705,000	4,422,000	4,112,000	3,824,000
予算現額	4,900,000	4,802,000	4,705,000	4,422,000	4,112,000	0
決算額	4,899,000	4,186,000	4,492,000	3,371,000	2,320,000	0
執行率	100.0%	87.2%	95.5%	76.2%	56.4%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.19	0.30	0.25	0.30	
職員人件費	2,686,178	1,776,399	2,622,531	2,028,988	2,393,786	
嘱託員数	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	
嘱託員人件費	1,739,866	2,328,644	2,686,790	2,642,645	2,595,812	
(間接経費)						
間接経費	120,460	354,598	104,412	121,207	316,884	
総コスト	9,445,504	8,645,641	9,905,733	8,163,840	7,626,482	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
交付実績件数	8	計画値	12	12	12	10	10	10	10
	件	実績	11	9	10	5	9	-	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

申請数としては計画値以上の申請があるが、予算内補助であるため、審査会において補助対象企業を審査している。結果、交付実績件数としては計画値に達することが難しくなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
製造業の活性化のため、中小企業者の行う新製品・新技術の開発、市場開拓、ISO取得及び特許取得に対して補助金を交付して支援を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
単年度での完了が原則であるが、複数年度にわたる事業も補助対象としていくか、検討の余地がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
当補助事業を広くPRして、工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	工業技術の向上に取り組む意欲ある企業に対し、当補助事業の支援は有意義なものであり、企業の発展に寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	4,112,000	2,320,000	3,824,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,112,000	2,320,000	3,824,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事業				事務事業コード	40920100				
概要	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	35	商工費	
	基本施策	7	商工業の振興				項	05	商工費	
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化				目	15	観光費	
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	—			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。	
意図	府中市の桜の名所である市道桜通りを開放し、桜まつりを実施することで、市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心のふれあう場を提供する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
第40回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月22日(火)～4月3日(日) 主要行事日 4月2日(土)・3日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続する。	第41回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月26日(月)～4月8日(日) 主要行事日 4月7日(土)・8日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続する。	第42回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月25日(月)～4月7日(日) 主要行事日 4月6日(土)・7日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
第40回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 震災により中止	第41回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 3月26日(月)～4月8日(日) 主要行事日 4月7日(土)・8日(日) 会場 市道桜通り 市道府中公園通り 府中公園 寿中央公園 人出 252,000人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	6,850,000	7,995,000	7,009,000	7,013,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	140,000	140,000	140,000	140,000
一般財源	6,430,000	6,430,000	6,710,000	7,855,000	6,869,000	6,873,000
予算現額	6,500,000	6,500,000	6,850,000	7,995,000	7,009,000	0
決算額	6,500,000	6,500,000	6,849,819	4,626,665	7,006,730	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	57.9%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10	1.03	1.07	1.27	
職員人件費	9,849,321	10,284,415	9,033,162	8,684,069	10,133,692	
嘱託員数	0	0	0	0	0.05	
嘱託員人件費	0	0	0	0	162,238	
(間接経費)						
間接経費	469,270	461,131	435,820	324,198	397,770	
総コスト	16,818,591	17,245,546	16,318,801	13,634,932	17,700,430	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
参加者数	240,000	計画値	240,000	242,000	244,000	246,000	248,000	250,000	250,000
	人	実績	240,500	250,000	230,000	0	252,000	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

2年振りの開催で多くの市民に参加者していただいた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中公園・府中寿公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため各コミ協への負担が大きい。これまでは地域コミュニティの活性化を主目的としてきたが、商工業の発展という目的も考えていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も現状を維持し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。市民で構成される実行委員会と有料ブースの設置について検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。今後も現状を維持し、多くの人に安心して桜見物をする場所とふれあいの場を提供していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費(債務負担行為解消分)	4,952,000	4,949,730	5,100,000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	2,057,000	2,057,000	1,913,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,009,000	7,006,730	7,013,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業				事務事業コード	40920200
概要	馬場大門ケヤキ並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	商店街、関係団体、市民等で構成する実行委員会への補助事業として、「けやきフェスタ2013よさこい in 府中」を開催し、ケヤキ並木を開放して大國魂神社境内や各会場においてよさこい流し踊りを実施する。
意図	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門ケヤキ並木を会場に、市民のソフトパワーを結集し、様々な文化に親しみ、ふれあいの場を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼開催日 8月27日（土） 8月28日（日） ▼会場 馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 市内商店街会場 ●計画継続 昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、継続する。	▼開催日 8月25日（土） 8月26日（日） ▼会場 馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 市内商店街会場 ●計画継続 昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、継続する。	▼開催日 8月24日（土） 8月25日（日） ▼会場 馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 市内商店街会場 ●計画継続 昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼開催日 8月27日（土） 8月28日（日） ▼会場 馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 市内商店街会場 参加団体 NPO団体 5 よさこい団体 56チーム	▼開催日 8月25日（土） 8月26日（日） ▼会場 馬場大門けやき並木 大國魂神社特設ステージ 旧甲州街道 市内商店街会場 参加団体 NPO団体 1 よさこい団体 53チーム	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,205,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	3,906,000	3,632,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,205,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	3,906,000	3,632,000
予算現額	4,205,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	3,906,000	0
決算額	3,741,722	4,200,000	4,200,000	4,200,000	3,906,000	0
執行率	89.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.02	0.61	0.41	0.51	0.52	
職員人件費	179,079	5,703,175	3,613,265	4,139,136	4,149,228	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	8,532	255,718	174,328	154,524	156,697	
総コスト	3,929,333	10,158,893	7,987,593	8,493,660	8,211,925	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者	2,165	計画値	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	人	実績	-	2,579	3,006	2,842	2,676	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加チーム数が減少したため。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>ケヤキ並木周辺の活性化事業として、市民のソフトパワーを結集して、よさこい流しや友好都市PR、NPOの活動紹介コーナーを実施した。平成18年度よりよさこい流しをメインに据え、平成21年度は市民主体の実行委員会に事業委託を行い、平成22年度からは実行委員会主催の補助事業とした。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>参加団体の定量化や商店会・NPO団体等市民のソフトパワーによる実施のサポート、事業主体の自主財源の確保</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>よさこい流しを担当する商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度より実行委員会主体の補助事業へ移行し、市民主体のイベントになりつつある。実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市との協働を推進していきたい。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">平成22年度より実行委員会主体の補助事業へ移行しており、今後は実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	平成22年度より実行委員会主体の補助事業へ移行しており、今後は実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	C			平成22年度より実行委員会主体の補助事業へ移行しており、今後は実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促していく。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	3,906,000	3,906,000	3,632,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,906,000	3,906,000	3,632,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光振興事業				事務事業コード	40920300
概要	機会をとらえて、観光資源のPRを行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市外の人					
手段・方法	観光PR用ガイドブックの作成や広告媒体、ホームページ等を活用し、観光PRを行う。また、くらやみ祭の開催に伴い、仮設トイレや臨時救護所を開設し観光客の利便性を図るとともに郷土愛の醸成や本市のPRを目的にフィルムコミッション事業を実施する。本年度、開催されるスポーツ祭東京2013を本市の観光PRの絶好の機会ととらえ、各種事業を実施する。					
意図	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
例大祭仮設便所設置委託 例大祭警備委託 フィルムコミッション事業 各イベント・媒体における観光PR ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で事業目標を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	くらやみ祭開催に伴うPR及び観光客の利便性向上のための取組 フィルムコミッション事業 各イベント・媒体における観光PR ●計画継続 観光客誘致を推進するためには、本市の観光資源の魅力を広くPRするとともに、観光客受入態勢の整備を図っていくことが必要と考えられることから、事業計画を継続する。	観光PR及び観光客の利便性向上のための取組 フィルムコミッション事業 各イベント・媒体における観光PR スポーツ祭東京2013に係る事業 ●計画継続 観光客誘致の推進には、観光資源のPRと受入体制の整備が必要であり、引き続き目標達成のため事業を推進する必要があることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
例大祭仮設便所設置委託 フィルムコミッション事業 各イベント・媒体における観光PR	・くらやみ祭開催に伴うPRコーナー（5月3日～5日） ・フィルムコミッション事業 ・各イベント・媒体における観光PR	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,614,000	10,294,000	10,024,000	6,956,000	5,430,000	7,070,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	1,140,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,614,000	10,294,000	10,024,000	6,956,000	5,430,000	5,930,000
予算現額	8,596,000	10,277,000	10,296,000	7,250,000	5,430,000	0
決算額	8,252,306	9,343,848	9,810,407	4,889,153	4,748,067	0
執行率	96.0%	90.9%	95.3%	67.4%	87.4%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.72	1.70	1.70	1.05	1.48	
職員人件費	15,400,756	15,894,096	14,861,009	8,521,750	11,809,342	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	258,990	247,277	269,569	34,709	18,567	
総コスト	23,912,052	25,485,221	24,940,985	13,445,612	16,575,976	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>にぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進していくためには、観光資源そのものの整備拡充による魅力の創出を行い、効果的な情報発信により本市の観光資源の魅力を広くPRするとともに、観光客受入態勢の整備を図っていくことが必要である。これまで、本市を訪れる観光客の利便性を図ることで観光客受入態勢を整え、フィルムコミッション事業や観光PR事業を行うことで、市の魅力を積極的にPRしてきた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>平成22年度に実施したアンケートより、本市における観光資源や特産品の知名度があまり高くないこと、観光での立ち寄り率が極めて少ないことが分かったため、本市の観光資源をどのように広くPRしていくかが課題である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>新たな観光資源の開発や既存資源の有効活用を行い、より高品質で洗練された情報提供を行うとともに、都心部や近隣県への広域的PRの強化及び地域産品のブランド力の強化を図り、そのことでもたらされる経済効果や観光地としてのイメージ向上を目指し、さらなる観光客増加を図る。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	<p>本事業は、観光施策を展開する中で重要なものである。今後、新規・既存観光資源を活用した事業展開をする必要があるが、従来の予算規模で内容を工夫しながら事業を実施すべきと考える。</p>
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	5,430,000	4,748,067	7,070,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,430,000	4,748,067	7,070,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	観光情報センター管理運営事業				事務事業コード	40920400
概要	府中市観光情報センターを設置し、広く観光PRを行う。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成17年度 ~
根拠/関連法令	府中市観光情報センターの管理及び運営に関する規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	観光情報センターの来館者
手段・方法	午前9時から午後5時まで開館し（休館日を除く）、来館者へ観光PRを行っている。
意図	観光客の誘致を図り、にぎわいと魅力のあるまちづくりを推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
火曜日、年末年始をのぞく午前9時から午後5時まで開館。		火曜日、年末年始をのぞく午前9時から午後5時まで開館。		火曜日、年末年始をのぞく午前9時から午後5時まで開館。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
利用者数	21,329人	利用者数	23,463人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,456,000	9,575,000	9,022,000	7,906,000	7,772,000	7,638,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	131,000	0
一般財源	9,456,000	9,575,000	9,022,000	7,906,000	7,641,000	7,638,000
予算現額	9,562,000	9,575,000	8,739,000	7,906,000	8,007,000	0
決算額	8,580,113	8,235,082	8,128,892	7,542,290	7,745,470	0
執行率	89.7%	86.0%	93.0%	95.4%	96.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	0.95	0.60	0.30	0.90	
職員人件費	9,849,321	8,881,995	5,245,062	2,434,786	7,181,357	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	165,633	134,949	18,961	2,002	11,291	
総コスト	18,595,067	17,252,026	13,392,915	9,979,078	14,938,118	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
利用状況	26,000	計画値	26,000	26,200	26,400	26,800	27,000	27,200	27,200
	人	実績	28,174	28,206	26,527	21,329	23,463	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

震災の影響で利用者が減少した平成23年度よりは利用者数が回復した。しかし、計画値を下回っているため、市外からの観光客に対して、よりPRしていく必要があると認識している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

観光情報センターでは、市内外から訪れる方に対して、本市の持つ観光資源（施設・イベント等）の紹介等を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

多様化する来館者のニーズに対応するため、スタッフの専門知識の習得や観光に関する情報収集、資料の充実等を図ることが必要。

今後の展開（具体的方策等）

来館者のニーズに的確に対応するため、スタッフのスキルの上昇を図り、本市の観光PRに努める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	観光客が気軽に情報を収集できる施設として、また、観光ツアーの拠点としての存在価値は大きい。今後は、平成23年度に閉館した、「郷土の森観光物産館」と連携を図りながら、来館者のニーズにより的確に対応していくことが重要と考える。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	3,542,000	3,542,000	3,295,000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	2,319,000	2,060,940	2,169,000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1,550,000	1,682,400	1,719,000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	361,000	460,130	455,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,772,000	7,745,470	7,638,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 観光事業費				事務事業コード	40920500				
概要	観光客の誘致を図ろうとする観光事業に対し、その事業費の一部を助成する。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	35	商工費	
	基本施策	7	商工業の振興				項	05	商工費	
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化				目	15	観光費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	補助金		
		事業実施計画	—				事業実施期間	昭和52年度 ~		
根拠/関連法令	府中市観光事業補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	(特非) 府中観光協会
手段・方法	観光情報提供事業、観光振興事業、観光啓発・協賛事業
意図	観光客誘致を図る観光協会の事業に対し、補助を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 写真コンクールの開催 節分祭等への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 写真コンクールの開催 節分祭等への協賛 特産品開発、PR事業 	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 写真コンクールの開催 節分祭等への協賛 特産品開発、PR事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 写真コンクールの開催 節分祭等への協賛 歴史的建造物を活かした観光ルートの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの発行 ホームページの運営 写真コンクールの開催 節分祭等への協賛 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,599,000	6,173,000	9,396,000	14,186,000	14,071,000	12,842,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,599,000	6,173,000	9,396,000	14,186,000	14,071,000	12,842,000
予算現額	6,599,000	6,173,000	9,396,000	19,904,000	14,071,000	0
決算額	6,599,000	4,304,210	9,161,467	19,732,400	13,828,968	0
執行率	100.0%	69.7%	97.5%	99.1%	98.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.19	0.65	0.30	0.70	
職員人件費	1,790,786	1,776,399	5,682,151	2,434,786	5,585,500	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	20,989	26,422	2,002	8,782	
総コスト	8,419,901	6,101,598	14,870,040	22,169,188	19,423,250	0

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	14,071,000	13,828,968	12,842,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,071,000	13,828,968	12,842,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 例大祭観光事業費				事務事業コード	40920600
概要	例大祭に対し、観光レクリエーションの観点より助成する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	府中市例大祭観光事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	(特非) 府中観光協会
手段・方法	観光客誘致事業、市民参加団体事業
意図	例大祭を観光の視点から振興している観光協会の事業に対し、補助を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・実況放送設備 ・観光ポスターの発行 ・山車、子ども神輿の巡航、修繕 ・街頭装飾に対するの補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・実況放送設備 ・観光ポスターの発行 ・山車、子ども神輿の巡航、修繕 ・街頭装飾に対するの補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・実況放送設備 ・観光ポスターの発行 ・山車、子ども神輿の巡航、修繕 ・街頭装飾に対するの補助
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・交通規制図・ポスター及びパンフレットの製作 ・山車や子供神輿の修繕、万灯制作費の補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・実況放送設備 ・観光ポスターの発行 ・山車、子ども神輿の巡航、修繕 ・街頭装飾に対するの補助 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,727,000	8,552,000	8,380,000	10,446,000	8,251,000	7,673,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,727,000	8,552,000	8,380,000	10,446,000	8,251,000	7,673,000
予算現額	8,727,000	8,552,000	8,380,000	10,446,000	8,251,000	0
決算額	8,727,000	8,552,000	8,380,000	2,620,000	8,251,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	25.1%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.15	0.60	0.30	0.60	
職員人件費	895,393	1,402,420	5,245,062	2,434,786	4,787,571	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	15,058	20,910	24,401	2,002	7,527	
総コスト	9,637,450	9,975,330	13,649,463	5,056,788	13,046,098	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
例大祭観光客数	700,000	計画値	700,000	710,000	720,000	730,000	740,000	750,000	750,000
	人	実績	700,000	500,000	700,000	300,000	700,000	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

23年度の実績値については、東日本大震災の影響により内容が変更されたため、減少している。観光客数が頭打ちになっているため、観光客誘致の打開策を探っていききたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

大國魂神社例大祭の実施に伴い、特定非営利活動法人 府中観光協会が行う観光客誘致事業や市民団体参加事業に対し、補助を行ってきた。また、観光客に対して、ポスターや交通規制図を作成した。

今後の課題（未達成の課題等）

さらなる観光客誘致を図るためのPR手法の検討を図る。

今後の展開（具体的方策等）

引続き、本市最大の観光イベントである大國魂神社例大祭をPRし、観光客誘致を図る。市外における知名度がまだ低いため、それを高めるための市外でのPRも必要と考える。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後、観光客が観覧しやすい環境整備など、新たに取り組むべきものがあるが、そのためには、大祭関係者の同意が前提となるので、実現にはもう少し時間がかかると考える。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	8,251,000	8,251,000	7,673,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,251,000	8,251,000	7,673,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	郷土の森観光情報センター管理運営事業				事務事業コード	40920700
概要	当施設の適切かつ計画的な維持管理を行う					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	92	観光資源の活用・創出による地域活性化		目	15 観光費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成23年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	郷土の森観光情報センターの来館者
手段・方法	当施設の適切な維持管理を行うとともに、観光情報コーナーを設置して運営を行う。
意図	当施設への効果的な集客を図るとともに、来館者に対して本市の観光PR等を積極的に展開する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係わる相談の受付 観光資源の開発 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係わる相談の受付 観光資源の開発 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係わる相談の受付 観光資源の開発 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に関わる相談の受付 観光資源の開発 各種イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報の収集、提供 観光に係わる相談の受付 観光資源の開発 観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 その他観光振興に係わる事業 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	15,500,000	23,937,000	20,903,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	591,000
一般財源	0	0	0	15,500,000	23,937,000	20,312,000
予算現額	0	0	0	15,500,000	23,702,000	0
決算額	0	0	0	12,595,899	18,088,432	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%	76.3%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.75	1.00	
職員人件費	0	0	0	14,202,916	7,979,285	
嘱託員数				0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費				26,033	12,545	
総コスト	0	0	0	26,824,848	26,080,262	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
来場者数	-	計画値	-	-	-	30,000	70,000	-	-
	人	実績	-	-	-	27,381	40,623	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年11月に開館した施設のため、まだ市内においても認知度が低い。今後市内外に広くPRし、利用者の増加を図っていくことが必要と考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

隣接する郷土の森博物館と協力し、各種イベントを行ったり、来館者に対して市内の観光資源をPRを行うなどして、郷土の森周辺の賑わいの創出を行ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

梅まつり等のイベントが行われていない日でも集客できるよう、PRをしていく。

今後の展開（具体的方策等）

郷土の森博物館等周辺施設との連携を図り、魅力的な観光メニューを提供していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	梅まつりやあじさいまつりの時期など、博物館のイベント開催時には、非常に盛況である。郷土の森の観光拠点としての認知度が、高まってきているので、今後郷土の森博物館等の周辺施設との連携を図り、さらなる観光客誘致を推進していくとともに来館者のニーズに的確に対応することが必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	8,050,000	6,556,520	7,600,000
2	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	11,362,000	7,970,110	9,332,000
3	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	3,067,000	2,254,421	2,600,000
4	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	1,458,000	1,307,381	1,371,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,937,000	18,088,432	20,903,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者相談事業				事務事業コード	40930100
概要	消費生活相談室の運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	93	消費生活の向上		目	20 消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和55年度 ~
根拠/関連法令	消費者基本法、消費者安全法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	消費生活に関する相談をより充実したものとするために、専門知識のある消費生活相談員を置き、市民より電話及び来所で相談を受ける。また、相談員の専門知識をより高めるため、研修会への参加を支援する。
意図	消費生活に関する相談を充実させることにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1100件 ●計画拡充 昨年度に引き続き、都の消費者行政活性化交付金を活用し、相談室の機能強化や消費生活相談のPR等、事業計画を拡充する。	▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 ●継続 昨年度、都の活性化交付金を活用し、強化しているが、相談室の機能や消費生活相談のPR等について継続して実施していく。	▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制（平成25年度は、試行的に3名体制） ●継続 昨年度、都の活性化交付金を活用し、強化しているが、相談室の機能や消費生活相談のPR等について継続して実施していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1099件	▼消費生活相談室の運営 ・月曜日～金曜日（女性センター休館日除く） 午前10時～午後4時（正午～午後1時除く） 1日相談員2名体制 相談件数1038件	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,456,000	6,505,000	11,002,000	19,353,000	8,390,000	8,384,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,227,000	12,521,000	915,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,456,000	6,505,000	7,775,000	6,832,000	7,475,000	8,384,000
予算現額	6,467,000	6,643,000	10,373,000	19,274,000	8,411,000	0
決算額	6,296,314	6,619,326	9,622,305	17,306,968	8,019,603	0
執行率	97.4%	99.6%	92.8%	89.8%	95.3%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.23	0.55	0.55	0.55	
職員人件費	3,223,414	2,150,378	4,807,974	4,463,774	4,388,607	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	54,207	3,080	12,994	86,651	49,697	
総コスト	9,573,935	8,772,784	14,443,273	21,857,393	12,457,907	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	消費者安全法に基づき市が実施するものとなっているため			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
消費生活相談室の場所が本庁から離れた女性センター内にあるため、市民への周知度があまり高くなく、また、職員と相談員との連携が取りにくい場合がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
相談を必要とする市民が、より一層相談室を活用できるよう、相談室の移転やPRの充実を図っていく。また、相談内容の多様化、専門化等に対応するため、相談員のスキルアップ等に努めるとともに、消費トラブルを未然に防ぐため、市民への最新の情報提供を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	活性化交付金を活用し、消費生活相談をはじめ消費者施策の取り組みを実施した。今後も消費者施策の更なる充実を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	8,390,000	8,019,603	8,384,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,390,000	8,019,603	8,384,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	消費者啓発事業				事務事業コード	40930200				
概要	消費生活に関する啓発活動									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	35	商工費	
	基本施策	7	商工業の振興				項	05	商工費	
	施策	93	消費生活の向上				目	20	消費経済対策費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	平成2年度 ~			
根拠/関連法令	消費者基本法、消費者安全法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	消費生活講座及び消費生活展の開催や啓発パンフレット等により、市民へ消費生活に関する情報提供や啓発活動を行う。
意図	消費生活に関する情報提供及び啓発活動を行うことにより、市民の健全な消費生活の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼消費生活展の実施 (7団体参加、700人来場) ▼消費生活講座の実施 (12回開催、600人受講) 【計画拡充】 昨年度に引き続き、都の消費者行政活性化交付金を活用し、くらしの相談事例集の発行等、事業計画を拡充する。	▼消費生活展の実施 (8団体参加) ▼消費生活講座の実施 (12回開催) ●継続 昨年度同様、活性化交付金を活用して、事業を継続して実施していく。	▼消費生活展の実施 (参加団体数を維持する) ▼消費生活講座の実施 講座を実施することで、消費生活に関する啓発を行う。(8回開催) ●継続 昨年度同様、活性化交付金を活用して、事業を継続して実施していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼消費生活展の実施 (6団体参加、474人来場) ▼消費生活講座の実施 (6回開催、122人受講)	▼消費生活展の実施 (6団体参加、547人来場) ▼消費生活講座の実施 (5回開催、116人受講)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,769,000	1,836,000	2,215,000	2,127,000	2,051,000	1,166,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	500,000	350,000	693,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,769,000	1,836,000	1,715,000	1,777,000	1,358,000	1,166,000
予算現額	1,758,000	1,603,000	2,153,000	1,961,000	1,862,000	0
決算額	1,528,447	1,537,244	1,871,444	1,463,853	1,617,241	0
執行率	86.9%	95.9%	86.9%	74.6%	86.9%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.33	0.45	0.40	0.40	
職員人件費	1,880,325	3,085,324	3,933,796	3,246,381	3,191,714	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	31,621	4,420	10,615	62,971	36,144	
総コスト	3,440,393	4,626,988	5,815,856	4,773,205	4,845,099	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
消費生活展来場者数	450	計画値	600	650	700	700	750	700	750
	人	実績	600	700	645	474	547	-	平成25年度
消費生活講座受講者数	338	計画値	477	500	550	600	650	200	700
	人	実績	477	390	283	122	116	-	平成25年度

指標の分析

消費生活講座受講者数については、講座実施回数の減に伴い減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内の消費者団体等が、その成果を発表する消費生活展を毎年実施している。また、市民の消費生活に関する知識の習得を目的に、消費生活講座を実施した。さらに、消費生活に関する情報提供のために、「くらしの相談」や「消費生活だより」等の冊子や広報紙を発行した。また、今年度は、消費生活特集号（広報）を発行し、消費生活相談のPRに努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
より多くの人に消費生活展や消費生活講座に参加してもらうために、PR方法や実施内容を工夫していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
消費生活展は、より多くの市民の参加が得られるよう、実行委員会において検討していく。また、情報提供冊子や啓発パンフレット等を、より分かりやすく充実させる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	消費者トラブルの未然防止や消費者施策の向上を図るため、啓発活動や情報提供の更なる充実を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	2,051,000	1,617,241	1,166,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,051,000	1,617,241	1,166,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民朝市運営事業				事務事業コード	40930300
概要	市民朝市開催に伴う運営					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	35 商工費
	基本施策	7	商工業の振興		項	05 商工費
	施策	93	消費生活の向上		目	20 消費経済対策費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和52年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市民朝市の開催
意図	消費者、生産者及び事業者の相互信頼の確保と地域住民の交流を図り、もって市民の消費生活の向上に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園（4000人来場） ・11月・・・府中公園（5000人来場） 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、運営の効率化を図りながら、事業計画を継続する。	▼市民朝市を実施（11月） 府中公園 【計画見直し】 前年までの実績等を踏まえ、秋1回の開催に集約し実施する。	▼市民朝市を実施（11月） 府中公園 前年度より、秋1回の開催に集約し、実施していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市民朝市を年2回実施（5月、11月） ・5月・・・府中公園（800人来場） ・11月・・・府中公園（4500人来場）	▼市民朝市を年1回実施（11月） ・11月・・・府中公園（5000人来場）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	851,000	954,000	854,000	746,000	426,000	405,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	851,000	954,000	854,000	746,000	426,000	405,000
予算現額	851,000	950,000	854,000	746,000	426,000	0
決算額	833,567	921,415	828,749	730,989	425,442	0
執行率	98.0%	97.0%	97.0%	98.0%	99.9%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.30	0.17	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	2,686,178	1,589,410	1,486,101	1,379,712	1,356,478	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	45,173	2,277	4,026	26,802	15,361	
総コスト	3,564,918	2,513,102	2,318,876	2,137,503	1,797,281	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
来場者数	7,200	計画値	5,000	7,500	8,000	8,000	5,000	5,000	8,500
	人	実績	5,000	8,100	8,600	5,300	5,000	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
消費者、生産者及び事業者の相互信頼の確保と地域住民の交流を図り、もって市民の消費生活の向上に資することを目的として、年2回開催している。事業者、生産者が低廉な価格で販売しており、市民生活の安定に寄与している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
本年度より開催回数を年1回としたことにより来場者数は減少している。消費者のライフスタイルの変化や事業者の販売方法の多様化等により、今後についても来場者を維持していくことが課題となる。また、天候の影響を受けやすいため荒天時には来場者が減少してしまう。		
今後の展開（具体的方策等）		
来場者の状況を見極め、実施内容やあり方など今後の方向性を実行委員会において検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	本年度より開催回数を見直しを図り、年1回の開催としている。今後も、開催時間等の関係から他事業との整理・統合は困難であることから、効率的な運営を図るよう努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0967000	市民朝市運営費	426,000	425,442	405,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							426,000	425,442	405,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業委員会運営事業				事務事業コード	40940100		
概要	農業委員会の運営							
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	30	農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成			項	05	農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成			目	05	農業委員会費
主管部課名	農業委員会事務局							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名	農業委員会等に関する法律				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	農業委員会委員
手段・方法	会議（総会、部会等）の開催、農地パトロールの実施
意図	農地の適正な管理を推進し、その保全に努める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 地域別座談会の開催 各種事業への参加 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 地域別座談会の開催 各種事業への参加 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼総会12回開催 ▼土地利用部会、農業経営部会開催 ▼農地のパトロール ▼地域別座談会の開催 ▼各種事業への参加 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
総会13回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地のパトロール 各種事業への参加	総会12回開催 土地利用部会、農業経営部会開催 農地パトロールの実施 地域座談会の開催 農業委員会だよりの発行 農業簿記講習会の開催 各種事業への参加	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,068,000	14,518,000	14,474,000	14,488,000	14,379,000	14,361,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	180,000	180,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,897,000	14,338,000	14,294,000	14,488,000	14,379,000	14,361,000
予算現額	13,068,000	14,518,000	14,474,000	14,488,000	14,379,000	0
決算額	13,059,561	13,937,601	14,262,106	14,178,296	14,069,572	0
執行率	99.9%	96.0%	98.5%	97.9%	97.8%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.70	2.00	2.36	2.34	
職員人件費	10,744,714	15,894,096	17,483,540	19,153,647	18,671,527	
嘱託員数	0.8	0.8	0	0	0	
嘱託員人件費	2,783,785	2,661,307	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	1,003,786	24,123	23,136	31,440	28,680	
総コスト	27,591,846	32,517,127	31,768,782	33,363,383	32,769,779	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
農地転用件数	-	計画値	100	98	96	94	92	90	90
	件	実績	99	87	88	54	69	-	平成25年度
農地転用面積	-	計画値	6	5	5	5	5	5	5
	ヘクタール	実績	6	4	6	3	3.7	-	平成25年度

指標の分析

農地転用件数の増加に伴い、農地転用面積もやや増加した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

農地法に基づく農地の転用等について審議するとともに、農地の管理状況について現地見廻りを行うなど、農地の適正管理に努めた。また平成23年度から農業座談会を開催し、農業振興に関する事業に取り組み始めている。

今後の課題（未達成の課題等）

相続の発生などにより、市内の農地が徐々に減少している。また、農業振興に関する事案について活動を深める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

農地法に関する審議等については、これまでどおり実施していき、農業振興に関することは経営部会の委員と検討を進めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	農地の保全、農地の適正な管理を推進するため、大幅な見直しはしないで、引き続き現状のまま事業を進めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	05	0905500	農業委員会運営費	14,379,000	14,069,572	14,361,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,379,000	14,069,572	14,361,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北多摩地区農業委員会連合会				事務事業コード	40940200
概要	北多摩地区農業委員会連合会への運営負担金を支出する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	05 農業委員会費
主管部課名	農業委員会事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成8年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	北多摩地区農業委員会連合会
手段・方法	北多摩地区の農業委員会で構成される連合会への加入費を負担する。
意図	北多摩地区17市の農業委員相互の連絡を図り、所掌事務の適正な遂行を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
総会、理事会ほか各種事業の開催	総会、理事会ほか各種事業の開催	次の事業への負担金の支出 ▼農業委員会活動の促進対策 ▼農業委員会研修会の開催 ▼職員研究活動の支援 ▼農業振興対策（表彰） ▼会議の開催 など
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
連合会の事業に対し、負担金を支出した。 ▼総会、役員会の開催 ▼農業委員会活動の促進対策 ▼農業委員会研修会の開催 ▼職員研究活動の支援 ▼農業振興対策 ▼講演会の開催	連合会の次の事業に対し、負担金を支出し、市農業委員会としても参加、協力した。 ▼総会、役員会の開催 ▼農業委員会活動の促進対策 ▼農業委員会研修会の開催 ▼職員研究活動の支援 ▼農業振興対策 ▼講演会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
予算現額	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000	0
決算額	121,000	121,000	121,000	121,000	45,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	37.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.25	0.07	0.13	
職員人件費	1,343,089	1,402,420	2,185,443	568,117	1,037,307	
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	125,473	2,412	2,892	0	0	
総コスト	1,937,536	1,858,496	2,309,335	689,117	1,082,307	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
都市における農業経営は厳しさを増しており、農地保全や農業振興は近隣自治体の共通した課題である。そこで、北多摩地域の農業委員会が連携し、情報交換をしながら課題の解決に向けて取り組んでいる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
農業従事者の高齢化、後継者不足、農業収入の減少、相続税負担などを背景に、農地の宅地化が進むとともに、市内の農地は年々減少し、生産量も減少傾向にある。このため、次世代を担う農業後継者の魅力創出が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
地区ごとの取り組みとして、キャンペーンなどを提案していきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	農業委員の近隣市との情報交換や連携、研修の場を確保するため、大幅な見直しはせず、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	05	0907000	負担金 北多摩地区農業委員会連合会	121,000	45,000	121,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							121,000	45,000	121,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金				事務事業コード	40940300
概要	東京都農業会議への賛助員拠出金を支出する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	05 農業委員会費
主管部課名	農業委員会事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名	東京都農業会議規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京都農業会議
手段・方法	都内の農業関係機関で構成される東京都農業会議への賛助員拠出金を負担する。
意図	東京都農業会議の円滑な運営を支援し、農業委員会の事業を活性化するとともに、都市農地保全を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
賛助員会議の開催 各種研修会の開催	賛助員会議の開催 各種研修会の開催	次の事業への負担金の支出 ▼都や国への建議・要望 ▼農業委員会活動への協力 ▼農業経営と担い手の育成 ▼地域農業振興への協力 ▼情報の提供 ▼調査研究活動
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
東京都農業会議の次の事業の負担金を支出した。 ▼賛助員会議の開催 ▼各種研修会の開催	東京都農業会議の次の事業の負担金を支出し、市農業委員会としても参加、協力した。 ▼賛助員会議の開催 ▼各種研修会の開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	418,000	414,000	410,000	410,000	410,000	410,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	418,000	414,000	410,000	410,000	410,000	410,000
予算現額	418,000	414,000	410,000	410,000	410,000	0
決算額	418,000	414,000	410,000	410,000	409,900	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.25	0.07	0.21	
職員人件費	1,343,089	1,402,420	2,185,443	568,117	1,675,650	
嘱託員数	0.1	0.1	0	0	0	
嘱託員人件費	347,973	332,663	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	125,473	2,412	2,892	0	0	
総コスト	2,234,536	2,151,496	2,598,335	978,117	2,085,550	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
東京都農業会議は、法に基づき都知事の認可を得て設立されている法人であり、都内区市町村の農業委員会等の拠出金により運営されている。農業会議では、農業委員会の円滑な運営を支援するため、委員の研修会等を実施したり、助言を行うなど、幅広く活動している。府中市からも委員、職員が各種研修に参加し、業務の円滑な実施に努めた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
現状のまま、対応していきたい。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	農業委員会の所掌事務の円滑な遂行のため、さまざまな指導助言を受けるため、大幅な見直しはせずに、現状のまま実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	05	0908000	負担金 東京都農業会議賛助員拠出金	410,000	409,900	410,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							410,000	409,900	410,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業協力委員活動事業				事務事業コード	40940400
概要	市と農家との橋渡しとして、市が行う農業行政の周知や農家の情報を市に報告をする。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	10 農業総務費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和39年度 ~
根拠/関連法令	府中市農業協力委員規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	委員は、農業経営者の推薦により、市長が委嘱する。
手段・方法	定期的に連絡会議を開催する。農業協力委員を通してに市からの通知等を農家へ配付したり、書類の回収をしたりする。
意図	農業協力委員を通じて、市の事業等の周知を市内の農家に行い、また、委員自身が市の事業に関わることによって、市の農業行政の推進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催にともなう協力等について） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	第1回農業協力委員連絡会議（市の事業の周知等） 第2回農業協力委員連絡会議（農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等について） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
農業協力委員連絡会議を2回開催するとともに、適時、委員を通じて農業者への通知等を配付した。 ○第1回連絡会議 ▼市の事業の周知等 ○第2回連絡会議 ▼農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等	農業協力委員連絡会議を2回開催するとともに、適時、委員を通じて農業者への通知等を配付した。 ○第1回連絡会議 ▼市の事業の周知等 ○第2回連絡会議 ▼農業まつり、農産物品評会の開催に伴う協力等	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,132,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,132,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000
予算現額	3,132,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	3,024,000	0
決算額	3,024,000	3,024,000	3,015,000	3,006,000	3,024,000	0
執行率	96.6%	100.0%	99.7%	99.4%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.19	0.15	
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	1,542,031	1,196,893	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	30,115	32,620	30,435	26,540	19,342	
総コスト	4,844,901	4,926,514	4,793,789	4,574,571	4,240,235	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市が行う調査や普及啓発事業について、地域ごとに書類をとりまとめたり、意見集約を行うなど、地域に根ざした活動を行った。各農業者に対して、農業経営に関する相談役としての役割を果たした。				
今後の課題（未達成の課題等）				
農協が地域ごとに定めている支部に、支部長がおり、多くの支部長が農業協力員を兼ねていることから、農協との事務的な連携を図る中で、将来的には、組織の簡素化を目指すべきと考える。				
今後の展開（具体的方策等）				
現在の活動を継続しながら、活動の範囲を検討していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	農協との事務的な連携を検討しながら、当面は現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	10	0913500	農業協力委員活動費	3,024,000	3,024,000	3,024,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,024,000	3,024,000	3,024,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 西府用水組合運営費				事務事業コード	40940500
概要	西府用水組合がポンプ取水場の使用に要した電気料を市が負担する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成17年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	西府用水組合
手段・方法	台風の影響により可動堰が破損し、新たにポンプ取水場を設置した際に、国と東京都、市と用水組合が協議し、国が15年分のポンプの電気料について負担することとなり、市が一括してその歳入を受けたため、毎年、ポンプ取水場の電気料を市が負担している。
意図	西府用水組合ポンプ取水場の円滑な運営を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ポンプ取水場の使用電気料について用水組合からの請求に基づき支出	ポンプ取水場の使用電気料について用水組合からの請求に基づき支出	ポンプ取水場の使用電気料について、用水組合の使用実績に基づき支出 ※電気料値上げに伴い事業費を増額
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
西府用水ポンプ取水場の電気料を、西府用水組合へ負担金として支出した。	西府用水ポンプ取水場の電気料を、西府用水組合へ負担金として支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,700,000	1,700,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	2,155,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,700,000	1,700,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	2,155,000
予算現額	1,700,000	1,700,000	1,580,000	1,580,000	2,162,000	0
決算額	1,454,637	1,279,401	1,411,454	1,373,505	2,161,980	0
執行率	85.6%	75.3%	89.3%	86.9%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.06	0.06	0.13	0.17	
職員人件費	447,696	560,968	524,506	1,055,074	1,356,478	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	7,529	9,786	183,113	494,287	577,754	
総コスト	1,909,862	1,850,155	2,119,073	2,922,866	4,096,212	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
用水組合への電気料を負担することで、水田等への用水の供給を安定的に行うことができ、農地の保全が図れた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
国からの歳入分を使い切った後の電気料負担について調整していく必要がある。また、将来的な施設の老朽化に備えていく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
当面は現状のままでよいが、数年後に国からの歳入分がなくなるので、電気料の負担について、用水組合と調整を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市内の水田等の農地による農業経営を維持するため、国からの歳入分子算がある限り継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0922000	負担金 西府用水組合運営費	1,580,000	2,161,980	2,155,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,580,000	2,161,980	2,155,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 都市農地保全推進自治体協議会				事務事業コード	40940600
概要	都市農地保全推進自治体協議会への運営負担金の支出					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	都市農地保全推進自治体協議会					
手段・方法	都内の自治体（平成24年度会員数38自治体）で構成される協議会への加入費を負担する。					
意 図	都内の自治体共同で、都市農地を保全するための方策を協議・検討し、国等の関係機関に要望活動を行うとともに、啓発事業を実施することができる。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
総会開催 都市農地保全自治体フォーラム開催	総会開催 都市農地保全自治体フォーラム開催	次の事業への負担金の支出 ▼都市農業を保全するための施策の国への要望 ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
協議会の次の事業に対する負担金を支出した ▼総会開催(5月17日) ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催(9月5日)・・・府中特産品の紹介等 ▼国（農林水産省・国土交通省）へ都市農地保全推進について要望	協議会の次の事業に対する負担金を支出した ▼総会開催(5月24日) ▼都市農地保全自治体フォーラムの開催(7月6日)・・・府中産農産物の紹介等 ▼国（農林水産省・国土交通省）へ都市農地保全推進について要望	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
予算現額	0	20,000	20,000	20,000	20,000	0
決算額	0	20,000	20,000	20,000	20,000	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.06	0.06	0.08	0.09	
職員人件費	0	560,968	524,506	649,276	718,136	
嘱託員数		0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費		9,786	24,756	7,508	7,285	
総コスト	0	590,754	569,262	676,784	745,421	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>都市農地保全推進自治体協議会は、平成20年度に正式に発足したものであり、例年、東京都庁においてフォーラムを開催している。府中市は、展示ブースにおいて市の農産物特産品をPRした。 また、国や関係機関などに対して、都市農地保全のための要望を行うなど、近隣自治体が連携した取り組みを行ったところである。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
フォーラムなどの実績を踏まえ、協議会の活動の場が広がるように努めていきたい。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	市としての農地保全、農業振興について、他市と連携しながら進めることができ、今後も現状のまま継続していく必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0922500	負担金 都市農地保全推進自治体協議会	20,000	20,000	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	20,000	20,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 灌漑用水対策事業費				事務事業コード	40940700				
概要	用水組合の灌漑用水の維持管理事業に対する補助金の交付									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	30	農林水産業費	
	基本施策	8	都市農業の育成				項	05	農業費	
	施策	94	農地の保全と担い手の育成				目	15	農業振興費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画	—			事業実施期間	—			
根拠/関連法令	府中市灌漑用水対策事業実施要領				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	用水組合（4団体）
手段・方法	補助金を交付することで、用水組合の井戸ポンプの電気使用料や修繕事業への支援を行う。
意図	府中市内のに水田や梨園等の農地保全を図るとともに、農業用水施設の維持管理を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助金を4組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料)	補助金を4組合へ支出 (用水施設修繕・使用電気料)	補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ▼灌漑井戸ポンプの電気使用料 ▼灌漑井戸ポンプの修繕事業 ▼取水口の浚渫事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
補助金を交付することで、3用水組合の次の事業の支援を行った。 ▼灌漑用井戸の使用に伴う電気料 ▼灌漑用井戸の修繕	補助金を交付することで、4用水組合の次の事業の支援を行った。 ▼灌漑用井戸の使用に伴う電気料 ▼灌漑用井戸の修繕 ▼取水口の浚渫	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,826,000	2,769,000	2,689,000	2,527,000	2,350,000	3,965,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,826,000	2,769,000	2,689,000	2,527,000	2,350,000	3,965,000
予算現額	2,826,000	2,769,000	2,689,000	2,527,000	2,350,000	0
決算額	1,809,900	1,610,100	1,309,200	2,527,000	1,575,700	0
執行率	64.0%	58.1%	48.7%	100.0%	67.1%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.16	0.17	
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	1,298,552	1,356,478	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	32,620	26,276	15,016	13,761	
総コスト	3,630,801	3,512,614	3,083,830	3,840,568	2,945,939	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
灌漑面積 (田の面積)	45	計画値	43	42	41	40	39	38	38
	ヘクタール	実績	43	42	40	39	36	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相続の発生などにより、年々減少している。なお、実績値は補助金申請をしなかった用水組合の灌漑面積も含んでいる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
農地（主に水田）への灌漑用水の安定的な供給に寄与し、農地の保全を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
農地の減少とともに組合員数も減少していくことが予想されるため、灌漑用水施設の維持に係る一農家の負担は、増加していくことが懸念される。		
今後の展開（具体的方策等）		
用水の利用について、農地への灌漑だけではなく、農地を含めた田園風景の醸成や災害時の生活用水への利用といった多面的利用について検討を進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	水田等農地への用水の利用において不可欠なものであるため、継続して事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0923000	補助金 灌漑用水対策事業費	2,350,000	1,575,700	3,965,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,350,000	1,575,700	3,965,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 生産緑地地区指定農地等振興事業費				事務事業コード	40940800
概要	生産緑地地区指定農地等を耕作する農業者に対する補助金					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~
根拠/関連法令	府中市生産緑地地区指定農地等振興事業実施要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の農業者
手段・方法	請求に基づき補助金を支出する。
意図	農業者の経営支援を行い、その安定を図ることによって、農地の保全を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助件数19件	補助件数17件	
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
農業者へ補助により、次の事業の支援を行った。 ▼農業機械用具等の購入 27件	農業者へ補助により、次の事業の支援を行った。 ▼農業機械用具等の購入 21件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,679,000	10,280,000	9,280,000	8,280,000	7,880,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,679,000	10,280,000	9,280,000	8,280,000	7,880,000	0
予算現額	12,679,000	10,280,000	9,280,000	8,280,000	7,880,000	0
決算額	12,335,500	9,338,500	9,173,500	8,198,500	5,568,800	0
執行率	97.3%	90.8%	98.9%	99.0%	70.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.25	0.16	0.26	
職員人件費	2,238,482	2,337,367	2,185,443	1,298,552	2,074,614	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	37,644	40,776	23,256	15,016	21,047	
総コスト	14,611,626	11,716,643	11,382,199	9,512,068	7,664,461	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市内の生産緑地面積	112	計画値	112	110	108	107	106	105	105
	ヘクタール	実績	112	108	108	105	104	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

相続の発生などにより、市内の生産緑地は年々減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>農業者へ農業用機械等の購入費の一部補助することで、農業経営を支援するとともに、農地保全に関する協定を締結し（平成24年度は28,572㎡）、農業の継続性が図られた。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>都市農業が厳しさを増す中で、農業者が農業経営を継続するためには、財政的な支援が不可欠である。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>農業経営の改善を目的に補助している認定農業者等農業経営改善事業補助金制度と内容が重複しているため、事業の整理統合をする。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">農業経営改善事業と統合することで、単に農業をすることにに対してではなく、農業経営に取り組む農業者への事業へ転換する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	農業経営改善事業と統合することで、単に農業をすることにに対してではなく、農業経営に取り組む農業者への事業へ転換する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">2</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	2	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	C			農業経営改善事業と統合することで、単に農業をすることにに対してではなく、農業経営に取り組む農業者への事業へ転換する。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	2																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	2																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0925000	補助金 生産緑地地区指定農地等振興事業費	7,880,000	5,568,800	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,880,000	5,568,800	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 農業担い手支援事業費				事務事業コード	40940900
概要	農業後継者団体への補助金交付					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市農業担い手支援事業補助金交付要綱			市関連計画名	府中市農業振興計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市農業後継者連絡協議会
手段・方法	補助金を交付することで、農業後継者の栽培技術講習会等の事業を支援する。
意図	農業後継者を農業の担い手として育て、府中市の農業の発展を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
農業後継者連絡協議会に対し補助	農業後継者連絡協議会に対し補助	補助金を交付することにより次の事業の支援を行う。 ▼農業問題講習会の実施 ※視察研修事業への補助は、隔年で行うこととした。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
農業後継者連絡協議会の次の事業を補助し、担い手の育成に努めた。 ▼視察研修 ▼講習会開催	農業後継者連絡協議会の次の事業を補助し、担い手の育成に努めた。 ▼視察研修 ▼講習会開催	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	298,000	292,000	286,000	268,000	249,000	150,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	298,000	292,000	286,000	268,000	249,000	150,000
予算現額	298,000	292,000	286,000	268,000	249,000	0
決算額	235,000	247,500	235,000	236,300	249,000	0
執行率	78.9%	84.8%	82.2%	88.2%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.14	0.19	
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	1,136,233	1,516,064	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	32,620	26,416	13,139	15,380	
総コスト	2,055,901	2,150,014	2,009,770	1,385,672	1,780,444	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
農業の担い手である農業後継者の育成に寄与した。従来、団体主催の視察研修と、他機関主催の講習会への参加費への補助にとどまっていたが、平成24年度においては、団体で課題を検討し、団体独自に講習会を開催し、課題に取り組んだ。			
今後の課題（未達成の課題等）			
限られた予算の中でより効果的な事業展開ができるように、団体の活動について協議していきたい。			
今後の展開（具体的方策等）			
市内の農地を保全するためには、農業を継続していただく必要があり、そのためには、農業の担い手である後継者の育成が不可欠である。しかし、視察研修への補助に対しては、その効果が計りにくいことと、市全体における視察研究費の圧縮を踏まえ、隔年補助としていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	視察研修に関する経費補助については、平成25年度分は補助対象としないが、課題へ取り組むための講習会開催への補助は引き続き行う。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0927000	補助金 農業担い手支援事業費	249,000	249,000	150,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							249,000	249,000	150,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 認定農業者等経営改善対策事業費				事務事業コード	40941000
概要	農業経営改善事業に対して補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	94	農地の保全と担い手の育成		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~
根拠/関連法令	農業経営改善事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内の認定農業者等					
手段・方法	申請により、補助金を交付する。					
意図	農業経営に意欲のある農業者と農地保全協定を締結し、その農業者を支援することによって、府中市の農地保全を推進する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助件数21件	補助件数18件	
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
認定農業者等の次の事業に対し補助金を交付した。 ▼栽培施設等農業用構築物の設置 4件 ▼農機具や運搬器具の購入 15件	認定農業者等の次の事業に対し補助金を交付した。 ▼農機具や運搬器具の購入 10件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,470,000	7,480,000	8,480,000	8,366,000	6,866,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,470,000	7,480,000	8,480,000	8,366,000	6,866,000	0
予算現額	3,470,000	7,480,000	8,480,000	8,366,000	6,866,000	0
決算額	3,388,200	7,455,800	7,153,600	6,996,300	4,391,600	0
執行率	97.6%	99.7%	84.4%	83.6%	64.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.17	0.39	0.33	0.27	
職員人件費	1,880,325	1,589,410	3,409,290	2,678,264	2,154,407	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	31,621	27,727	22,296	30,969	23,120	
総コスト	5,300,146	9,072,937	10,585,186	9,705,533	6,569,127	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
認定農業者への申請組数	2	計画値	2	5	5	5	15	5	5
	組	実績	2	4	2	1	1	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

認定の更新者が多くなり、新規認定者数の増加が鈍化している。宣伝・広報を拡充し、認定農業者を増やしていきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内の認定農業者数は、100名を下回ったが、依然高い水準にあり、市内の農業者の営農意欲が現れていると考えられる。

今後の課題（未達成の課題等）

営農意欲が高くても、収入などの面で認定農業者制度の認定基準を満たさない農業者の支援について、検討する。

今後の展開（具体的方策等）

営農意欲がある農業者を育てるため、認定農業者の数を増やししながら、本事業の充実を図りたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	生産緑地地区指定農地等振興事業補助金と統合した上で、特に営農意欲の高い認定農業者などの支援を継続したい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0928100	補助金 認定農業者等経営改善対策事業費	6,866,000	4,391,600	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,866,000	4,391,600	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 都市農業経営パワーアップ事業費				事務事業コード	40941100				
概要	高い意欲と戦略的な経営マインドを有する農業者に対し、施設整備等への支援を行う。									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	30	農林水産業費	
	基本施策	8	都市農業の育成				項	05	農業費	
	施策	94	農地の保全と担い手の育成				目	15	農業振興費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画					事業実施期間	平成22年度 ~		
根拠/関連法令	東京都都市農業パワーアップ事業費補助金交付要綱				市関連計画名	府中市農業振興計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の農業者団体（認定農業者）	
手段・方法	農業経営に関する施設整備に対して、補助金を交付する。	
意図	高い営農意欲を持った農業者を支援することによって、府中市の農地保全の推進を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助団体数…1団体	補助団体数…1団体	補助団体なし
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
次の事業を補助し、農業者団体の経営改善を図った。 ▼補助団体数 1団体 ▼補助内容 パイプハウス6棟の設置	次の事業を補助し、農業者団体の経営改善を図った。 ▼補助団体数 1団体 ▼補助内容 パイプハウス7棟と井戸1基の設置	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	5,500,000	8,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	5,000,000	7,500,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	500,000	500,000	0
予算現額	0	0	12,500,000	5,500,000	8,000,000	0
決算額	0	0	12,500,000	5,500,000	8,000,000	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.31	0.31	0.17	
職員人件費	0	0	2,709,949	2,515,945	1,356,478	
嘱託員数			0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費			21,876	29,093	13,761	
総コスト	0	0	15,231,825	8,045,038	9,370,239	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
パイプハウス等の設置により、新鮮で安全な農作物の生産量が増加し、地元市民に多くの地元農産物を安定供給し、地産地消を推進することができた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
季節や気象・災害等により、生産量の低下や品質のばらつきにより需要に見合った供給ができないことがある。今後は、出荷の拡大と通年にわたる安定供給が求められている。				
今後の展開（具体的方策等）				
認定農業者などの高い営農意欲と戦略的な経営マインドを持つ農業者に対して、施設整備等の支援を行い、都市の有利性を活かした農業者の経営力強化を実現していく。東京都は平成26年度までの事業としているため、本市における事業も平成26年度までとなる。平成25年度については、都への要望が不採択となったため、実施しない。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	東京都の補助制度を活用することで、農業者と市だけでは実施が難しい事業を展開することができるので、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929100	補助金 都市農業経営パワーアップ事業費	8,000,000	8,000,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,000,000	8,000,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	循環型農業普及事業				事務事業コード	40950100
概要	農業者への堆肥の配布					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の農業者	
手段・方法	希望者に対して、堆肥を配布する。	
意図	優良な堆肥を使用し、有機農業の推進を図ることによって、府中産農産物の流通拡大を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ミックス堆肥367袋 ICバーグ1200袋 BM小清水2200袋 オルガグリーン300袋 鶏糞200袋 ビースソイル230袋 和洋堆肥226袋 ソルゴ-20袋 マリーゴールド17袋 れんげ43袋 えん麦36袋 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	ミックス堆肥300袋 ICバーグ950袋 BM小清水1950袋 オルガグリーン250袋 鶏糞150袋 ビースソイル200袋 和洋堆肥200袋 ソルゴ-20袋 マリーゴールド10袋 れんげ30袋 えん麦20袋 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	堆肥の配布 緑肥の配布 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
農業者に有機堆肥等を配付した。 ▼有機堆肥 73.8t 142人 ▼緑肥 70kg 27人	農業者に有機堆肥等を配付した。 ▼有機堆肥 92t 134人 ▼緑肥 91.2kg 33人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,794,000	3,750,000	3,641,000	3,244,000	2,862,000	2,623,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,794,000	3,750,000	3,641,000	3,244,000	2,862,000	2,623,000
予算現額	3,794,000	3,750,000	3,641,000	2,929,000	2,862,000	0
決算額	3,793,495	3,749,823	3,617,659	2,919,272	2,861,603	0
執行率	100.0%	100.0%	99.4%	99.7%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.22	0.22	0.19	0.07	0.09	
職員人件費	1,969,864	2,056,883	1,660,936	568,117	718,136	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	33,127	35,883	21,876	6,569	7,285	
総コスト	5,796,486	5,842,589	5,300,471	3,493,958	3,587,024	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市内の農業者に有機堆肥等を配付することによって、有機栽培を促進するとともに、環境の保全を図ることができた。平成23年度から24年度は原子力発電所事故による残留放射能の関係から、市内の街路樹等のチップを原料とする堆肥の配付ができなかった。				
今後の課題（未達成の課題等）				
より効果的な支援ができるように配布する堆肥の種類について検討を行う。				
今後の展開（具体的方策等）				
ごみ減量推進課や給食センターなど市内の関係部署のほか、農工大学や農業協同組合と連携して給食残渣の堆肥化事業を進めている。この事業の進行について注視するとともに、現在の普及方法のあり方について検討を進める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	有機農業や循環型農業については、社会の要望も高いため、実施していく必要があるものの、その方法について検討の余地があるため、現状を維持しつつ、実施方法について検討を進めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0917000	循環型農業普及事業費	2,862,000	2,861,603	2,623,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,862,000	2,861,603	2,623,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農産物特産化事業				事務事業コード	40950200	
概要	直売所マップ作成による直売所のPR、またうね売りあっせんによる市内産農産物のPRを図る。						
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成			項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大			目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—		事業実施期間	—	
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市農業振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	直売所マップの作成、配布や、市内産農産物のうね売りのあっせんを行う。
意図	市内産農産物のPRにより、市内農産物の流通拡大、地産地消を推進し、府中の農業を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
特産品の推進 直売所マップの作成 3,000部 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	特産品の推進 直売所マップの作成 3,500部 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	特産品の推進 直売所マップの作成 うね売りのあっせん ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
直売所マップを作成し、市民へ配布した。	直売所マップを作成し、市民へ配布した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	620,000	620,000	545,000	385,000	309,000	285,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	620,000	620,000	545,000	385,000	309,000	285,000
予算現額	620,000	620,000	456,000	385,000	309,000	0
決算額	426,297	501,400	361,825	319,987	308,021	0
執行率	68.8%	80.9%	79.3%	83.1%	99.7%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.18	0.42	0.42	0.17	0.23	
職員人件費	1,611,707	3,926,777	3,671,543	1,379,712	1,835,236	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	27,104	68,503	21,876	15,953	18,621	
総コスト	2,065,108	4,496,680	4,055,244	1,715,652	2,161,878	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
特産品の認定数	3	計画値	4	5	5	2	2	2	5
	種類	実績	5	5	5	6	6	-	平成25年度
直売所マップ作成	2,000	計画値	2,000	2,500	2,600	2,700	2,800	2,900	2,900
	冊	実績	1,500	3,000	3,000	3,500	3,500	-	平成25年度

指標の分析

直売所マップは好評であり、ニーズに合わせて拡充していきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
直売所マップを増刷して、地産地消による消費を進め、市民ニーズに応えた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
消費者だけでなく、地元の事業者との連携を模索していく。				
今後の展開（具体的方策等）				
農産物の特産品化を進めることにより、元気な府中農業を市民にアピールしていきたい。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	「農のあるまち府中」と呼べるように、農産物の特産化を進めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0918000	農産物特産化事業費	309,000	308,021	285,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							309,000	308,021	285,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 農業生産団体育成事業費				事務事業コード	40950400	
概要	農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業への補助金交付						
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり			予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成			項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大			目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成2年度 ~	
根拠/関連法令名	府中市農業生産団体育成事業実施要領				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	農業生産団体
手段・方法	補助金を交付することで、種苗類や生産資材、出荷資材の共同購入事業への支援を行う。
意図	農産物の生産出荷に関する経費を補助することで、農産物の流通と経営の安定を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
農業生産団体8団体へ補助	農業生産団体8団体へ補助	補助金を交付することで、農業生産団体8団体の実施する次の事業の支援を行う。 ▼種苗類の共同購入 ▼生産資材の共同購入 ▼出荷資材の共同購入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
農業生産団体8団体の次の事業に対し補助を行った。 ▼生産資材・出荷資材の共同購入	農業生産団体8団体の次の事業に対し補助を行った。 ▼生産資材・出荷資材の共同購入	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,172,000	8,988,000	8,808,000	8,279,000	7,699,000	7,160,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,172,000	8,988,000	8,808,000	8,279,000	7,699,000	7,160,000
予算現額	9,172,000	8,988,000	8,808,000	8,279,000	7,699,000	0
決算額	9,172,000	8,988,000	8,808,000	8,279,000	7,699,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.35	0.35	0.33	0.20	
職員人件費	1,790,786	3,272,314	3,059,620	2,678,264	1,595,857	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	57,086	25,876	81,469	16,190	
総コスト	10,992,901	12,317,400	11,893,496	11,038,733	9,311,047	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>厳しい都市農業の現状において、効率的に経営を行うためには、地域や栽培の内容により、団体を組織して活動することが望ましい。市内には、現在対象となる団体が8団体あり、いずれの団体も、種苗や出荷資材等の共同購入を行い、経費の節減に努めながら、農業経営を行ったところである。また、市場出荷が減り、共同直売所への出荷や直売所主体の経営を行う農業者が増えてきている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>市内産農産物の流通拡大や地産地消への貢献度を測ることが難しい。平成23年度の事務事業点検において、他の補助制度との重複等が指摘された。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>制度のあり方について、他市の制度を調査、研究し、見直しを図る。平成25年度にかけては、会員1人当たりの単価を下げた。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	事業が始まり20年以上経つ中、農業経営も変わりつつあり、また平成23年度事務事業点検での指摘等を踏まえ、見直しを図っていく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0924000	補助金 農業生産団体育成事業費	7,699,000	7,699,000	7,160,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,699,000	7,699,000	7,160,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 地産地消推進事業費				事務事業コード	40950500
概要	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	95	府中産農産物の流通拡大		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	補助金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成18年度 ~	
根拠/関連法令	府中市農産物地産地消推進事業補助金交付要綱			市関連計画名	府中市農業振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市内で生産、販売する農業者
手段・方法	補助金を交付することで、農産物の生産資材、供給資材の購入事業や体験農園、観光農園の整備事業への支援を行う。
意図	市民に新鮮で安全な農産物の提供を拡大し、潤いのある地域生活を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ビニールの張替え18件 体験農園整備・開設200区画 出荷容器購入4件 観光農園整備1件	ビニールの張替え16件 体験農園整備・開設200区画 出荷容器購入4件 観光農園整備1件	補助金を交付することで次の事業の支援を行う。 ▼生産資材の購入 ▼出荷資材の購入 ▼直売施設等の宣伝 ▼体験型農園の区画整理 ▼体験型農園・観光農園の開設
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
農業者の次の事業に対し補助をした。 ▼ビニールの張替え 29件 ▼体験農園整備 5件 ▼生産・出荷資材購入 7件	農業者の次の事業に対し補助をした。 ▼ビニールの張替え 26件 ▼体験農園整備 5件 ▼生産・出荷資材購入 10件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,000,000	2,000,000	2,200,000	2,500,000	2,400,000	2,208,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000,000	2,000,000	2,200,000	2,500,000	2,400,000	2,208,000
予算現額	2,000,000	2,000,000	2,200,000	2,500,000	2,400,000	0
決算額	1,938,100	1,982,600	2,195,300	2,342,300	1,916,200	0
執行率	96.9%	99.1%	99.8%	93.7%	79.8%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.29	0.21	
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	2,353,626	1,675,650	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	32,620	21,876	27,215	16,999	
総コスト	3,759,001	3,885,114	3,965,530	4,723,141	3,608,849	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
補助件数	28	計画値	28	28	28	28	28	28	28
	件	実績	35	34	35	41	41	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
地産地消への意欲の向上から補助件数が増加した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市農業振興計画に基づき、市が実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
新鮮で安全な農産物を市民に提供するために、市では地産地消を推進しているところであり、本事業の実施により、市内の直売所整備や農産物の販売促進に寄与できた。市の学校給食にも使用されており、子どもたちからも好評をいただいている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
事業の効果を測りにくいという課題がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
体験農園の整備に力を入れていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市民へ新鮮な農産物の提供ができるよう、大幅な見直しはせず、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0929000	補助金 地産地消推進事業費	2,400,000	1,916,200	2,208,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,400,000	1,916,200	2,208,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	農業まつり運営事業				事務事業コード	40960100
概要	農業まつり、農産物品評会、農業振興褒賞式典の開催					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成2年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市農業振興計画

2 事務事業の目的

対象	市民・農業者
手段・方法	農業まつり・農産物品評会を開催する。農業振興褒賞式典を開催し、優秀農業経営者や品評会優秀賞出品者を表彰する。
意図	府中市の農業の現状を広く市民に周知する。また、優秀農業経営者や品評会入賞者を表彰することによって、農業者の意欲の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門） ●計画継続 事業計画を継続しつつ、市民や農業者へより一層周知するなど、指標の計画値を達成するよう取り組む。	農業まつりの開催 農産物品評会の開催（6部門） 農業振興褒賞式典の開催 ●計画継続 事業計画を継続しつつ、市民や農業者へより一層周知するなど、指標の計画値を達成するよう取り組む。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○農業まつりの開催 ○農産物品評会の開催（6部門）	○農業まつりの開催 ○農産物品評会の開催（6部門）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,806,000	4,818,000	4,685,000	4,457,000	3,807,000	3,500,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,806,000	4,818,000	4,685,000	4,457,000	3,807,000	3,500,000
予算現額	4,806,000	4,818,000	4,685,000	4,439,000	3,345,000	0
決算額	4,578,535	4,592,248	4,498,070	2,801,199	3,266,206	0
執行率	95.3%	95.3%	96.0%	63.1%	97.6%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.24	0.24	0.53	0.46	
職員人件費	2,238,482	2,243,872	2,098,025	4,301,455	3,670,471	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	37,644	89,145	21,876	49,739	37,235	
総コスト	6,854,661	6,925,265	6,617,971	7,152,393	6,973,912	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
農業まつりの来場者数	14,800	計画値	14,800	18,000	18,500	19,000	19,500	20,000	20,000
	人	実績	14,800	14,000	16,000	16,500	15,000	-	平成25年度
農産物品評会の出品数	724	計画値	724	740	760	780	800	820	820
	点	実績	724	759	662	645	621	-	平成25年度

指標の分析

農業まつりは、天候に恵まれなかったため、来場者が前年度を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

農業まつりは、農産物の生産者である農業者と、消費者である一般市民の交流の場となっており、都市農業への理解を促進することにより、府中市の農業振興や農地保全を側面から支援することができた。
 農産物の各品評会は、農業者の成果の発表の場となっており、農業者の意識の高揚とともに、出品物を観覧に供することにより、市民に対して都市農業のPRができた。

今後の課題（未達成の課題等）

品評会の開催場所や方法について、より多くの市民に見ていただけて、農業者の参加意欲も上げることができるよう工夫したい。

今後の展開（具体的方策等）

駅頭など集客力のある場所での品評会の開催を企画したい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	天候等の影響を受けやすい事業ではあるが、市民と農業者が交流できる貴重な場となっており、都市農業のPR効果が高いことから、現状のまま継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0916000	農業まつり等運営費	3,807,000	3,266,206	3,500,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,807,000	3,266,206	3,500,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農業大学運営事業				事務事業コード	40960200
概要	農業者を講師として、農産物の播種から収穫までの農業体験講座を実施する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市農業振興計画

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	農産物の種類ごとに、毎年コースを定め、各コースについて参加者を募集する。
意図	市民が農業体験をすることによって、都市農業に対する理解を深める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
秋野菜コース そばコース ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	秋野菜コース そばコース ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	夏野菜コース 秋野菜コース ●計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○秋野菜コースの開催 48人 ○そばコースの開催 40人	○秋野菜コースの開催 27人 ○そばコースの開催 47人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	850,000	1,050,000	800,000	735,000	705,000	660,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	35,000	28,000	40,000
一般財源	850,000	1,050,000	800,000	700,000	677,000	620,000
予算現額	850,000	1,050,000	800,000	735,000	705,000	0
決算額	750,000	900,000	800,000	710,000	705,000	0
執行率	88.2%	85.7%	100.0%	96.6%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.26	0.37	
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	2,110,148	2,952,335	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	64,299	21,876	24,400	29,951	
総コスト	2,570,901	2,834,193	2,570,230	2,844,548	3,687,286	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
コース数	2	計画値	2	3	3	3	3	3	5
	コース	実績	2	2	3	2	2	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

予算配分の見直し等により、要望に合わせてコース数や種類の検討を行う。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
本事業は市民からも好評であり、各コースとも実施後のアンケートで高い評価をいただいている。平成23年度から参加費を集め始めている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
実施内容については、市民の意見を踏まえて、見直す必要がある。参加費については、実施しながら適切な額を把握したい。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民に農業を体験していただき、都市農業を理解していただく良い事業であるが、協力してくださる農家、農地の確保が難しくなっている。企画について、早めに進める必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成24年度については場所の確保が難しい年度であったが、企画を早めることによって、基本的には現状のまま実施していくことができる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	30	05	15	0919000	市民農業大学運営事業費	705,000	705,000	660,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							705,000	705,000	660,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども農業体験推進事業				事務事業コード	40960300
概要	農業者を講師に、市内の小中学生等に対して農業体験講座を実施する。					
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり		予算科目	款	30 農林水産業費
	基本施策	8	都市農業の育成		項	05 農業費
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充		目	15 農業振興費
主管部課名	市民生活部 経済観光課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名	府中市農業振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市内の小中学生、親子等					
手段・方法	市内農業者を講師として、小学校の行事の一環として野菜や米作り等農業体験を実施する。また、同じく農業者を講師として、親子で農業体験できる講座を実施する。					
意図	小学生など、幼少時から農業を体験することによって、農業の大変さ、食の大切さへの理解を深めるとともに、農業者との交流を促進する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
学校農園実施校18校 親子農園開催2回 農業プチ講座開催6回 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	学校農園実施校16校 親子農園開催2回 農業プチ講座開催6回 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	親子ふれあい農園の実施（2コース） 学童農園の実施（14校） 農業プチ講座の実施（1コース） 【計画変更】 昨年度と同じ取組内容であるが、実施農地の確保ができないことから、学童農園は規模を縮小する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○親子ふれあい農園の開催 2コース(夏・秋) ○学校農園の実施 小学校16校 ○農業プチ講座の開催 2コース	○親子ふれあい農園の開催 2コース(夏・秋) ○学童農園の実施 小学校14校 ○農業プチ講座の開催 1コース	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,500,000	2,300,000	2,360,000	2,620,000	2,470,000	2,310,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	10,000	10,000	25,000
一般財源	2,500,000	2,300,000	2,360,000	2,610,000	2,460,000	2,285,000
予算現額	2,500,000	2,300,000	2,449,000	2,620,000	2,350,000	0
決算額	2,235,000	2,237,500	2,449,000	2,399,000	2,173,000	0
執行率	89.4%	97.3%	100.0%	91.6%	92.5%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.31	0.29	
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	2,515,945	2,313,993	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
(間接経費)						
間接経費	30,115	57,200	21,876	29,093	23,475	
総コスト	4,055,901	4,164,594	4,219,230	4,944,038	4,510,468	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
学校農園参加のべ人数	769	計画値	769	780	800	820	840	860	860
	人	実績	769	5,176	4,388	2,345	2,293	-	
親子農園参加のべ人数	13,777	計画値	13,777	14,000	14,300	14,600	14,900	15,200	15,200
	人	実績	13,777	896	845	756	533	-	

指標の分析

今後も多くの参加者が集まるように広報等を工夫する。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
府中市農業振興計画に基づき市が実施すべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>本事業の推進により、府中市の次世代を担う子どもたちが、都市農業への理解とともに、食べ物大切さを深めることができた。また、親子ふれあい農園については、平成23年度から参加費を集めているが、参加人数がやや減少した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>限られた予算の中で、より効果的・効率的な事業展開をするため、必要がある。また、学童農園については、農地等が確保できずに実施できない学校もある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>現在の事業を継続していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>事業の実施内容により、応募人数が増減することもあるが、当面現状のまま継続して実施していく。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	30	05	15	0920000	子ども農業体験推進事業費	2,470,000	2,173,000	2,310,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,470,000	2,173,000	2,310,000

事務事業評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民農園維持管理事業				事務事業コード	40960400				
概要	市民農園の運営・管理									
総合計画	基本目標	にぎわいと魅力のあるまちづくり				予算科目	款	35	商工費	
	基本施策	8	都市農業の育成				項	05	商工費	
	施策	96	農業とふれあう機会の拡充				目	20	消費経済対策費	
主管部課名	市民生活部 経済観光課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画	—			事業実施期間	平成15年度 ~			
根拠/関連法令	特定農地貸付法				市関連計画名	府中市農業振興計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	土地所有者の協力により提供された用地を一定の広さに区分し、その区画を市民に一定期間提供する。農園内の維持管理や農家による栽培指導を実施する。
意図	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康的でゆとりのある生活を送ることができるように支援するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保存を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市民農園の維持管理（25農園・2,200区画） ●計画変更 前年までの実績及び実情を踏まえ、農園数・区画数の維持を基本として取組みを継続する。	▼市民農園の維持管理（25農園）	▼市民農園の維持管理（23農園） ▼平成24年度に、2農園が廃園となっている。現状維持を基本として、取組みを進める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市民農園の新設なし ▼市民農園の廃園（1農園、-93区画）	▼市民農園の新設（2農園、161区画） ▼市民農園の廃園（3農園、-241区画）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,981,000	5,102,000	6,214,000	6,290,000	6,027,000	6,536,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,442,000	2,425,000	2,201,000	2,930,000	3,171,000	3,504,000
一般財源	3,539,000	2,677,000	4,013,000	3,360,000	2,856,000	3,032,000
予算現額	6,020,000	7,001,000	7,906,000	6,497,000	6,267,000	0
決算額	5,420,044	6,691,504	7,511,995	5,457,672	5,205,949	0
執行率	90.0%	95.6%	95.0%	84.0%	83.1%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.38	0.48	0.43	0.43	
職員人件費	3,581,571	3,552,798	4,196,050	3,489,859	3,431,093	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
（間接経費）						
間接経費	60,230	5,089	11,347	67,915	38,855	
総コスト	9,061,845	10,249,391	11,719,392	9,015,446	8,675,897	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民農園区画数	2,204	計画値	2,241	2,300	2,350	2,200	2,200	2,000	2,200
		実績	2,241	1,975	2,041	1,948	1,779	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市民農園の新設はあったものの廃園が3園あったため、また、区画の入替えを行ったことなどにより昨年度と比較して市民農園の区画数が減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
野菜作りを通して自然と接し、健康でゆとりのある生活を送れるよう、市民農園の維持管理を行った。平成24年度は市民農園の新設はあったものの廃園が3園あったため、また、区画の入替えを行ったことなどにより昨年度と比較して市民農園の区画数が減少した。													
今後の課題（未達成の課題等）													
利用希望者が多く、市民ニーズの高い事業であるが、土地所有者の高齢化が進んでおり、用地の維持・確保が課題となっている。													
今後の展開（具体的方策等）													
引き続き需要が見込まれる事業であるため、継続して事業展開していく。													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市民ニーズが高い事業であるため、継続して用地の維持・確保を行い実施していく必要がある。また、受益者負担の観点から無料区画のあり方を検討する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民ニーズが高い事業であるため、継続して用地の維持・確保を行い実施していく必要がある。また、受益者負担の観点から無料区画のあり方を検討する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	B			市民ニーズが高い事業であるため、継続して用地の維持・確保を行い実施していく必要がある。また、受益者負担の観点から無料区画のあり方を検討する必要がある。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H24年度		H25年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	20	0968000	市民農園管理費 管理委託料	3,637,000	2,929,290	3,933,000
2	01	35	05	20	0969000	市民農園管理費 光熱水費	420,000	396,318	420,000
3	01	35	05	20	0970000	市民農園管理費 諸経費	1,970,000	1,880,341	2,183,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,027,000	5,205,949	6,536,000